

令和 4 年度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

I. 一般会計・特別会計

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	12
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 法人事業税交付金	26
第7款 地方消費税交付金	26
第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
第9款 自動車税環境性能割交付金	26
第10款 地方特例交付金	26
第11款 地方交付税	27
第12款 交通安全対策特別交付金	27
第13款 分担金及び負担金	27
第14款 使用料及び手数料	28

第15款	国庫支出金	29
第16款	府支出金	30
第17款	財産収入	31
第18款	寄附金	31
第19款	繰入金	31
第20款	諸収入	32
第21款	市債	33
第22款	繰越金	34
第23款	自動車取得税交付金	34
3.	歳出	35
(1)	歳出の概要	35
(2)	歳出の性質別構成状況	36
(3)	翌年度繰越事業状況	42
(4)	歳出の執行状況	44
第1款	議会費	44
第2款	総務費	44
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	45
第5款	農林水産業費	45
第6款	商工費	46
第7款	土木費	46
第8款	消防費	47
第9款	教育費	47
第10款	公債費	48
第11款	諸支出金	48
第12款	予備費	49
	(特別会計)		
第8.	国民健康保険特別会計	53
第9.	自動車駐車場特別会計	62
第10.	財産区特別会計	65
第11.	介護保険特別会計	67
第12.	後期高齢者医療特別会計	73
第13.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76
	(参考資料)		
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	80

2. 一般会計歳入の5か年の推移	82
3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)	
第14. 公有財産について	97
第15. 物品について	99
第16. 債権について	99
第17. 基金について	99

II. 基金の運用状況

(基金の運用状況に関する調書)

第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107

III. 企業会計

第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114

(水道事業会計)

第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	120
3. 経営成績について	123
4. 資本的収支について	128
5. 財政状態について	130
6. 収益性について	135
7. 稼働状況について	138
8. 未収金について	138
9. 貸倒引当金について	139

10. 予算の執行状況について	140
(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	144
2. 財務分析に関する調べ	146
3. 経営分析に関する5か年の推移	148
4. 類似都市経営分析に関する調べ	150
(下水道事業会計)	
第6. 下水道事業会計	155
1. 総括	155
2. 業務実績について	158
3. 経営成績について	161
4. 資本的収支について	166
5. 一般会計繰入金について	167
6. 財政状態について	169
7. 収益性について	174
8. 稼働状況について	175
9. 未収金について	176
10. 貸倒引当金について	177
11. 汚水・雨水事業の区分について	178
12. 予算の執行状況について	180
(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	184
2. 財務分析に関する調べ	186
3. 経営分析に関する5か年の推移	188
4. 類似都市経営分析に関する調べ	190
(病院事業会計)	
第7. 病院事業会計	195
1. 総括	195
2. 業務実績について	198
3. 経営成績について	202
4. 資本的収支について	209
5. 一般会計繰入金について	210
6. 財政状態について	211
7. 収益性について	215
8. 未収金について	217

9. 貸倒引当金について	218
10. 救急医療について	219
11. 人間ドック・脳ドックについて	220
12. 予算の執行状況について	221
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	224
2. 財務分析に関する調べ	226
3. 経営分析に関する5か年の推移	228
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	230

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。
また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0又は0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」…………… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」…………… 全額増の割合を示す
「皆減」…………… 全額減の割合を示す
「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 30・元・2・3・4年度とあるのは、平成30・令和元・2・3・4年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 8 3 2 号

令和 5 年（2023 年）9 月 12 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	泉 大 介
同	田 中 優 子

令和 4 年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

1．各会計歳入歳出決算

- (1) 令和4年度枚方市一般会計決算
- (2) " 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) " 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4) " 枚方市財産区特別会計決算
- (5) " 枚方市介護保険特別会計決算
- (6) " 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7) " 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

2．関係書類

- (1) 令和4年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) " 各会計実質収支に関する調書
- (3) " 財産に関する調書

第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和5年（2023年）7月11日から令和5年（2023年）9月11日まで

第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,478億1,244万2千円
一般会計	1,636億9,858万1千円
特別会計	841億1,386万1千円
歳出	2,431億2,427万7千円
一般会計	1,604億5,886万3千円
特別会計	826億6,541万4千円

で、前年度に比べ、歳入で31億7,925万1千円(△1.3%)減少し、歳出で24億606万1千円(△1.0%)減少している。

歳入歳出差引き(形式収支¹)は46億8,816万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が7億8,494万5千円あるので、実質収支²は39億322万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が38億5,946万1千円の黒字であったので、単年度収支は4,375万9千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

¹ 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

² 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)			
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額	
一般会計	163,698,581	166,781,528	△ 3,082,947	160,458,863	162,742,357	△ 2,283,494	
特 別 会 計	国民健康保険	40,791,752	41,687,742	△ 895,990	40,371,139	41,201,191	△ 830,052
	自動車駐車場	91,768	84,369	7,399	155,787	193,852	△ 38,065
	財産区	99,631	93,486	6,145	99,631	93,486	6,145
	介護保険	35,537,725	35,358,895	178,830	34,561,572	34,405,706	155,866
	後期高齢者医療	7,536,696	6,945,909	590,787	7,457,173	6,874,281	582,892
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	56,289	39,764	16,525	20,112	19,465	647
計	84,113,861	84,210,165	△ 96,304	82,665,414	82,787,981	△ 122,567	
合 計	247,812,442	250,991,693	△ 3,179,251	243,124,277	245,530,338	△ 2,406,061	

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度 (e)	3年度 (f)	4年度 (e)-(f)	3年度
3,239,718	4,039,171	784,945	1,601,894	2,454,773	2,437,277	17,496	756,548
420,613	486,551	0	0	420,613	486,551	△ 65,938	△ 267,277
△ 64,019	△ 109,483	0	0	△ 64,019	△ 109,483	45,464	38,994
0	0	0	0	0	0	0	0
976,153	953,189	0	0	976,153	953,189	22,964	△ 147,439
79,523	71,628	0	0	79,523	71,628	7,895	12,163
36,177	20,299	0	0	36,177	20,299	15,878	7,309
1,448,447	1,422,184	0	0	1,448,447	1,422,184	26,263	△ 356,250
4,688,165	5,461,355	784,945	1,601,894	3,903,220	3,859,461	43,759	400,298

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	3,888,928	3,734,253	154,675	4.1
介 護 保 険	5,168,251	5,143,462	24,789	0.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,260,477	1,183,171	77,306	6.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,365	775	1,590	205.2
計	10,320,021	10,061,660	258,361	2.6

一般会計から各特別会計への繰出しは103億2,002万1千円で、前年度に比べ2億5,836万1千円(2.6%)増加している。

これは、国民健康保険特別会計への繰出しが1億5,467万5千円(4.1%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが7,730万6千円(6.5%)、介護保険特別会計への繰出しが2,478万9千円(0.5%)増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為³がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

³ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	105,708,404	111,037,102	113,684,951
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	20,716	24,916	24,916
	合 計	105,729,120	111,062,018	113,709,867
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	14,942,295	13,186,298	10,298,512
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	4,200	—	—
	合 計	14,946,495	13,186,298	10,298,512
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	9,613,597	10,538,449	11,090,582
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	9,613,597	10,538,449	11,090,582
年度末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	111,037,102	113,684,951	112,892,881
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合 計	111,062,018	113,709,867	112,917,797

当年度末地方債現在高は1,129億1,779万7千円で、前年度末に比べ7億9,207万円(△0.7%)減少している。

これは、土木債41億4,260万円、臨時財政対策債32億6,461万2千円、教育債16億9,950万円、衛生債10億3,300万円等、当年度において地方債を102億9,851万2千円発行したものの、110億9,058万2千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4年度			3年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	11,672,671	0	11,672,671	7,226,201	0	7,226,201
	都 市 公 園	2,653,540	1,571,772 (508,196)	1,081,768	2,707,584	1,858,681 (613,600)	848,903
	街 路・道 路	7,435,366	3,025,081 (585,653)	4,410,285	5,158,081	3,153,574 (641,695)	2,004,507
	そ の 他 教 育 施 設	38,901	0 (0)	38,901	21,608	0 (0)	21,608
	そ の 他	26,994,256	2,154 (0)	26,992,102	24,215,735	0 (0)	24,215,735
	小 計	48,794,734	4,599,007 (1,093,849)	44,195,727	39,329,209	5,012,255 (1,255,295)	34,316,954
国民健康保険特別会計		530,569	0	530,569	419,863	0	419,863
自動車駐車場特別会計		159,946	0	159,946	202,936	0	202,936
介護保険特別会計		714,886	0	714,886	1,262,365	0	1,262,365
後期高齢者医療特別会計		59,081	0	59,081	73,453	0	73,453
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		2,168	0	2,168	2,147	0	2,147
合 計		50,261,384	4,599,007	45,662,377	41,289,973	5,012,255	36,277,718

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は502億6,138万4千円で、前年度に比べ89億7,141万1千円(21.7%)増加している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が7事業用地(19,426.17㎡)分で45億9,900万7千円となり、前年度に比べ4億1,324万8千円(△8.2%)減少している。その他の債務負担は456億6,237万7千円で、前年度に比べ93億8,465万9千円(25.9%)増加している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総 括

1. 一般会計及び各特別会計について

令和4年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,478億1,244万2千円、前年度に比べ31億7,925万1千円(△1.3%)減少し、歳出は2,431億2,427万7千円で、前年度に比べ24億606万1千円(△1.0%)減少している。

実質収支では、39億322万円の黒字で、前年度実質収支が38億5,946万1千円の黒字であったため、単年度収支は、4,375万9千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は24億5,477万3千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額24億3,727万7千円を差し引いた単年度収支では、1,749万6千円の黒字となっている。

一般会計歳入のうち、自主財源では、前年度に比べ、繰入金が3億6,574万7千円(△50.6%)、寄附金が2億6,241万8千円(△55.5%)減少となっているが、市税のうち、主に法人市民税が7億5,450万3千円(26.4%)、固定資産税が7億2,061万1千円(3.3%)、個人市民税が4億97万2千円(1.8%)、都市計画税が1億4,394万2千円(3.1%)、市たばこ税が1億1,177万1千円(5.6%)増加したため、市税全体では前年度に比べ21億8,133万5千円(3.9%)の増収となっている。徴収率は99.5%で前年度と同率である。他にも、諸収入が9億9,041万8千円(62.4%)、繰越金が5億5,632万4千円(16.0%)の増加となっている。

依存財源では、前年度に比べ、主に地方交付税が7億3,458万8千円(4.8%)、府支出金が5億2,112万4千円(4.1%)増加したが、国庫支出金が令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の減により48億245万9千円(△9.9%)減少したほか、地方特例交付金は4億2,584万6千円(△48.9%)減少となっている。市債については、土木債が18億8,380万円(83.4%)増加したものの、総務債が枚方市総合文化芸術センター整備事業の減などにより33億1,790万円(△98.8%)、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が25億5,558万6千円(△43.9%)減少したことなどにより、合計で28億8,778万6千円(△21.9%)の減少となっている。

これらの結果、自主財源で36億109万5千円(5.6%)の増加、依存財源で66億8,404万2千円(△6.5%)の減少となり、また、歳入の構成比では自主財源が41.7%(前年度38.8%)、依存財源が58.3%(前年度61.2%)となった。歳入全体では前年度に比べ30億8,294万7千円(△1.8%)の減少となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、人件費がメリハリの利いた人事・給与制度の充実などにより前年度に比べ4億3,186万3千円(△2.0%)減少しているが、扶助費が6億2,724万4千円(1.6%)増加、公債費が市債残高の増加により5億1,339万3千円(4.7%)増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ7億877万3千円(1.0%)増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より1.1ポイント上昇の44.9%となっている。事業経費については、前年度に比べ9億8,955万3千円(△8.5%)減少し、歳出総額に占める割合

は前年度より 0.5 ポイント低下の 6.6%となっている。また、その他の経費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援経費や光熱水費の増などで物件費が前年度に比べ 9 億 6,050 万 2 千円 (3.2%) 増加しているが、補助費等が令和 3 年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業などの減で前年度に比べ 32 億 766 万 9 千円 (Δ 9.0%) 減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 20 億 271 万 3 千円 (Δ 2.5%) 減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より 0.6 ポイント低下の 48.5%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 22 億 8,349 万 4 千円 (Δ 1.4%) 減少したが、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 4 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 4 億 2,061 万 3 千円、介護保険特別会計で 9 億 7,615 万 3 千円、後期高齢者医療特別会計で 7,952 万 3 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 3,617 万 7 千円となっている。自動車駐車場特別会計は 6,401 万 9 千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率⁴は前年度 92.3%に対し、令和 4 年度は 95.3%となり 3.0 ポイント悪化している。また、財政力指数⁵については前年度 0.782 に対し、令和 4 年度は 0.769 と 0.013 ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。

一般会計では、実質収支は平成 14 年度以降 21 年連続の黒字、単年度収支は令和元年度以降 4 年連続の黒字となった。しかしながら、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 95.3%で前年度に比べ 3.0 ポイントの悪化となっており、その主な要因は下水道事業会計への繰出基準の見直しによる補助費の増加や自立支援費の増による扶助費の増加などによるものである。

歳入では、市税収入は前年度に比べると法人市民税や固定資産税などが増加した結果、21 億 8,133 万 5 千円の増収となった。今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善や企業の業績回復の影響で緩やかな回復が期待されるものの、高齢化の進展などによる納税義務者の減少や社会情勢の影響を考慮すると、大きく増加することは見込めない。

歳出では、補助費等が前年度に比べると大幅に減少したものの、物件費は原油価格・物価高

⁴ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその使途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

⁵ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

騰等の影響による光熱水費や市独自の施策として子育て世帯へのギフトカード配付事業の実施による増などで9億6,050万2千円の増加、扶助費が社会保障関連経費の増などで6億2,724万4千円の増加となった。今後も、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業など大規模な投資的事業が進む中で、新型コロナウイルス感染症の対策に係る経費や原油価格・物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対し、引き続き実情に合わせて必要な支援を実施すること。
- ② 投資的事業については、経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。
- ③ 公共施設の老朽化に伴う今後の維持補修費の抑制、財政負担の平準化に向けて、引き続き「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に進めること。また、公共施設の集約化・複合化や用途廃止等により余剰となった市有地や未利用となっている市有地については、他の行政用途への転用等、庁内の活用を検討するとともに、民間への貸付や売却をするなど有効活用を図り、歳入確保につなげること。
- ④ 行政運営に当たっては、4年ごとに行う行政改革に関する計画の見直しに向けて、現行の「行財政改革プラン2020」を総括し、更なる行政改革を着実に推進すること。特に、新たな施策を実施する際にはその必要性を十分考慮すること。
- ⑤ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び不測の事態に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

一 般 会 計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,800 億 7,134 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 1,636 億 9,858 万 1 千円

歳 出 1,604 億 5,886 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 32 億 3,971 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 7 億 8,494 万 5 千円であるので、実質収支は 24 億 5,477 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 24 億 3,727 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,749 万 6 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	209,405,241	180,636,177	180,071,344
歳 入 決 算 額 (a)	193,093,966	166,781,528	163,698,581
歳 出 決 算 額 (b)	189,611,119	162,742,357	160,458,863
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	3,482,847	4,039,171	3,239,718
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,802,118	1,601,894	784,945
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,680,729	2,437,277	2,454,773
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,652,530	1,680,729	2,437,277
単 年 度 収 支 (e) - (f)	28,199	756,548	17,496

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,636 億 9,858 万 1 千円で、予算現額に対して 163 億 7,276 万 3 千円の減で執行率は 90.9%である。また、調定額 1,645 億 5,489 万 1 千円に対する収入率は 99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、令和 3 年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金や臨時財政対策債の減により 30 億 8,294 万 7 千円 (△1.8%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	4 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自 主 財 源	市 税	58,200,225	57,912,707
	分 担 金 及 び 負 担 金	546,235	508,848
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,141,681	2,132,547
	財 産 収 入	518,916	518,916
	寄 附 金	210,351	210,351
	繰 入 金	356,796	356,796
	諸 収 入	3,098,858	2,576,587
	繰 越 金	4,039,171	4,039,171
	計	69,112,233	68,255,923
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	640,249	640,249
	利 子 割 交 付 金	56,690	56,690
	配 当 割 交 付 金	472,940	472,940
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,130	338,130
	法 人 事 業 税 交 付 金	764,342	764,342
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,905,281	8,905,281
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,526	79,526
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	139,654	139,654
	地 方 特 例 交 付 金	444,843	444,843
	地 方 交 付 税	16,075,066	16,075,066
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,645	48,645
	国 庫 支 出 金	43,916,033	43,916,033
	府 支 出 金	13,258,080	13,258,080
	市 債	10,298,512	10,298,512
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,667	4,667
計	95,442,658	95,442,658	
合 計	164,554,891	163,698,581	

自主財源は682億5,592万3千円、依存財源は954億4,265万8千円で、歳入の構成比は前者が41.7%（前年度38.8%）、後者が58.3%（同61.2%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ2.9ポイント上昇している。自主財源においては、主に繰入金、寄附金が減少したものの、市税が大きく増加している。依存財源においては、主に地方交付税、府支出金が増加したものの、国庫支出金が大きく減少している。

(単位:千円、%)

度		3 年 度		対 前 年 度	
収入率	構成比	収入 済 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	増減率
99.5	35.4	55,731,372	33.4	2,181,335	3.9
93.2	0.3	447,220	0.3	61,628	13.8
99.6	1.3	1,954,115	1.2	178,432	9.1
100.0	0.3	257,794	0.2	261,122	101.3
100.0	0.1	472,769	0.3	△ 262,418	△ 55.5
100.0	0.2	722,543	0.4	△ 365,747	△ 50.6
83.1	1.6	1,586,169	0.9	990,418	62.4
100.0	2.5	3,482,847	2.1	556,324	16.0
98.8	41.7	64,654,828	38.8	3,601,095	5.6
100.0	0.4	664,733	0.4	△ 24,484	△ 3.7
100.0	0.0	65,022	0.0	△ 8,332	△ 12.8
100.0	0.3	512,313	0.3	△ 39,373	△ 7.7
100.0	0.2	574,360	0.3	△ 236,230	△ 41.1
100.0	0.5	593,719	0.4	170,623	28.7
100.0	5.4	8,602,413	5.2	302,868	3.5
100.0	0.1	78,172	0.1	1,354	1.7
100.0	0.1	130,663	0.1	8,991	6.9
100.0	0.3	870,689	0.5	△ 425,846	△ 48.9
100.0	9.8	15,340,478	9.2	734,588	4.8
100.0	0.0	52,392	0.0	△ 3,747	△ 7.2
100.0	26.8	48,718,492	29.2	△ 4,802,459	△ 9.9
100.0	8.1	12,736,956	7.6	521,124	4.1
100.0	6.3	13,186,298	7.9	△ 2,887,786	△ 21.9
100.0	0.0	-	-	4,667	皆増
100.0	58.3	102,126,700	61.2	△ 6,684,042	△ 6.5
99.5	100.0	166,781,528	100.0	△ 3,082,947	△ 1.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
57,079,412	58,200,225	(16,314) 57,912,707	25,468	278,364	99.5

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は579億1,270万7千円で、前年度に比べ21億8,133万5千円(3.9%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	4 年 度			
	調 定 額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,830,322	26,661,287	99.4	46.0
個 人	23,218,004	23,051,423	99.3	39.8
法 人	3,612,318	3,609,864	99.9	6.2
固 定 資 産 税	22,383,126	22,298,047	99.6	38.5
固 定 資 産 税	22,046,818	21,961,740	99.6	37.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	336,307	336,307	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	639,702	626,345	97.9	1.1
市 た ば こ 税	2,095,357	2,095,357	100.0	3.6
都 市 計 画 税	4,784,597	4,766,126	99.6	8.2
事 業 所 税	1,467,122	1,465,545	99.9	2.6
計	58,200,225	57,912,707	99.5	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額



(単位:千円、%)

3 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
25,663,537	25,505,812	99.4	45.8	1,155,475	4.5
22,817,532	22,650,451	99.3	40.7	400,972	1.8
2,846,005	2,855,361	100.3	5.1	754,503	26.4
21,679,887	21,577,436	99.5	38.7	720,611	3.3
21,343,020	21,240,569	99.5	38.1	721,171	3.4
336,867	336,867	100.0	0.6	△ 560	△ 0.2
605,901	592,218	97.7	1.1	34,127	5.8
1,983,586	1,983,586	100.0	3.5	111,771	5.6
4,644,376	4,622,184	99.5	8.3	143,942	3.1
1,449,179	1,450,136	100.1	2.6	15,409	1.1
56,026,466	55,731,372	99.5	100.0	2,181,335	3.9

税目別構成比をみると、市民税 266 億 6,128 万 7 千円が 46.0%と最も高く、次いで固定資産税 222 億 9,804 万 7 千円が 38.5%となっている。

税目別に前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的になったことで大手法人の業績回復により法人市民税が 7 億 5,450 万 3 千円 (26.4%)、固定資産税が 7 億 2,117 万 1 千円 (3.4%)、個人市民税が 4 億 97 万 2 千円 (1.8%) 増加した結果、市税全体では 21 億 8,133 万 5 千円 (3.9%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 率 増 減	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度課税分	99.7	99.7	99.3	99.9	99.8
滞納繰越分	38.1	32.6	36.2	64.2	40.6
全 体	98.9	99.1	98.8	99.5	99.5

徴収率は全体で 99.5% (現年度課税分 99.8%、滞納繰越分 40.6%) で、前年度と同率である。現年度課税分は 0.1 ポイント低下、滞納繰越分は 23.6 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	95,333	75,122	170,455	0.6
個人	91,231	70,777	162,008	0.7
法人	4,101	4,345	8,447	0.2
固定資産税	29,906	47,589	77,495	0.3
軽自動車税	5,768	6,225	11,993	1.9
都市計画税	6,490	10,354	16,844	0.4
事業所税	858	718	1,577	0.1
計	138,355	140,009	278,364	0.5

収入未済額は 2 億 7,836 万 4 千円（調定額に対して 0.5%）で、前年度に比べ 942 万円（3.5%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 1 億 6,200 万 8 千円（調定額に対して 0.7%）、法人市民税は 844 万 7 千円（調定額に対して 0.2%）、固定資産税は 7,749 万 5 千円（調定額に対して 0.3%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.6%で前年度と同率、固定資産税が 0.3%で、前年度の 0.4%に比べ 0.1 ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課では、税外 6 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、未熟児養育医療負担金、助産制度利用者負担金）における高額事案や処理困難事案を中心に移管を受け、財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.1	99.2	99.5	99.4	99.3	98.4	99.3	99.1	99.7
	滞納繰越分	38.3	30.3	54.8	35.5	41.0	54.9	35.4	29.7	44.8
	全体	98.2	97.7	99.2	98.5	98.2	97.8	98.0	97.0	99.4
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.7	99.3	99.3	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	43.6	35.4	52.8	41.2	47.0	20.0	37.5	42.9	34.8
	全体	99.3	98.3	99.8	99.2	97.9	96.8	99.3	99.2	99.6
軽自動車税	現年度課税分	98.1	97.3	99.1	98.0	97.5	98.1	98.8	97.9	99.1
	滞納繰越分	23.2	19.0	53.9	33.4	21.8	22.9	29.8	26.9	34.3
	全体	94.5	92.0	98.4	94.8	92.6	94.8	95.8	93.1	97.9
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.6	99.3	98.9	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	39.2	34.2	51.4	41.1	47.0	18.6	37.5	43.0	34.8
	全体	99.1	98.2	99.7	99.1	97.9	95.8	99.3	99.1	99.6
事業所税	現年度課税分	100.0	100.0	99.9	99.8	—	—	—	99.1	99.9
	滞納繰越分	63.2	100.0	28.1	61.6	—	—	—	81.6	39.9
	全体	99.9	100.0	99.8	99.7	—	—	—	98.8	99.9
全体		98.9	98.1	99.5	98.9	98.1	97.3	98.7	98.3	99.5

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	618	8,163	49	4,293	667	12,456
法人市民税	11	1,203	3	150	14	1,353
固定資産税	592	8,125	26	278	618	8,403
軽自動車税	303	1,240	30	190	333	1,430
都市計画税	592	1,766	26	60	618	1,827
計	2,116	20,497	134	4,971	2,250	25,468

不納欠損処分額は、2,546万8千円(2,250件)で、前年度に比べ4,364万9千円(△63.2%)減少し、件数は4,069件(△64.4%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
639,848	640,249	640,249	0	0	100.0

決算額は6億4,024万9千円で、前年度に比べ2,448万4千円(△3.7%)減少している。これは主に、前年度に比べ自動車重量譲与税が1,976万8千円(△4.2%)、地方揮発油譲与税が1,393万9千円(△8.5%)減少したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
58,025	56,690	56,690	0	0	100.0

決算額は5,669万円で、前年度に比べ833万2千円(△12.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
566,449	472,940	472,940	0	0	100.0

決算額は4億7,294万円で、前年度に比べ3,937万3千円(△7.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
631,796	338,130	338,130	0	0	100.0

決算額は3億3,813万円で、前年度に比べ2億3,623万円(△41.1%)減少している。これは、株取引の低迷の影響などによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
785,702	764,342	764,342	0	0	100.0

決算額は7億6,434万2千円で、前年度に比べ1億7,062万3千円(28.7%)増加している。これは、大規模建物の建設により法人事業税収入の増加によるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
8,723,255	8,905,281	8,905,281	0	0	100.0

決算額は89億528万1千円で、前年度に比べ3億286万8千円(3.5%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
81,727	79,526	79,526	0	0	100.0

決算額は7,952万6千円で、前年度に比べ135万4千円(1.7%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
133,505	139,654	139,654	0	0	100.0

決算額は1億3,965万4千円で、前年度に比べ899万1千円(6.9%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
444,805	444,843	444,843	0	0	100.0

決算額は4億4,484万3千円で、前年度に比べ4億2,584万6千円(△48.9%)減少して

いる。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 4 億 5,044 万 2 千円 (△98.3%) 減少したためである。

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
16,010,131	16,075,066	16,075,066	0	0	100.0

決算額は 160 億 7,506 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 3,458 万 8 千円 (4.8%) 増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、臨時財政対策債の振替相当額の減により、前年度に比べ 7 億 2,365 万 1 千円 (4.9%) 増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	48,645	48,645	0	0	100.0

決算額は 4,864 万 5 千円で、前年度に比べ 374 万 7 千円 (△7.2%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
501,176	546,235	508,848	5,096	32,292	93.2

決算額は 5 億 884 万 8 千円で、前年度に比べ 6,162 万 8 千円 (13.8%) 増加している。分担金 134 万円は、全額が農林水産業費分担金で、前年度に比べ 178 万 4 千円 (△57.1%) 減少している。また、負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	14,647	15,225	△ 578	△ 3.8
民生費負担金	478,703	414,505	64,198	15.5
衛生費負担金	2,917	3,126	△ 209	△ 6.7
教育費負担金	11,241	11,240	1	0.0
計	507,508	444,096	63,412	14.3

総務費負担金は1,464万7千円で、前年度に比べ57万8千円(△3.8%)減少している。また、民生費負担金は4億7,870万3千円で、前年度に比べ6,419万8千円(15.5%)増加している。そのうち、保育所運営費負担金は4億6,211万5千円で、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休園の条件を緩和したことで保育料還付が減少したことにより前年度に比べ6,368万7千円(16.0%)増加している。

収入未済額は3,229万2千円(調定額に対し5.9%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金3,180万2千円である。不納欠損額509万6千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は93.2%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,166,069	2,141,681	2,132,547	374	8,759	99.6

決算額は21億3,254万7千円で、前年度に比べ1億7,843万2千円(9.1%)増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,642,416	1,468,798	173,618	11.8
総 務	202,281	146,421	55,860	38.2
民 生	361,203	309,792	51,411	16.6
衛 生	233,381	238,610	△ 5,229	△ 2.2
農 林 水 産 業	16	16	0	0.0
商 工	22,793	23,399	△ 606	△ 2.6
土 木	796,589	729,761	66,828	9.2
教 育	26,154	20,799	5,355	25.7
手 数 料	490,131	485,317	4,814	1.0
総 務	126,177	124,750	1,427	1.1
民 生	2,652	2,122	530	25.0
衛 生	330,222	329,759	463	0.1
農 林 水 産 業	2	0	2	皆増
商 工	759	904	△ 145	△ 16.0
土 木	30,313	27,782	2,531	9.1
教 育	6	—	6	皆増
合 計	2,132,547	1,954,115	178,432	9.1

使用料 16 億 4,241 万 6 千円は、衛生使用料が 522 万 9 千円（△2.2%）減少したものの、主に土木使用料が 6,682 万 8 千円（9.2%）、総務使用料が 5,586 万円（38.2%）、民生使用料が 5,141 万 1 千円（16.6%）増加した結果、前年度に比べ 1 億 7,361 万 8 千円（11.8%）増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 1 億 3,605 万 9 千円、生涯学習市民センター使用料 4,090 万 1 千円、行政財産使用料 2,036 万 8 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 3,119 万 4 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 1,876 万 8 千円、商工使用料の主なものは、公設市場使用料 1,229 万 4 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 4 億 9,871 万円、自転車駐車場使用料 2 億 7,359 万 9 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 867 万 7 千円である。

使用料の収入未済額 862 万円（調定額に対して 0.5%）の主なものは、民生使用料の 675 万 3 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 35 万 4 千円である。

また、手数料 4 億 9,013 万 1 千円は、主に土木手数料が 253 万 1 千円（9.1%）、総務手数料が 142 万 7 千円（1.1%）増加した結果、前年度に比べ 481 万 4 千円（1.0%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 511 万 7 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 2 億 9,645 万 9 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 2,019 万 8 千円である。

手数料の収入未済額 13 万 9 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 12 万 3 千円、衛生手数料の 1 万 5 千円、土木手数料の 1 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
48,349,353	43,916,033	43,916,033	0	0	100.0

決算額は 439 億 1,603 万 3 千円で、前年度に比べ 48 億 245 万 9 千円（△9.9%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	27,696,578	28,367,539	△ 670,961	△ 2.4
補 助 金	16,140,345	20,266,628	△ 4,126,283	△ 20.4
委 託 金	79,110	84,325	△ 5,215	△ 6.2
計	43,916,033	48,718,492	△ 4,802,459	△ 9.9

負担金 276 億 9,657 万 8 千円は、前年度に比べ衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減で 6 億 2,280 万 5 千円（△21.7%）減少したことなどにより、全体として 6 億 7,096 万 1 千円（△2.4%）減少している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 96 億 2,172 万 6 千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 12 億 7,768 万 8 千円、感染症発生動向調査事業負担金 6 億 9,265 万 9 千円である。

補助金 161 億 4,034 万 5 千円は、前年度に比べ土木費国庫補助金が 15 億 7,743 万 1 千円（74.5%）、総務費国庫補助金が 5 億 5,786 万 6 千円（16.1%）増加したものの、民生費国庫補助金が子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金等の減で 67 億 1,018 万 6 千円（△54.4%）減少したことなどにより、全体として 41 億 2,628 万 3 千円（△20.4%）減少している。

民生費国庫補助金の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 32 億 3,009 万円、総務費国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 34 億 9,938 万 4 千円である。

委託金 7,911 万円は、前年度に比べ民生費委託金が 703 万 5 千円（△9.1%）減少したことなどにより、全体として 521 万 5 千円（△6.2%）減少している。

第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,341,120	13,258,080	13,258,080	0	0	100.0

決算額は 132 億 5,808 万円で、前年度に比べ 5 億 2,112 万 4 千円（4.1%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	8,375,596	8,072,184	303,412	3.8
補 助 金	2,810,675	2,181,655	629,020	28.8
委 託 金	2,071,809	2,483,117	△ 411,308	△ 16.6
計	13,258,080	12,736,956	521,124	4.1

負担金 83 億 7,559 万 6 千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が 1 億 79 万 7 千円（4.9%）増加したことにより、全体として 3 億 341 万 2 千円（3.8%）増加している。

補助金 28 億 1,067 万 5 千円は、前年度に比べ教育費府補助金が 615 万 7 千円 (△23.4%) 減少したものの、衛生費府補助金が 3 億 1,047 万 7 千円 (50.1%)、民生費府補助金が 3 億 257 万 3 千円 (20.2%) 増加したことなどにより、全体として 6 億 2,902 万円 (28.8%) 増加している。

衛生費府補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 6 億 9,616 万 7 千円である。

委託金 20 億 7,180 万 9 千円は、前年度に比べ主に土木費委託金が 4 億 7,099 万 3 千円 (△27.1%) 減少したことにより、全体として 4 億 1,130 万 8 千円 (△16.6%) 減少している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 11 億 5,327 万円である。

第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
524,782	518,916	518,916	0	0	100.0

決算額は 5 億 1,891 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 6,112 万 2 千円 (101.3%) 増加している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 2 億 1,787 万 8 千円 (108.9%) 増加したためである。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
263,065	210,351	210,351	0	0	100.0

決算額は 2 億 1,035 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 6,241 万 8 千円 (△55.5%) 減少している。これは主に、総務関係寄附金が 8,436 万 6 千円 (148%) 増加したものの、一般寄附金が 3 億 3,020 万 2 千円 (△99.7%) 減少したためである。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3,085,715	356,796	356,796	0	0	100.0

決算額は 3 億 5,679 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 6,574 万 7 千円 (△50.6%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	242,779	720,174	△ 477,395	△ 66.3
財 産 区 繰 入 金	5,481	2,370	3,111	131.3
介護保険特別会計繰入金	108,536	—	108,536	皆増
計	356,796	722,543	△ 365,747	△ 50.6

基金繰入金は2億4,277万9千円で、前年度に比べ4億7,739万5千円(△66.3%)減少している。これは主に、この街に住みたい基金繰入金5億107万3千円(皆減)が減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは、地域福祉推進基金繰入金4,050万円、森林環境基金繰入金3,907万4千円、財政調整基金繰入金3,750万円等である。

また、介護保険特別会計繰入金は1億853万6千円(皆増)増加している。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,261,556	3,098,858	(0)	52,557	469,714	83.1

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は25億7,658万7千円で、前年度に比べ9億9,041万8千円(62.4%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	19,007	24,498	△ 5,491	△ 22.4
市 預 金 利 子	66	100	△ 34	△ 34.0
貸 付 金 元 利 収 入	554	694	△ 140	△ 20.2
収 益 事 業 収 入	481,711	368,336	113,375	30.8
雑 入	2,075,250	1,192,541	882,709	74.0
計	2,576,587	1,586,169	990,418	62.4

延滞金加算金及び過料1,900万7千円は全額が延滞金で、前年度に比べ549万1千円(△22.4%)減少している。

貸付金元利収入55万4千円は、全額が被保護者等緊急貸付金元利収入である。

収益事業収入 4 億 8,171 万 1 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1 億 1,337 万 5 千円 (30.8%) 増加している。

雑入 20 億 7,525 万円は、前年度に比べ 8 億 8,270 万 9 千円 (74.0%) 増加している。雑入の主なものは、物件等移転補償金 4 億 3,643 万 5 千円、東部清掃工場電力供給収入 2 億 3,191 万 7 千円、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託に係る返還金 1 億 9,507 万 6 千円、高額療養費差額収入 1 億 9,256 万 9 千円等である。

第21款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
18,331,682	10,298,512	10,298,512	0	0	100.0

決算額は 102 億 9,851 万 2 千円で、前年度に比べ 28 億 8,778 万 6 千円 (△21.9%) 減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	38,800	0.4	3,356,700	25.5	△ 3,317,900	△ 98.8
民 生 債	41,500	0.4	146,600	1.1	△ 105,100	△ 71.7
衛 生 債	1,033,000	10.0	3,500	0.0	1,029,500	著増
商 工 債	78,000	0.8	-	-	78,000	皆増
土 木 債	4,142,600	40.2	2,258,800	17.1	1,883,800	83.4
教 育 債	1,699,500	16.5	1,600,500	12.1	99,000	6.2
臨時財政対策債	3,264,612	31.7	5,820,198	44.2	△ 2,555,586	△ 43.9
農 林 水 産 業 債	500	0.0	-	-	-	皆増
計	10,298,512	100.0	13,186,298	100.0	△ 2,887,786	△ 21.9

前年度に比べ、土木債が 18 億 8,380 万円 (83.4%)、衛生債が 10 億 2,950 万円 (著増) 増加したものの、総務債で枚方市総合文化芸術センター整備事業の減などにより 33 億 1,790 万円 (△98.8%)、臨時財政対策債が 25 億 5,558 万 6 千円 (△43.9%) 減少している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

土木債のうち、都市計画事業債は 39 億 2,940 万円で、その内訳は、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業 13 億 1,780 万円、光善寺駅周辺市街地再開発補助事業 8 億 9,350 万円、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業 6 億 3,390 万円等となっており、土木債は 2 億 1,320 万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業 1 億 640 万円、舗装長寿命化計画事業 5,870 万円等である。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業 9 億 3,740 万円等である。

教育債の主なものは、トイレ改善事業 9 億 500 万円、施設改善維持補修事業 5 億 990 万円等である。

第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4,039,171	4,039,171	4,039,171	0	0	100.0

決算額は 40 億 3,917 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 5,632 万 4 千円 (16.0%) 増加している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
0	4,667	4,667	0	0	100.0

決算額は 466 万 7 千円で、前年度に比べ 466 万 7 千円 (皆増) 増加している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,604億5,886万3千円で、予算現額に対して196億1,248万1千円の減で、執行率は89.1%である。また、翌年度繰越額は88億6,429万8千円、不用額は107億4,818万4千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	607,606	0.4	613,383	0.4	△ 5,777	△ 0.9
総 務 費	10,859,051	6.8	16,573,666	10.2	△ 5,714,615	△ 34.5
民 生 費	77,356,909	48.2	80,969,466	49.8	△ 3,612,557	△ 4.5
衛 生 費	18,612,573	11.6	17,412,557	10.7	1,200,016	6.9
農 林 水 産 業 費	161,728	0.1	170,816	0.1	△ 9,088	△ 5.3
商 工 費	384,649	0.3	960,224	0.6	△ 575,575	△ 59.9
土 木 費	18,950,193	11.8	14,507,092	8.9	4,443,101	30.6
消 防 費	4,981,284	3.1	4,633,933	2.8	347,351	7.5
教 育 費	14,663,088	9.1	14,030,827	8.6	632,261	4.5
公 債 費	11,447,262	7.1	10,933,869	6.7	513,393	4.7
諸 支 出 金	2,434,520	1.5	1,936,523	1.2	497,997	25.7
合 計	160,458,863	100.0	162,742,357	100.0	△ 2,283,494	△ 1.4

決算額を前年度と比較すると、主に令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費や人件費の減により22億8,349万4千円(△1.4%)減少している。

増加した主なものは、土木費44億4,310万1千円(30.6%)、衛生費12億1万6千円(6.9%)、教育費6億3,226万1千円(4.5%)、公債費5億1,339万3千円(4.7%)である。

一方、減少した主なものは、総務費57億1,461万5千円(△34.5%)、民生費36億1,255万7千円(△4.5%)、商工費5億7,557万5千円(△59.9%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
議 会 費	1,537	1,548	△ 11
総 務 費	27,470	41,830	△ 14,360
民 生 費	195,692	204,357	△ 8,665
衛 生 費	47,085	43,947	3,138
農 林 水 産 業 費	409	431	△ 22
商 工 費	973	2,423	△ 1,450
土 木 費	47,939	36,614	11,325
消 防 費	12,601	11,696	905
教 育 費	37,094	35,412	1,682
公 債 費	28,958	27,596	1,362
諸 支 出 金	6,159	4,888	1,271
合 計	405,917	410,743	△ 4,826

(注) 令和4年度末人口:395,300人、令和3年度末人口:396,215人

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4 年 度		3 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	72,060,354	44.9	71,351,581	43.8	708,773	1.0
人件費	20,930,535	13.1	21,362,398	13.1	△ 431,863	△ 2.0
扶助費	39,682,557	24.7	39,055,313	24.0	627,244	1.6
公債費	11,447,262	7.1	10,933,869	6.7	513,393	4.7
事業経費	10,595,427	6.6	11,584,980	7.1	△ 989,553	△ 8.5
その他の経費	77,803,083	48.5	79,805,796	49.1	△ 2,002,713	△ 2.5
物件費	31,202,808	19.5	30,242,306	18.6	960,502	3.2
補助費等	32,249,968	20.1	35,457,637	21.8	△ 3,207,669	△ 9.0
貸付金	559	0.0	697	0.0	△ 138	△ 19.8
積立金	4,029,727	2.5	4,043,496	2.5	△ 13,769	△ 0.3
繰出金	10,320,021	6.4	10,061,660	6.2	258,361	2.6
歳出総額	160,458,863	100.0	162,742,357	100.0	△ 2,283,494	△ 1.4

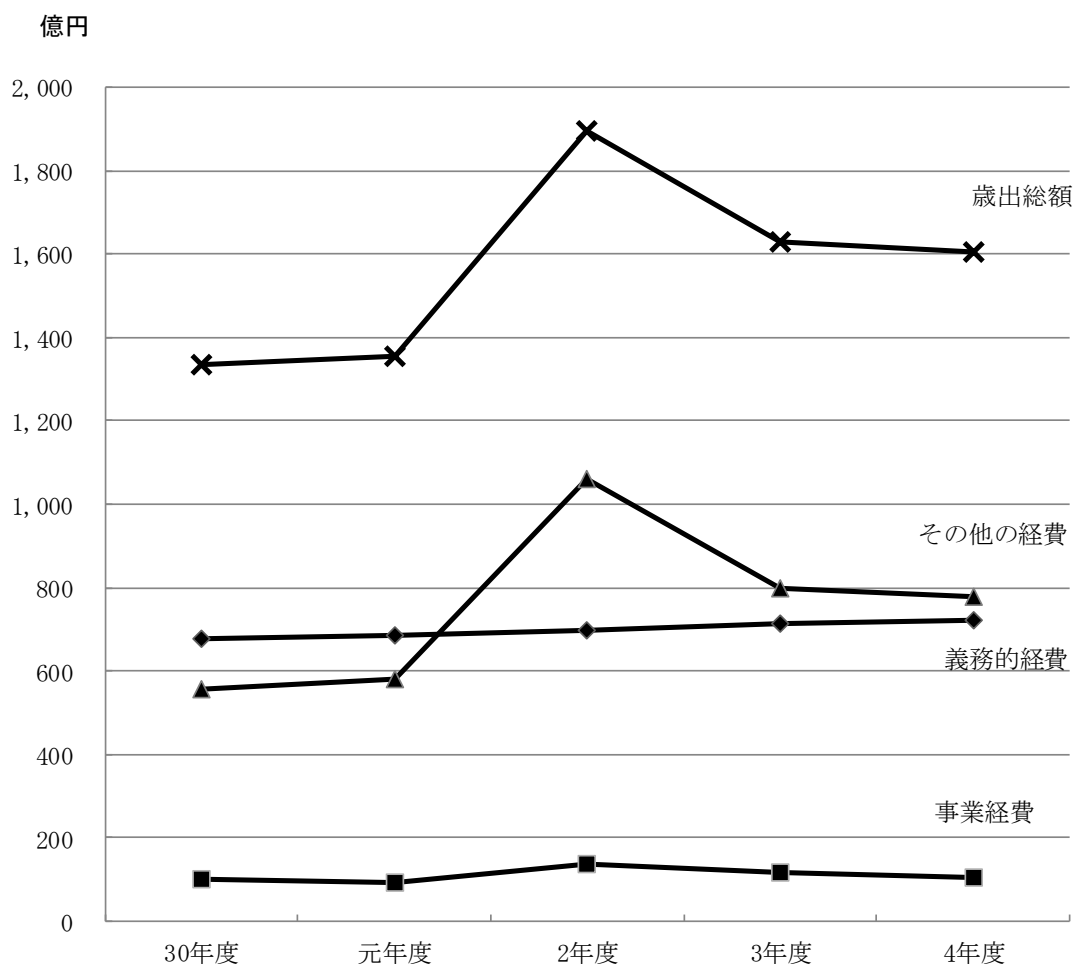
(注) 人件費は「節」の区分番号1~5、事業経費は14・16、物件費は7~13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.0%、扶助費 24.7%、公債費 7.1%で、事業経費として 6.6%、その他の経費として物件費 19.5%、補助費等 20.1%、貸付金 0.0%、積立金 2.5%、繰出金 6.4%となっている。

また、前年度に比べ物件費が 9 億 6,050 万 2 千円 (3.2%)、扶助費が 6 億 2,724 万 4 千円 (1.6%) 増加している。

一方、前年度に比べ補助費等が 32 億 766 万 9 千円 (Δ 9.0%)、事業経費が 9 億 8,955 万 3 千円 (Δ 8.5%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



(注)元年度以前のその他の経費は賃金を含む。

義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 720 億 6,035 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 877 万 3 千円 (1.0%) 増加し、歳出総額に占める割合は 44.9% (前年度 43.8%) である。

人件費は 209 億 3,053 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 3,186 万 3 千円 (△2.0%) 減少している。

扶助費は 396 億 8,255 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 2,724 万 4 千円 (1.6%) 増加している。

公債費は 114 億 4,726 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 1,339 万 3 千円 (4.7%) 増加している。

② 事業経費

事業経費は 105 億 9,542 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 8,955 万 3 千円 (△8.5%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の生涯学習市民センター設備・機器等改修が 8,322 万 6 千円、民生費の工事請負費 (公立保育所民営化事業経費) が 1 億 228 万 3 千円、衛生費の東部清掃工場基幹的設備改良工事が 15 億 6,143 万 2 千円、土木費の工事請負費 (長尾杉線整備事業費) (繰越明許) が 6 億 5,438 万 3 千円、教育費の工事請負費 (小学校・中学校トイレ改善事業経費) (繰越明許) が 16 億 4,576 万 8 千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	190,486
1. 生涯学習市民センター設備・機器等改修	83,226
2. 維持補修工事費（職員会館維持管理経費）	31,218
3. 輝きプラザきらら給水衛生器具他更新工事	29,513
4. 津田支所衛生設備改修工事	20,668
5. 庁舎別館空調機改修工事	18,238
6. サプリ村野消防設備他更新工事	4,070
7. 維持補修工事（庁舎管理経費）（繰越明許）	3,553
◎ 民 生 費	169,485
1. 工事請負費（公立保育所民営化事業経費）	102,283
2. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	52,946
3. 工事請負費（臨時保育室事業経費）	7,279
4. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイ施設改修費）	5,531
5. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	1,070
6. 工事請負費（楽寿荘管理運営経費）	376
◎ 衛 生 費	2,560,005
1. 東部清掃工場基幹的設備改良工事	1,561,432
2. プラント定期補修工事	387,200
3. 第3プラント定期補修工事	286,000
4. 希釈放流センター老朽化対策工事	89,055
5. 維持補修工事費	69,960
6. 粗大ごみ処理施設定期補修工事	54,428
7. 排水処理設備定期補修工事	34,100
8. 管理棟改修工事	30,107
9. 動物焼却設備定期補修工事	18,810
10. 井戸設備定期補修工事	9,570
11. 希釈放流センター深井戸整備工事	7,425
12. 定期補修工事（希釈放流経費）	6,644
13. 工事請負費（穂谷川清掃工場経費）	3,976
14. 工事請負費（東部清掃工場経費）	1,298
◎ 商 工 費	104,047
1. 昇降機更新工事請負費（公設市場管理経費）	66,077
2. 外壁改修工事請負費（公設市場管理経費）	37,970
◎ 土 木 費	4,277,445
○ 土 木 管 理	1,985
1. 給水設備工事（土木部中部別館維持管理経費）	1,985
○ 道 路 橋 梁	805,213
1. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）（繰越明許）	245,432
2. 一般補修工事（維持補修経費）	227,640
3. 工事請負費（舗装長寿命化計画事業経費）	62,578
4. 棟梁修繕耐震工事（繰越明許）	58,219

(単位：千円)

区	分	金額
5.	交通安全施設緊急整備工事	45,714
6.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	40,486
7.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）	35,923
8.	工事請負費（バス待ち環境整備事業費）	19,472
9.	工事請負費（高田8号線道路拡幅事業）	18,581
10.	土地購入費（高田8号線道路拡幅事業）	11,400
11.	橋梁修繕耐震工事	11,381
12.	光善寺東自転車駐車場撤去工事	8,901
13.	工事請負費（道路拡幅・改良事業）	8,200
14.	私道補修工事	5,892
15.	土地購入費（道路橋梁事務管理経費）	2,031
16.	用地管理工事費（用地管理関係経費）	1,735
17.	工事請負費（有料自転車駐車場管理運営経費）	1,628
○	河川	6,999
1.	準用河川補修工事	3,697
2.	各河川補修工事	3,302
○	公園	368,284
1.	土地購入費（土地開発公社）（中振中央公園用地）	301,413
2.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）（繰越明許）	44,466
3.	各公園施設改修工事	22,405
○	その他	3,094,964
1.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	489,654
2.	建物購入経費（枚方市駅前行政サービス再編事業費）	476,630
3.	土地購入費（土地開発公社）（牧野長尾線整備事業費）	374,758
4.	土地購入費（枚方市駅前行政サービス再編事業費）	294,200
5.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）	286,671
6.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	213,651
7.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	175,000
8.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）	164,729
9.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）（繰越明許）	99,617
10.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	98,470
11.	工事請負費（北山通線整備事業費）（繰越明許）	77,240
12.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）（繰越明許）	60,328
13.	工事請負費（枚方市駅周辺再整備事業費）	59,702
14.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）	34,419
15.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）	31,863
16.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	27,284
17.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	45,669
18.	土地購入費（土地開発公社）（中振交野線整備事業費）	20,353
19.	工事請負費（中振交野線整備事業費）（繰越明許）	19,492
20.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業費）	10,679

(単位：千円)

区 分		金 額
21.	工事請負費（中振交野線整備事業費）	8,669
22.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）	8,394
23.	市営津田元町住宅外壁塗装等改修工事費	7,632
24.	津田北町住宅構内配電線路改修他工事	5,423
25.	高架化付帯工事費（京阪本線連続立体交差事業経費）	4,308
26.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）	129
◎ 教 育 費		3,293,959
○ 小 学 校		1,695,963
1.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	933,898
2.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）（繰越明許）	372,526
3.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）	306,136
4.	工事請負費（禁野小学校整備事業経費）	30,640
5.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	28,115
6.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（保全計画以外）	18,888
7.	工事請負費（学校空調設備整備事業経費）	5,760
○ 中 学 校		1,212,703
1.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	711,870
2.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）（繰越明許）	269,348
3.	工事請負費（施設改善維持補修事業経費）（保全計画）	213,292
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	16,271
5.	工事請負費（学校空調設備整備事業経費）	1,922
○ 社 会 教 育		148,782
1.	工事請負費（施設維持補修経費）	113,691
2.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	28,984
3.	工事請負費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	5,423
4.	工事請負費（山田分室管理経費）	684
○ 保 健 体 育		194,588
1.	工事請負費（野外活動センター管理運営経費）	92,345
2.	工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	86,485
3.	単独調理場施設設備整備工事	13,945
4.	工事請負費（ゲートボール場維持管理経費）	1,813
○ そ の 他		41,923
1.	工事請負費（学校園施設改善事業経費）	41,923
合 計		10,595,427

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 34 事業で、繰越事業額の合計は 88 億 6,429 万 8 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 7 億 8,494 万 5 千円で、未収入特定財源は 80 億 7,935 万 4 千円となっている。

繰越事業等内容は、トイレ改善事業（小学校費、中学校費）で 22 億 1,500 万円（令和 5 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 15 億 7,069 万 2 千円（令和 5 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で 9 億 5,274 万 5 千円（令和 5 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため、及び関係機関等との協議に期間を要したため）、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業（都市計画費）で 8 億 7,076 万 1 千円（関係機関等との協議に期間を要したため）、学校空調設備整備事業（小学校費、中学校費）で 8 億 6,787 万 1 千円（入札不調により工期を変更したため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
線 越 明 許 費	総務費	総務管理費	DX推進経費	9,947
		社会福祉費	シルバー作業所管理運営経費	2,941
			ひとり親休業手当金	389
			公的介護施設等整備事業	206,976
		児童福祉費	障害児通所支援事業に係るこどもの安心・安全対策支援事業	39,800
			保育所等に係るこどもの安心・安全対策事業補助金	13,015
	衛生費	保健衛生費	乳幼児健康診査事業	98
		清掃費	改善・補修工事費	60,000
	土木費	道路橋梁費	事業推進費	3,000
			牧野高槻線及び京都守口線整備事業	5,413
			橋梁修繕・補強事業	19,000
			交通バリアフリー道路整備事業	11,000
			歩道拡幅事業	15,800
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	16,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	45,000
			京阪本線連続立体交差事業	100,539
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	33,560
			下水道事業会計への負担金	580,100
			牧野長尾線整備事業	108,581
			中振交野線整備事業	17,116
			御殿山小倉線整備事業	808,650
			長尾杉線整備事業	952,745
	枚方市駅周辺地区市街地再開発事業	870,761		
	枚方市駅周辺再整備調査設計等事業	30,064		
	教育費	小学校費	学校空調設備整備事業	848,730
			施設改善維持補修経費	1,075,086
			トイレ改善事業	1,377,000
			児童・生徒等の健康管理事業	61,650
		中学校費	学校空調設備整備事業	19,141
			施設改善維持補修経費	495,606
			トイレ改善事業	838,000
			児童・生徒等の健康管理事業	29,250
		社会教育費	特別史跡百済寺跡再整備事業	54,340
保健体育費		施設設備整備工事費	104,000	
	中学校給食における全員給食実施事業	11,000		
合			計	8,864,298

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
623,157	607,606	0	15,551	97.5

決算額は6億760万6千円で、前年度に比べ577万7千円(△0.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,632,432	10,859,051	9,947	763,434	93.4

決算額は108億5,905万1千円で、前年度に比べ57億1,461万5千円(△34.5%)減少している。これは主に、総合文化施設整備事業費が52億6,453万8千円(皆減)減少したためである。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
81,605,826	77,356,909	263,121	3,985,796	94.8

決算額は773億5,690万9千円で、前年度に比べ36億1,255万7千円(△4.5%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
社会福祉費	34,454,825	32,251,761	2,203,064	6.8
児童福祉費	29,152,516	35,017,429	△5,864,913	△16.7
生活保護費	13,732,189	13,688,345	43,844	0.3
災害救助費	17,379	11,930	5,449	45.7
計	77,356,909	80,969,466	△3,612,557	△4.5

社会福祉費 344 億 5,482 万 5 千円は、前年度に比べ 22 億 306 万 4 千円 (6.8%) 増加している。これは主に、老人医療助成費が 1,334 万 5 千円 (△98.8%) 減少したものの、老人福祉費が 6 億 1,495 万 1 千円 (81.5%)、障害者自立支援費が 5 億 2,999 万 9 千円 (5.5%)、社会福祉総務費が 3 億 1,475 万 5 千円 (27.0%) 増加したためである。

児童福祉費 291 億 5,251 万 6 千円は、前年度に比べ 58 億 6,491 万 3 千円 (△16.7%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症支援策の子育て世帯への臨時特別給付事業費が 61 億 586 万 4 千円 (△97.7%) 減少したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21,087,620	18,612,573	60,098	2,414,949	88.3

決算額は 186 億 1,257 万 3 千円で、前年度に比べ 12 億 1 万 6 千円 (6.9%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	11,425,605	11,610,306	△ 184,701	△ 1.6
清 掃 費	7,186,968	5,802,251	1,384,717	23.9
計	18,612,573	17,412,557	1,200,016	6.9

保健衛生費 114 億 2,560 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 8,470 万 1 千円 (△1.6%) 減少している。これは主に、コロナ禍における原油価格・物価高騰等対応経費として水道事業会計への補助金が 9 億 1,921 万 8 千円 (皆増) 増加したが、新型コロナウイルス感染症対策の対象者や内容を変更したことにより予防費が 7 億 730 万 8 千円 (△11.5%)、保健所費が 4 億 1,655 万 5 千円 (△12.0%) 減少したためである。

清掃費 71 億 8,696 万 8 千円は、前年度に比べ 13 億 8,471 万 7 千円 (23.9%) 増加している。これは主に、東部清掃工場基幹的設備改良工事費が 15 億 5,552 万 9 千円 (著増) 増加したためである。

第 5 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
179,773	161,728	0	18,045	90.0

決算額は1億6,172万8千円で、前年度に比べ908万8千円（△5.3%）減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
426,134	384,649	0	41,485	90.3

決算額は3億8,464万9千円で、前年度に比べ5億7,557万5千円（△59.9%）減少している。これは主に、プレミアム付商品券事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費が6億7,708万8千円（△99.4%）減少したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23,357,874	18,950,193	3,617,328	790,353	81.1

決算額は189億5,019万3千円で、前年度に比べ44億4,310万1千円（30.6%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	389,134	376,594	12,540	3.3
道 路 橋 梁 費	2,271,229	1,829,473	441,756	24.1
河 川 費	28,373	101,210	△ 72,837	△ 72.0
都 市 計 画 費	16,241,899	12,194,046	4,047,853	33.2
住 宅 費	19,557	5,770	13,787	238.9
計	18,950,193	14,507,092	4,443,101	30.6

都市計画費162億4,189万9千円は、前年度に比べ40億4,785万3千円（33.2%）増加している。これは主に、立体交差事業費が16億9万9千円（73.4%）、都市計画道路整備事業費が10億254万1千円（97.7%）、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が5億7,528万3千円（16.9%）、公共下水道費が4億8,436万8千円（13.1%）増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～41ページ）で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,997,139	4,981,284	0	15,855	99.7

決算額は49億8,128万4千円で、前年度に比べ3億4,735万1千円(7.5%)増加している。これは主に、安心安全基金積立金が3億4,472万2千円(著増)増加したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,902,758	14,663,088	4,913,803	1,325,867	70.1

決算額は146億6,308万8千円で、前年度に比べ6億3,226万1千円(4.5%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,832,673	4,135,676	△ 303,003	△ 7.3
小 学 校 費	4,060,724	3,664,536	396,188	10.8
中 学 校 費	2,383,367	2,240,916	142,451	6.4
幼 稚 園 費	551,081	548,265	2,816	0.5
社 会 教 育 費	1,421,254	1,392,918	28,336	2.0
保 健 体 育 費	2,413,988	2,048,515	365,473	17.8
計	14,663,088	14,030,827	632,261	4.5

教育総務費は38億3,267万3千円で、前年度に比べ3億300万3千円(△7.3%)減少している。これは主に、事務局費のうちPCB廃棄物処理委託事務経費が1億2,294万円(皆減)、教育文化センター費のうち施設改修事業費が8,123万4千円(皆減)減少したためである。

小学校費は40億6,072万4千円で、前年度に比べ3億9,618万8千円(10.8%)増加している。これは主に、小学校管理費のうち学校園施設改善事業経費が2億1,175万1千円(13.6%)、光熱水費が1億5,253万3千円(41.0%)、禁野小学校整備事業経費が1億362万6千円(皆増)増加したためである。

中学校費は23億8,336万7千円で、前年度に比べ1億4,245万1千円(6.4%)増加している。これは主に、中学校管理費のうち学校園施設改善事業経費が1億3,578万9千円(12.0%)、光熱水費が8,368万円(64.9%)増加したためである。

保健体育費は24億1,398万8千円で、前年度に比べ3億6,547万3千円(17.8%)増加している。これは主に、物価高騰等の影響を受けている子育て世帯への経済的負担軽減を図るための学校給食費補助金が2億1,762万5千円(皆増)、野外活動センター施設整備費が8,446万2千円(著増)増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,574,657	11,447,262	0	127,395	98.9

決算額は114億4,726万2千円で、前年度に比べ5億1,339万3千円(4.7%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	11,090,582	10,538,449	552,133	5.2
利 子	349,502	395,420	△ 45,918	△ 11.6
公 債 諸 費	7,179	—	7,179	皆増
計	11,447,262	10,933,869	513,393	4.7

元金は110億9,058万2千円で、前年度に比べ5億5,213万3千円(5.2%)増加している。これは、令和3年度末の市債残高が前年度より増加したことによるものである。

利子は3億4,950万2千円で、前年度に比べ4,591万8千円(△11.6%)減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

公債諸費は繰上償還に要した加算金である。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,915,809	2,434,520	0	481,289	83.5

決算額は24億3,452万円で、前年度に比べ4億9,799万7千円（25.7%）増加している。
諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ5億7万2千円（△50.0%）減少し、
財政調整基金積立金は、9億9,806万8千円（106.6%）増加している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 432 億 4,935 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 407 億 9,175 万 2 千円

歳 出 403 億 7,113 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 2,061 万 3 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 4 億 2,061 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 4 億 8,655 万 1 千円の黒字であったので、単年度収支は 6,593 万 8 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	42,725,820	43,798,199	43,249,354
歳 入 決 算 額 (a)	40,544,408	41,687,742	40,791,752
歳 出 決 算 額 (b)	39,790,580	41,201,191	40,371,139
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	753,828	486,551	420,613
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	753,828	486,551	420,613
前 年 度 実 質 収 支 (f)	341,652	753,828	486,551
単 年 度 収 支 (e) - (f)	412,176	△ 267,277	△ 65,938

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 407 億 9,175 万 2 千円で、予算現額に対して 24 億 5,760 万 2 千円の減で執行率は 94.3%である。また、調定額 417 億 4,937 万円に対する収入率は 97.7%である。決算額を前年度と比較すると 8 億 9,599 万円 (△2.1%) 減少している。

歳入の主なものは、府支出金 286 億 5,332 万 9 千円 (構成比 70.2%)、国民健康保険料 76 億 3,369 万 6 千円 (構成比 18.8%)、繰入金 38 億 8,892 万 8 千円 (構成比 9.5%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,643,397	7,633,696	99.9	18.8	7,548,702	84,994	1.1
府 支 出 金	30,548,850	28,653,329	93.8	70.2	29,482,867	△ 829,538	△ 2.8
財 産 収 入	100	6	6.0	0.0	21	△ 15	△ 71.4
繰 入 金	4,155,459	3,888,928	93.6	9.5	3,734,253	154,675	4.1
諸 収 入	414,314	126,544	30.5	0.3	98,632	27,912	28.3
延 滞 金	33,100	53,285	161.0	0.1	36,235	17,050	47.1
雑 入	381,214	73,259	19.2	0.2	62,397	10,862	17.4
国 庫 支 出 金	0	2,697	—	0.0	69,440	△ 66,743	△ 96.1
国 庫 負 担 金	0	2,259	—	0.0	0	2,259	皆増
国 庫 補 助 金	0	438	—	0.0	69,440	△ 69,002	△ 99.4
繰 越 金	487,234	486,551	99.9	1.2	753,828	△ 267,277	△ 35.5
歳 入 合 計	43,249,354	40,791,752	94.3	100.0	41,687,742	△ 895,990	△ 2.1

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は76億3,369万6千円で、前年度に比べ8,499万4千円(1.1%)増加している。

これは主に、債権回収課と連携した滞納処分強化などにより、滞納繰越分の収納率が上がったことによるものである。

年間平均加入世帯数は50,286世帯で、前年度に比べ1,611世帯(△3.1%)減少し、また、年間平均被保険者数は75,035人で、前年度に比べ3,901人(△4.9%)減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	8,572,666	(13,088) 7,633,650	152,953	799,151	88.9	100.0
医療給付費分		(12,653)				
現年度賦課分	5,300,945	5,063,835	725	249,038	95.3	66.3
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	1,685,923	1,606,052	230	79,642	95.3	21.0
介護納付金分						
現年度賦課分	563,324	527,647	40	35,638	93.7	6.9
医療給付費分		(435)				
滞納繰越分	673,961	287,043	99,726	287,627	42.5	3.8
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	234,384	99,454	35,390	99,539	42.4	1.3
介護納付金分						
滞納繰越分	114,129	49,619	16,842	47,668	43.5	0.7
退職被保険者等 国民健康保険料	465	46	418	0	9.9	0.0
医療給付費分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
介護納付金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
医療給付費分						
滞納繰越分	272	27	245	0	9.9	0.0
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	105	10	95	0	9.5	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	88	9	79	0	10.2	0.0
計	8,573,131	(13,088) 7,633,696	153,371	799,151	88.9	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 76 億 3,365 万円（構成比 100.0%）で、前年度に比べ 8,544 万円（1.1%）増加している。また、退職被保険者等国民

健康保険料は4万6千円（構成比0.0%）で、前年度に比べ44万5千円（△90.6%）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は88.9%で、前年度（85.3%）に比べ3.6ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は9.9%で、前年度（47.9%）に比べ38.0ポイント減少している。

保険料全体の収納率は88.9%で、前年度（85.3%）に比べ3.6ポイント上昇している。これは、現年度賦課分が95.2%で前年度（94.3%）に比べ0.9ポイント上昇し、滞納繰越分が42.6%で前年度（27.7%）に比べ14.9ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は7億9,915万1千円で、前年度に比べ2億7,719万3千円（△25.8%）減少し、調定額の9.3%を占めている。

不納欠損額は1億5,337万1千円で、前年度に比べ6,520万9千円（△29.8%）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度	3年度末 収入未済額	4 年 度 中 の 異 動			4年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30年度以前	136,457	59,473	0	29,367	47,617
元 年 度	150,110	54,212	0	50,076	45,822
2 年 度	351,475	144,137	15,795	70,417	121,126
3 年 度	438,302	177,906	37,611	2,517	220,268
4 年 度	-	-	-	994	364,318
計	1,076,344	435,728	53,406	153,371	799,151

第2款 府 支 出 金

決算額は286億5,332万9千円で、前年度に比べ8億2,953万8千円（△2.8%）減少している。主なものは、平成30年度の国保制度改革で創設された保険給付費等交付金である。これは、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等が都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用について都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

第3款 財 産 収 入

決算額は6千円である。これは、全額が国民健康保険財政調整基金の基金積立金利子収入である。

第4款 繰入金

決算額は38億8,892万8千円で、前年度に比べ1億5,467万5千円(4.1%)増加している。

繰入金は保険基盤安定、出産育児一時金、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費等のための一般会計からの繰入金である。増加の主な要因は、保険基盤安定制度等分が前年度に比べ1億3,973万円(5.5%)増加したことによるものである。

第5款 諸収入

決算額は1億2,654万4千円で、前年度に比べ2,791万2千円(28.3%)増加している。

諸収入の主なものは、一般被保険者延滞金5,327万4千円と第三者行為損害賠償金納付金4,303万1千円である。

第6款 国庫支出金

決算額は269万7千円である。この内訳は、療養給付費等負担金225万9千円と、社会保障・税番号制度システム整備補助金43万8千円である。

第7款 繰越金

決算額は4億8,655万1千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は403億7,113万9千円で、予算現額に対して28億7,821万5千円の減で執行率は93.3%である。決算額を前年度と比較すると8億3,005万2千円(△2.0%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費277億3,977万1千円(構成比68.6%)、国民健康保険事業費納付金116億8,265万1千円(構成比28.9%)、総務費5億8,406万5千円(構成比1.5%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	659,066	584,065	88.6	1.5	562,528	21,537	3.8
総務管理費	624,886	560,071	89.6	1.4	544,424	15,647	2.9
徴 収 費	33,068	23,686	71.6	0.1	17,769	5,917	33.3
運営協議会費	1,062	297	28.0	0.0	316	△ 19	△ 6.0
趣旨普及費	50	11	22.0	0.0	19	△ 8	△ 42.1
保 険 給 付 費	29,834,671	27,739,771	93.0	68.6	28,508,896	△ 769,125	△ 2.7
療 養 諸 費	25,791,055	24,001,506	93.1	59.4	24,616,672	△ 615,166	△ 2.5
高額療養諸費	3,817,143	3,566,065	93.4	8.8	3,711,558	△ 145,493	△ 3.9
移 送 費	350	0	0.0	—	218	△ 218	皆減
出産育児諸費	125,524	84,325	67.2	0.2	96,214	△ 11,889	△ 12.4
葬 祭 諸 費	30,000	25,300	84.3	0.1	24,950	350	1.4
精神・結核医療 給 付 費	61,802	57,136	92.5	0.1	56,390	746	1.3
傷病手当金	8,797	5,439	61.8	0.0	2,893	2,546	88.0
共同事業拠出金	10	1	10.0	0.0	1	0	0.0
保 健 事 業 費	384,724	296,822	77.2	0.8	291,298	5,524	1.9
特定健康診査等 事 業 費	343,873	268,067	78.0	0.7	264,384	3,683	1.4
保健事業費	40,851	28,755	70.4	0.1	26,914	1,841	6.8
国民健康保険 事 業 費 納 付 金	11,682,652	11,682,651	100.0	28.9	11,781,264	△ 98,613	△ 0.8
医療給付費分	8,513,914	8,513,914	100.0	21.1	8,513,669	245	0.0
後期高齢者 支 援 金 等 分	2,352,834	2,352,833	100.0	5.8	2,436,300	△ 83,467	△ 3.4
介護納付金分	815,904	815,904	100.0	2.0	831,296	△ 15,392	△ 1.9
公 債 費	2,000	0	0.0	—	31	△ 31	皆減
諸 支 出 金	73,802	67,823	91.9	0.2	57,152	10,671	18.7
基金積立金	100	6	6.0	0.0	21	△ 15	△ 71.4
予 備 費	612,329	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	43,249,354	40,371,139	93.3	100.0	41,201,191	△ 830,052	△ 2.0

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億8,406万5千円で、前年度に比べ2,153万7千円(3.8%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は277億3,977万1千円で、前年度に比べ7億6,912万5千円(△2.7%)減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ6億1,516万6千円(△2.5%)減少している。

減少の主な要因は、令和2年5月に成立した改正年金法により、段階的にパート・アルバイト従業員への被用者保険(社会保険)の適用拡大が行われており、令和4年10月からは従業員500人以下の企業が対象となったことから、社会保険への加入により国民健康保険を脱退する被保険者が増加し、被保険者数が減少したことや、後期高齢者医療への移行などによるものである。

第3款 共同事業拠出金

決算額は1千円で、前年度と同値である。

第4款 保健事業費

決算額は2億9,682万2千円で、前年度に比べ552万4千円(1.9%)増加している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億6,806万7千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第5款 国民健康保険事業費納付金

決算額は116億8,265万1千円で、前年度に比べ9,861万3千円(△0.8%)減少している。国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第7款 諸支出金

決算額は6,782万3千円で、前年度に比べ1,067万1千円(18.7%)増加している。これは主に、オンライン資格確認を活用し、脱退勧奨(550件)を実施した結果、遡及脱退によ

り還付金が増加したことによるものである。

第8款 基金積立金

決算額は6千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

第9款 予備費

省略

4. むすび

国民健康保険制度は、平成30年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

こうした状況の下、令和4年度の実質収支は4億2,061万3千円の黒字であり、単年度収支では6,593万8千円の赤字となっている。

歳入では、保険料は、滞納繰越分の収納率向上などにより、前年度に比べ1.1%増収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービス、キャッシュレス決済の種類を追加するとともに、口座振替申込者にインセンティブを付与するなど口座振替への促進を行った。また、収納対策としては、「国保納付センター」による電話での納付勧奨、財産調査の結果、資力を有する滞納者に対しての財産の差押え等の取組を引き続き行った他、携帯電話やスマートフォンのショートメッセージサービス（SMS）を活用し、納付忘れに対する確認メッセージを配信する取組を、年間を通して実施した。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し95.2%、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ14.9ポイント上昇し、42.6%となり、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、88.9%と前年度に比べ3.6ポイント上昇した。

府支出金は、都道府県繰入金（2号分）として3億1,154万4千円、保険者の経営努力等に対して保険者努力支援分として1億5,517万7千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、前年度に比べ2.7%減少した。これは、令和2年5月に成立

した改正年金法による被用者保険（社会保険）の適用拡大が行われており、社会保険への加入により国民健康保険を脱退する被保険者が増加したために、被保険者数が減少したことなどによるものである。

また、平成 30 年度からは、大阪府が財政運営の責任主体となっており、本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、令和 6 年度から府内統一保険料とすることが求められている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 令和 6 年度の保険料率の府内統一に向けて、被保険者の保険料負担が過度とならないよう、保険料率抑制を図るべく、大阪府及び府内市町村との協議・検討を行うこと。
- ② 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、債権回収課と連携を図りながら早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ③ 医療費の抑制につなげるため、特定健康診査・特定保健指導事業の推進や、ジェネリック医薬品の利用案内に引き続き取り組むとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。
- ④ 納期内納付に効果的な口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。

第9. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 2 億 800 万円に対する決算額は、

歳入	9,176 万 8 千円
歳出	1 億 5,578 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 6,401 万 9 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用¹措置がとられている。

前年度の実質収支が 1 億 948 万 3 千円の赤字であったので、単年度収支は 4,546 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	248,000	248,000	208,000
歳 入 決 算 額 (a)	79,975	84,369	91,768
歳 出 決 算 額 (b)	228,452	193,852	155,787
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 148,477	△ 109,483	△ 64,019
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 148,477	△ 109,483	△ 64,019
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 167,762	△ 148,477	△ 109,483
単 年 度 収 支 (e) - (f)	19,285	38,994	45,464

2. 歳入

決算額は 9,176 万 8 千円で、予算現額に対して 1 億 1,623 万 2 千円の減で執行率は 44.1%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 739 万 9 千円 (8.8%) 増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

¹ 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることのできる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	97,990	91,768	93.7	100.0	82,480	9,288	11.3
諸 収 入	110,010	0	0.0	—	1,889	△ 1,889	皆減
歳 入 合 計	208,000	91,768	44.1	100.0	84,369	7,399	8.8

使用料及び手数料は 9,176 万 8 千円で、前年度に比べ 928 万 8 千円 (11.3%) 増加している。これは、自動車駐車場使用料が 9,080 万 5 千円となり、前年度に比べ 884 万 3 千円 (10.8%) 増加したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は 1 億 5,578 万 7 千円で、予算現額に対して 5,221 万 3 千円の減で執行率は 74.9% である。決算額を前年度と比較すると 3,806 万 5 千円 (△19.6%) 減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	49,212	46,304	94.1	29.7	45,372	932	2.1
公 債 費	10	0	0.0	—	2	△ 2	皆減
予 備 費	48,778	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	110,000	109,483	99.5	70.3	148,477	△ 38,994	△ 26.3
歳 出 合 計	208,000	155,787	74.9	100.0	193,852	△ 38,065	△ 19.6

総務費 4,630 万 4 千円のうち、3,168 万円が指定管理者への指定管理料である。公課費が 174 万 6 千円、指定管理料が 109 万 5 千円増加したことなどにより、総務費は前年度に比べ 93 万 2 千円 (2.1%) 増加している。

4. む す び

令和4年度の実質収支は6,401万9千円の赤字であるが、起債償還が平成25年度に完了したことに加え、キャッシュレス決済を導入するなど利便性の向上に努めた結果、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

本駐車場は開設後30年近く経過していることから、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修により利用者の安全面を確保するとともに、定期的なメンテナンスを行うことで経費の抑制に努め、将来の大規模修繕等に備える必要がある。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組むとともに、社会情勢や駐車場需要の変化も注視しながら、令和3年3月に策定された「枚方市自動車駐車場経営戦略」に基づき、更なる経営の安定化を進めるよう要望する。

第10. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額1億2,600万円に対する決算額は、

歳入	9,963万1千円
歳出	9,963万1千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	1,027,001	137,000	126,000
歳 入 決 算 額 (a)	1,015,801	93,486	99,631
歳 出 決 算 額 (b)	1,015,801	93,486	99,631
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は9,963万1千円で、予算現額に対して2,636万9千円の減で執行率は79.1%である。
また、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	39,510	33,630	85.1	33.8	21,906	11,724	53.5
財産運用収入	18,000	17,078	94.9	17.1	17,654	△ 576	△ 3.3
財産売払収入	21,510	16,553	77.0	16.7	4,252	12,301	289.3
繰 入 金	85,800	66,001	76.9	66.2	71,580	△ 5,579	△ 7.8
諸 収 入	690	0	0.0	—	0	0	—
歳 入 合 計	126,000	99,631	79.1	100.0	93,486	6,145	6.6

財産収入の財産運用収入 1,707 万 8 千円の内訳は、土地貸付収入 1,683 万 2 千円と、基金積立金利息収入 24 万 6 千円である。また、財産売払収入 1,655 万 3 千円の全額が、楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入である。

繰入金 6,600 万 1 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 9,963 万 1 千円で、予算現額に対して 2,636 万 9 千円の減で執行率は 79.1%である。歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	121,688	96,321	79.2	96.7	92,636	3,685	4.0
繰 出 金	4,302	3,311	77.0	3.3	850	2,461	289.5
予 備 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	126,000	99,631	79.1	100.0	93,486	6,145	6.6

総務費 9,632 万 1 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 3,032 万円と、地区公共事業費に係る交付金 6,600 万 1 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされている。楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 1,655 万 3 千円の 20%に当たる 331 万 1 千円を繰り出している。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 11. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 361 億 670 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入	355 億 3,772 万 5 千円
歳 出	345 億 6,157 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 9 億 7,615 万 3 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 9 億 7,615 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 9 億 5,318 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,296 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	35,582,174	36,028,412	36,106,705
歳 入 決 算 額 (a)	34,260,171	35,358,895	35,537,725
歳 出 決 算 額 (b)	33,159,543	34,405,706	34,561,572
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	1,100,628	953,189	976,153
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,100,628	953,189	976,153
前 年 度 実 質 収 支 (f)	506,041	1,100,628	953,189
単 年 度 収 支 (e) - (f)	594,587	△ 147,439	22,964

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 355 億 3,772 万 5 千円で、予算現額に対して 5 億 6,898 万円の減で執行率は 98.4%である。また、調定額 356 億 4,232 万 5 千円に対する収入率は 99.7%である。決算額を前年度と比較すると 1 億 7,883 万円 (0.5%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 89 億 7,388 万円 (構成比 25.2%)、保険料 75 億 8,765 万 8 千円 (構成比 21.4%)、国庫支出金 75 億 7,151 万 1 千円 (構成比 21.3%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,475,292	7,587,658	101.5	21.4	7,566,514	21,144	0.3
支払基金交付金	9,243,413	8,973,880	97.1	25.2	8,814,972	158,908	1.8
国 庫 支 出 金	7,595,713	7,571,511	99.7	21.3	7,417,691	153,820	2.1
国 庫 負 担 金	6,014,742	6,117,686	101.7	17.2	5,909,040	208,646	3.5
国 庫 補 助 金	1,580,971	1,453,825	92.0	4.1	1,508,651	△ 54,826	△ 3.6
府 支 出 金	4,811,514	4,652,911	96.7	13.1	4,694,880	△ 41,969	△ 0.9
府 負 担 金	4,575,943	4,472,265	97.7	12.6	4,427,829	44,436	1.0
府 補 助 金	235,571	180,646	76.7	0.5	267,051	△ 86,405	△ 32.4
財 産 収 入	2,899	25	0.9	0.0	80	△ 55	△ 68.8
繰 入 金	6,019,795	5,792,938	96.2	16.3	5,753,996	38,942	0.7
一般会計繰入金	5,395,108	5,168,251	95.8	14.5	5,143,462	24,789	0.5
基金繰入金	624,687	624,687	100.0	1.8	610,534	14,153	2.3
諸 収 入	4,890	5,614	114.8	0.0	10,134	△ 4,520	△ 44.6
延 滞 金	10	1,276	12,760	0.0	834	442	53.0
雑 入	4,880	4,338	88.9	0.0	9,300	△ 4,962	△ 53.4
繰 越 金	953,189	953,189	100.0	2.7	1,100,628	△ 147,439	△ 13.4
歳 入 合 計	36,106,705	35,537,725	98.4	100.0	35,358,895	178,830	0.5

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は75億8,765万8千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ2,114万4千円（0.3%）増加している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が69億2,145万1千円（構成比91.6%）、普通徴収保険料が6億3,327万9千円（構成比8.4%）である。

調定額は76億8,941万3千円で、還付未済額は955万7千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は98.6%である。

収入未済額は7,561万6千円で、前年度に比べ2,948万3千円（△28.1%）減少し、調定額の1.0%を占めている。

不納欠損額は3,569万5千円で、前年度に比べ1,370万円（62.3%）増加している。

第2款 支払基金交付金

決算額は89億7,388万円で、前年度に比べ1億5,890万8千円(1.8%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金85億9,977万3千円と、地域支援事業支援交付金3億7,410万7千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は75億7,151万1千円で、前年度に比べ1億5,382万円(2.1%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金61億1,768万6千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金14億5,382万5千円である。

第4款 府支出金

決算額は46億5,291万1千円で、前年度に比べ4,196万9千円(△0.9%)減少している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金44億7,226万5千円と、地域支援事業交付金の府補助金1億8,064万6千円である。

第5款 財産収入

決算額は2万5千円で、前年度に比べ5万5千円(△68.8%)減少している。これは、全額が介護給付費準備基金²の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は57億9,293万8千円で、前年度に比べ3,894万2千円(0.7%)増加している。この内訳は、一般会計繰入金51億6,825万1千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金6億2,468万7千円である。

第7款 諸収入

決算額は561万4千円で、前年度に比べ452万円(△44.6%)減少している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入433万8千円である。

第8款 繰越金

決算額は9億5,318万9千円で、これは前年度からの繰越金である。

² 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は345億6,157万2千円で、予算現額に対して15億4,513万3千円の減で執行率は95.7%である。決算額を前年度と比べると1億5,586万6千円(0.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費318億6,601万2千円(構成比92.2%)、地域支援事業費10億1,747万9千円(構成比2.9%)、基金積立金5億7,964万4千円(構成比1.7%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	567,525	537,066	94.6	1.6	530,929	6,137	1.2
総務管理費	374,573	360,452	96.2	1.0	384,449	△ 23,997	△ 6.2
徴 収 費	23,023	20,591	89.4	0.1	20,329	262	1.3
介護認定費	169,929	156,023	91.8	0.5	126,151	29,872	23.7
保 険 給 付 費	32,586,723	31,866,012	97.8	92.2	31,239,625	626,387	2.0
介護サービス等諸費	29,599,866	29,205,262	98.7	84.5	28,475,198	730,064	2.6
介護予防サービス等諸費	1,143,340	1,117,309	97.7	3.2	1,100,664	16,645	1.5
高額介護サービス等費	1,287,076	1,043,430	81.1	3.0	1,058,483	△ 15,053	△ 1.4
特定入所者介護サービス等費	526,283	471,163	89.5	1.4	577,556	△ 106,393	△ 18.4
その他諸費	30,158	28,848	95.7	0.1	27,724	1,124	4.1
地 域 支 援 事 業 費	1,797,935	1,017,479	56.6	2.9	1,479,159	△ 461,680	△ 31.2
介護予防・生活支援サービス事業費	1,558,969	868,397	55.7	2.5	876,799	△ 8,402	△ 1.0
一般介護予防事業費	77,432	36,445	47.1	0.1	34,824	1,621	4.7
包括的支援事業・任意事業費	161,534	112,638	69.7	0.3	567,536	△ 454,898	△ 80.2
公 債 費	3,000	9	0.3	0.0	79	△ 70	△ 88.6
諸 支 出 金	567,591	561,362	98.9	1.6	322,776	238,586	73.9
償還金及び還付加算金	452,840	452,826	100.0	1.3	322,776	130,050	40.3
繰 出 金	114,751	108,536	94.6	0.3	0	108,536	皆増
基 金 積 立 金	579,644	579,644	100.0	1.7	833,138	△ 253,494	△ 30.4
予 備 費	4,287	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	36,106,705	34,561,572	95.7	100.0	34,405,706	155,866	0.5

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億3,706万6千円で、前年度に比べ613万7千円(1.2%)増加している。これは主に、介護認定費が前年度に比べ2,987万2千円(23.7%)増加したことによるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は318億6,601万2千円で、前年度に比べ6億2,638万7千円(2.0%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ7億3,006万4千円(2.6%)増加している。これは、居宅介護サービスの令和4年度延べ利用件数(489,241件)が、前年度に比べ20,959件(4.5%)増加したことなどによるものである。

第3款 地域支援事業費

決算額は10億1,747万9千円で、前年度に比べ4億6,168万円(△31.2%)減少している。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費であり、前年度に比べ840万2千円(△1.0%)減少している。

この内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費8億6,839万7千円、包括的支援事業・任意事業費1億1,263万8千円、一般介護予防事業費3,644万5千円である。

第4款 公債費

決算額は9千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸支出金

決算額は5億6,136万2千円で、前年度に比べ2億3,858万6千円(73.9%)増加している。

諸支出金のうち、償還金4億4,313万2千円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基金積立金

決算額は5億7,964万4千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ2億5,349万4千円(△30.4%)減少している。

第7款 予 備 費 省 略

4. む す び

令和4年度の実質収支は9億7,615万3千円の黒字であり、単年度収支では2,296万4千円の黒字となっている。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと見込まれる。

令和3年度からの3年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第8期）」（以下、「第8期計画」という。）は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、地域包括支援センターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の4つの基本的な考え方に沿って取組が進められている。

今後も適切に第8期計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムの構築を更に推進すること。また、高齢者自らが新型コロナウイルス感染症等への感染予防を心掛けながら健康を維持していける環境づくりを進めていくこと。
- ② 令和4年度においては、新たに特定施設入居者生活介護の整備事業者が選定されたが、第8期計画において必要量として見込んでいる地域密着型サービスなど、未整備となっている介護保険施設等の整備に向けた取組を引き続き推進すること。
- ③ 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ④ 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。

第 12. 後期高齢者医療特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 75 億 3,857 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 75 億 3,669 万 6 千円

歳 出 74 億 5,717 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 7,952 万 3 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 7,952 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 7,162 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 789 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	6,813,572	7,025,952	7,538,573
歳 入 決 算 額 (a)	6,824,604	6,945,909	7,536,696
歳 出 決 算 額 (b)	6,765,139	6,874,281	7,457,173
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	59,465	71,628	79,523
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	59,465	71,628	79,523
前 年 度 実 質 収 支 (f)	64,244	59,465	71,628
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 4,779	12,163	7,895

2. 歳 入

決算額は 75 億 3,669 万 6 千円で、予算現額に対して 187 万 7 千円の減で執行率は 100.0%である。また、調定額 75 億 6,265 万円に対する収入率は 99.7%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,152,224	6,174,316	100.4	81.9	5,702,281	472,035	8.3
繰 入 金	1,291,889	1,260,477	97.6	16.7	1,183,171	77,306	6.5
諸 収 入	22,831	30,274	132.6	0.4	992	29,282	著増
延 滞 金	1,394	1,090	78.2	0.0	975	115	11.8
雑 入	21,437	29,184	136.1	0.4	17	29,167	著増
繰 越 金	71,629	71,628	100.0	1.0	59,465	12,163	20.5
歳 入 合 計	7,538,573	7,536,696	100.0	100.0	6,945,909	590,787	8.5

後期高齢者医療保険料 61 億 7,431 万 6 千円の内訳は、特別徴収保険料が 29 億 3,004 万 2 千円（構成比 47.5%）、普通徴収保険料が 32 億 4,427 万 4 千円（構成比 52.5%）である。

令和 4 年度末日現在における被保険者数は 61,354 人（75 歳以上が 60,968 人、65 歳～74 歳が 386 人）で、前年度末に比べ 3,071 人（5.3%）増加している。

収入未済額は 2,766 万 6 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 0.4%を占めている。

不納欠損額は 569 万 1 千円で、前年度に比べ 314 万 2 千円（△35.6%）減少している。

3. 歳 出

決算額は 74 億 5,717 万 3 千円で予算現額に対して 8,140 万円の減で、執行率は 98.9%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	206,105	185,274	89.9	2.5	152,472	32,802	21.5
総務管理費	193,211	175,463	90.8	2.4	143,763	31,700	22.1
徴 収 費	12,894	9,811	76.1	0.1	8,709	1,102	12.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	7,306,328	7,263,562	99.4	97.4	6,713,411	550,151	8.2
公 債 費	1,000	0	0.0	—	0	0	—
諸 支 出 金	23,400	8,337	35.6	0.1	8,398	△ 61	△ 0.7
予 備 費	1,740	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	7,538,573	7,457,173	98.9	100.0	6,874,281	582,892	8.5

後期高齢者医療広域連合納付金 72 億 6,356 万 2 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

令和 4 年度の実質収支は 7,952 万 3 千円の黒字となっている。また、令和 4 年度末保険料の収入未済額は 2,766 万 6 千円で、前年度に比べ 539 万 7 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生の予防に努めることを要望する。

第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 4,852 万 9 千円に対する決算額は、

歳入	5,628 万 9 千円
歳出	2,011 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 3,617 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 3,617 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 2,029 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,587 万 8 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	38,742	37,190	48,529
歳 入 決 算 額 (a)	41,516	39,764	56,289
歳 出 決 算 額 (b)	28,526	19,465	20,112
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	12,990	20,299	36,177
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	12,990	20,299	36,177
前 年 度 実 質 収 支 (f)	2,443	12,990	20,299
単 年 度 収 支 (e) - (f)	10,547	7,309	15,878

2. 歳 入

決算額は 5,628 万 9 千円で、予算現額に対して 776 万円の増で執行率は 116.0%である。また、調定額 8,000 万 9 千円に対する収入率は 70.4%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	3,799	2,365	62.3	4.2	775	1,590	205.2
諸 収 入	24,431	33,625	137.6	59.7	25,999	7,626	29.3
貸付金元利収入	24,213	32,627	134.7	58.0	24,555	8,072	32.9
雑 入	218	998	457.8	1.7	1,444	△ 446	△ 30.9
繰 越 金	20,299	20,299	100.0	36.1	12,990	7,309	56.3
歳 入 合 計	48,529	56,289	116.0	100.0	39,764	16,525	41.6

繰入金 236 万 5 千円は、事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 5,634 万 7 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 2,913 万 6 千円で償還率は 97.1%、滞納繰越分収入済額は 349 万 1 千円で償還率は 13.3% となっている。

収入未済額は 2,352 万 5 千円で、貸付金元利収入の調定額の 41.8%を占めている。

3. 歳 出

決算額は 2,011 万 2 千円で、予算現額に対して 2,841 万 7 千円の減で執行率は 41.4%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度				3年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	48,519	20,112	41.5	100.0	19,465	647	3.3
公 債 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	48,529	20,112	41.4	100.0	19,465	647	3.3

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 27 件（修学資金 23 件）1,673 万 7 千円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 744 万 3 千円である。

また、貸付事務費は 337 万 5 千円である。

4. む す び

令和4年度の実質収支は3,617万7千円の黒字であり、単年度収支では1,587万8千円の黒字となっている。

令和4年度末の貸付金の収入未済額は、2,352万5千円で前年度に比べ281万3千円減少している。

貸付金については、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれているが、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、早期回収に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		30 年 度		元 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	135,710,112	△ 144,958	138,121,502	2,411,390
2.	歳 出 総 額	133,418,265	△ 738,228	135,607,232	2,188,967
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	2,291,847	593,270	2,514,270	222,423
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	726,290	701,461	861,740	135,450
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,565,557	△ 108,191	1,652,530	86,973

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

2 年 度		3 年 度		4 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
193,093,966	54,972,464	166,781,528	△ 26,312,438	163,698,581	△ 3,082,947
189,611,119	54,003,887	162,742,357	△ 26,868,762	160,458,863	△ 2,283,494
3,482,847	968,577	4,039,171	556,324	3,239,718	△ 799,453
1,802,118	940,378	1,601,894	△ 200,224	784,945	△ 816,949
1,680,729	28,199	2,437,277	756,548	2,454,773	17,496

2. 一般会計歳入

区 分	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	56,614,423	248,501	0.4	57,029,780	415,357	0.7
(2) 地 方 譲 与 税	624,697	△ 11,382	△ 1.8	638,014	13,317	2.1
(3) 利 子 割 交 付 金	139,430	△ 8,636	△ 5.8	84,534	△ 54,896	△ 39.4
(4) 配 当 割 交 付 金	331,867	△ 87,557	△ 20.9	389,537	57,670	17.4
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	281,253	△ 142,721	△ 33.7	223,651	△ 57,602	△ 20.5
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	6,612,245	△ 151,687	△ 2.2	6,306,742	△ 305,503	△ 4.6
(8) ゴルフ場利用税交付金	70,036	△ 11,119	△ 13.7	68,819	△ 1,217	△ 1.7
(9) 自動車税環境性能割交付金	—	—	—	56,432	56,432	皆増
(10) 地 方 特 例 交 付 金	329,981	44,849	15.7	911,399	581,418	176.2
(11) 地 方 交 付 税	12,319,373	855,231	7.5	12,372,956	53,583	0.4
(12) 交通安全対策特別交付金	51,287	△ 3,332	△ 6.1	49,116	△ 2,171	△ 4.2
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	1,648,200	△ 86,521	△ 5.0	1,179,024	△ 469,176	△ 28.5
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	2,138,772	△ 15,692	△ 0.7	1,994,506	△ 144,266	△ 6.7
(15) 国 庫 支 出 金	26,309,842	256,635	1.0	27,750,447	1,440,605	5.5
(16) 府 支 出 金	11,004,160	△ 319,978	△ 2.8	12,974,592	1,970,432	17.9
(17) 財 産 収 入	705,977	577,129	447.9	196,876	△ 509,101	△ 72.1
(18) 寄 附 金	126,299	△ 164,849	△ 56.6	114,201	△ 12,098	△ 9.6
(19) 繰 入 金	563,810	△ 1,738,970	△ 75.5	765,345	201,535	35.7
(20) 諸 収 入	1,492,233	△ 10,184	△ 0.7	1,644,726	152,493	10.2
(21) 市 債	12,309,873	784,868	6.8	10,897,675	△ 1,412,198	△ 11.5
(22) 繰 越 金	1,698,577	△ 173,441	△ 9.3	2,291,847	593,270	34.9
(23) 自動車取得税交付金	337,777	13,898	4.3	181,282	△ 156,495	△ 46.3
合 計	135,710,112	△ 144,958	△ 0.1	138,121,502	2,411,390	1.8

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	57,912,707	2,181,335	3.9
651,652	13,638	2.1	664,733	13,081	2.0	640,249	△ 24,484	△ 3.7
81,450	△ 3,084	△ 3.6	65,022	△ 16,428	△ 20.2	56,690	△ 8,332	△ 12.8
344,760	△ 44,777	△ 11.5	512,313	167,553	48.6	472,940	△ 39,373	△ 7.7
389,732	166,081	74.3	574,360	184,628	47.4	338,130	△ 236,230	△ 41.1
295,318	295,318	皆増	593,719	298,401	101.0	764,342	170,623	28.7
7,882,528	1,575,786	25.0	8,602,413	719,885	9.1	8,905,281	302,868	3.5
71,707	2,888	4.2	78,172	6,465	9.0	79,526	1,354	1.7
111,891	55,459	98.3	130,663	18,772	16.8	139,654	8,991	6.9
437,071	△ 474,328	△ 52.0	870,689	433,618	99.2	444,843	△ 425,846	△ 48.9
12,560,746	187,790	1.5	15,340,478	2,779,732	22.1	16,075,066	734,588	4.8
53,441	4,325	8.8	52,392	△ 1,049	△ 2.0	48,645	△ 3,747	△ 7.2
478,409	△ 700,615	△ 59.4	447,220	△ 31,189	△ 6.5	508,848	61,628	13.8
1,764,686	△ 229,820	△ 11.5	1,954,115	189,429	10.7	2,132,547	178,432	9.1
74,918,090	47,167,643	170.0	48,718,492	△ 26,199,598	△ 35.0	43,916,033	△ 4,802,459	△ 9.9
13,808,812	834,220	6.4	12,736,956	△ 1,071,856	△ 7.8	13,258,080	521,124	4.1
119,543	△ 77,333	△ 39.3	257,794	138,251	115.6	518,916	261,122	101.3
360,725	246,524	215.9	472,769	112,044	31.1	210,351	△ 262,418	△ 55.5
3,673,753	2,908,408	380.0	722,543	△ 2,951,210	△ 80.3	356,796	△ 365,747	△ 50.6
1,419,502	△ 225,224	△ 13.7	1,586,169	166,667	11.7	2,576,587	990,418	62.4
14,942,295	4,044,620	37.1	13,186,298	△ 1,755,997	△ 11.8	10,298,512	△ 2,887,786	△ 21.9
2,514,270	222,423	9.7	3,482,847	968,577	38.5	4,039,171	556,324	16.0
15	△ 181,267	△ 100.0	—	△ 15	皆減	4,667	4,667	皆増
193,093,966	54,972,464	39.8	166,781,528	△ 26,312,438	△ 13.6	163,698,581	△ 3,082,947	△ 1.8

3. 一般会計歳出

区 分	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	639,525	△ 6,757	△ 1.0	613,300	△ 26,225	△ 4.1
(2) 総 務 費	11,317,095	△ 351,769	△ 3.0	11,095,600	△ 221,495	△ 2.0
(3) 民 生 費	66,978,777	76,976	0.1	67,855,891	877,114	1.3
(4) 衛 生 費	11,562,494	30,272	0.3	11,022,786	△ 539,708	△ 4.7
(5) 農 林 水 産 業 費	194,710	2,455	1.3	189,752	△ 4,958	△ 2.5
(6) 商 工 費	351,186	△ 13,541	△ 3.7	755,127	403,941	115.0
(7) 土 木 費	12,524,901	△ 145,039	△ 1.1	12,610,578	85,677	0.7
(8) 消 防 費	6,557,135	1,799,979	37.8	6,039,080	△ 518,055	△ 7.9
(9) 教 育 費	12,152,967	△ 778,539	△ 6.0	14,191,314	2,038,347	16.8
(10) 公 債 費	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2
(11) 諸 支 出 金	917,494	△ 55,791	△ 5.7	1,340,670	423,176	46.1
合 計	133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	135,607,232	2,188,967	1.6

(注) (12) 予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
635,762	22,462	3.7	613,383	△ 22,379	△ 3.5	607,606	△ 5,777	△ 0.9
16,796,492	5,700,892	51.4	16,573,666	△ 222,826	△ 1.3	10,859,051	△ 5,714,615	△ 34.5
110,502,101	42,646,210	62.8	80,969,466	△ 29,532,635	△ 26.7	77,356,909	△ 3,612,557	△ 4.5
12,488,709	1,465,923	13.3	17,412,557	4,923,848	39.4	18,612,573	1,200,016	6.9
176,753	△ 12,999	△ 6.9	170,816	△ 5,937	△ 3.4	161,728	△ 9,088	△ 5.3
2,314,596	1,559,469	206.5	960,224	△ 1,354,372	△ 58.5	384,649	△ 575,575	△ 59.9
14,225,489	1,614,911	12.8	14,507,092	281,603	2.0	18,950,193	4,443,101	30.6
4,880,038	△ 1,159,042	△ 19.2	4,633,933	△ 246,105	△ 5.0	4,981,284	347,351	7.5
15,181,707	990,393	7.0	14,030,827	△ 1,150,880	△ 7.6	14,663,088	632,261	4.5
10,097,769	204,635	2.1	10,933,869	836,100	8.3	11,447,262	513,393	4.7
2,311,704	971,034	72.4	1,936,523	△ 375,181	△ 16.2	2,434,520	497,997	25.7
189,611,119	54,003,887	39.8	162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4

4. 一般会計歳出性質別

区 分		30 年 度					
		決算額	増減額	増減率	構成比		
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,737,387	42,381	2.5	1.3
		2.	給料	8,515,959	△ 256,217	△ 2.9	6.4
		3.	職員手当等	8,141,572	54,746	0.7	6.1
		4.	共済費	3,384,586	△ 15,571	△ 0.5	2.5
		5.	災害補償費	1,313	△ 1,654	△ 55.7	0.0
	計		21,780,817	△ 176,315	△ 0.8	16.3	
	19.	扶助費	35,861,533	420,694	1.2	26.9	
(注)	公債費	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	7.7		
合計		67,864,331	△ 1,052,095	△ 1.5	50.9		
事業経費	14.	工事請負費	8,727,534	2,696,688	44.7	6.5	
	16.	公有財産購入費	1,306,253	△ 1,086,124	△ 45.4	1.0	
	合計		10,033,787	1,610,564	19.1	7.5	
その他の経費	物件費	—	賃金	718,946	5,950	0.8	0.6
		7.	報償費	288,765	△ 29,396	△ 9.2	0.2
		8.	旅費	97,057	803	0.8	0.1
		9.	交際費	1,133	△ 379	△ 25.1	0.0
		10.	需用費	2,744,965	85,259	3.2	2.1
		11.	役務費	418,576	△ 9,450	△ 2.2	0.3
		12.	委託料	17,062,424	57,658	0.3	12.8
		13.	使用料及び賃借料	1,378,380	216,422	18.6	1.0
		15.	原材料費	30,831	347	1.1	0.0
		17.	備品購入費	569,145	104,419	22.5	0.4
	計		23,310,222	431,633	1.9	17.5	
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	19,376,388	△ 307,554	△ 1.6	14.5
		21.	補償補填及び賠償金	1,462,962	414,175	39.5	1.1
		22.	償還金利子及び割引料	573,364	96,770	20.3	0.4
		25.	寄附金	600	△ 450	△ 42.9	0.0
		26.	公課費	3,794	△ 32	△ 0.8	0.0
	計		21,417,108	202,909	1.0	16.0	
その他	20.	貸付金	0	0	—	0.0	
	23.	投資及び出資金	329,578	△ 424,278	△ 56.3	0.2	
	24.	積立金	1,322,642	△ 1,043,229	△ 44.1	1.0	
	27.	繰出金	9,140,597	△ 463,732	△ 4.8	6.9	
計		10,792,817	△ 1,931,239	△ 15.2	8.1		
合計		55,520,147	△ 1,296,697	△ 2.3	41.6		
歳出合計		133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	100.0		

(注)21.補償補填及び賠償金と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

元 年 度				2 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,691,691	△ 45,696	△ 2.6	1.2	2,381,852	690,161	40.8	1.3
8,475,513	△ 40,446	△ 0.5	6.3	8,488,567	13,054	0.2	4.5
7,392,957	△ 748,615	△ 9.2	5.5	7,752,061	359,104	4.9	4.1
3,335,325	△ 49,261	△ 1.5	2.5	3,313,665	△ 21,660	△ 0.6	1.7
4,048	2,735	208.3	0.0	4,083	35	0.9	0.0
20,899,535	△ 881,282	△ 4.0	15.5	21,940,228	1,040,693	5.0	11.6
37,813,732	1,952,199	5.4	27.9	37,881,701	67,969	0.2	20.0
9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	7.3	10,097,769	204,635	2.1	5.3
68,606,400	742,069	1.1	50.7	69,919,698	1,313,298	1.9	36.9
7,947,263	△ 780,271	△ 8.9	5.9	12,006,449	4,059,186	51.1	6.3
1,171,232	△ 135,021	△ 10.3	0.9	1,680,312	509,080	43.5	0.9
9,118,496	△ 915,291	△ 9.1	6.8	13,686,761	4,568,265	50.1	7.2
815,879	96,933	13.5	0.7	—	△815,879	皆減	—
288,257	△ 508	△ 0.2	0.2	214,949	△ 73,308	△ 25.4	0.1
98,264	1,207	1.2	0.1	89,303	△ 8,961	△ 9.1	0.0
1,077	△ 56	△ 4.9	0.0	216	△ 861	△ 79.9	0.0
2,639,755	△ 105,210	△ 3.8	1.9	2,725,118	85,363	3.2	1.4
448,801	30,225	7.2	0.3	513,213	64,412	14.4	0.3
17,468,344	405,920	2.4	12.9	19,096,525	1,628,181	9.3	10.1
1,357,812	△ 20,568	△ 1.5	1.0	1,537,573	179,761	13.2	0.8
27,957	△ 2,874	△ 9.3	0.0	29,483	1,526	5.5	0.0
555,918	△ 13,227	△ 2.3	0.4	877,125	321,207	57.8	0.5
23,702,064	391,842	1.7	17.5	25,083,505	1,381,441	5.8	13.2
20,125,720	749,332	3.9	14.8	64,495,427	44,369,707	220.5	34.0
1,830,258	367,296	25.1	1.3	1,964,971	134,713	7.4	1.0
460,720	△ 112,644	△ 19.6	0.3	687,942	227,222	49.3	0.4
0	△ 600	皆減	0.0	0	0	—	0.0
3,906	112	3.0	0.0	3,865	△ 41	△ 1.0	0.0
22,420,604	1,003,496	4.7	16.4	67,152,205	44,731,601	199.5	35.4
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
59,325	△ 270,253	△ 82.0	0.0	0	△ 59,325	皆減	0.0
2,231,035	908,393	68.7	1.6	3,906,031	1,674,996	75.1	2.1
9,469,309	328,712	3.6	7.0	9,862,919	393,610	4.2	5.2
11,759,669	966,852	9.0	8.6	13,768,950	2,009,281	17.1	7.3
57,882,336	2,362,189	4.3	42.5	106,004,660	48,122,324	83.1	55.9
135,607,232	2,188,967	1.6	100.0	189,611,119	54,003,887	39.8	100.0

4. 一般会計歳出性質別

区 分		3 年 度				
		決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1. 報酬	2,363,718	△ 18,134	△ 0.8	1.4
		2. 給料	8,322,681	△ 165,886	△ 2.0	5.1
		3. 職員手当等	7,468,809	△ 283,252	△ 3.7	4.6
		4. 共済費	3,205,866	△ 107,799	△ 3.3	2.0
		5. 災害補償費	1,324	△ 2,759	△ 67.6	0.0
	計		21,362,398	△ 577,830	△ 2.6	13.1
	19. 扶助費	39,055,313	1,173,612	3.1	24.0	
(注)	公債費	10,933,869	836,100	8.3	6.7	
合計		71,351,581	1,431,883	2.0	43.8	
事業経費	14. 工事請負費	10,433,761	△ 1,572,688	△ 13.1	6.4	
	16. 公有財産購入費	1,151,218	△ 529,094	△ 31.5	0.7	
	合計		11,584,980	△ 2,101,781	△ 15.4	7.1
その他の経費	物件費	— 賃金	—	—	—	—
		7. 報償費	227,501	12,552	5.8	0.1
		8. 旅費	92,885	3,582	4.0	0.1
		9. 交際費	475	259	119.9	0.0
		10. 需用費	2,558,490	△ 166,628	△ 6.1	1.6
		11. 役務費	567,031	53,818	10.5	0.4
		12. 委託料	23,815,813	4,719,288	24.7	14.6
		13. 使用料及び賃借料	1,927,797	390,224	25.4	1.2
		15. 原材料費	21,797	△ 7,686	△ 26.1	0.0
		17. 備品購入費	1,030,517	153,392	17.5	0.6
	計		30,242,306	5,158,801	20.6	18.6
	補助費等	18. 負担金補助及び交付金	32,811,528	△ 31,683,899	△ 49.1	20.2
		21. 補償補填及び賠償金	1,260,960	△ 704,011	△ 35.8	0.8
		22. 償還金利子及び割引料	1,381,694	693,752	100.8	0.8
		25. 寄附金	0	0	—	0.0
		26. 公課費	3,455	△ 410	△ 10.6	0.0
	計		35,457,637	△ 31,694,568	△ 47.2	21.8
	その他	20. 貸付金	697	697	皆増	0.0
		23. 投資及び出資金	0	0	—	0.0
		24. 積立金	4,043,496	137,465	3.5	2.5
27. 繰出金		10,061,660	198,741	2.0	6.2	
計		14,105,853	336,903	2.4	8.7	
合計		79,805,796	△ 26,198,864	△ 24.7	49.1	
歳出合計		162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	100.0	

(注)21.補償補填及び賠償金と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

4 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比
2,364,563	845	0.0	1.5
8,090,330	△ 232,351	△ 2.8	5.0
7,327,765	△ 141,044	△ 1.9	4.6
3,144,520	△ 61,346	△ 1.9	2.0
3,357	2,033	153.5	0.0
20,930,535	△ 431,863	△ 2.0	13.1
39,682,557	627,244	1.6	24.7
11,447,262	513,393	4.7	7.1
72,060,354	708,773	1.0	44.9
8,315,302	△ 2,118,459	△ 20.3	5.2
2,280,125	1,128,907	98.1	1.4
10,595,427	△ 989,553	△ 8.5	6.6
—	—	—	—
241,905	14,404	6.3	0.2
88,273	△ 4,612	△ 5.0	0.1
467	△ 8	△ 1.7	0.0
2,950,689	392,199	15.3	1.8
546,717	△ 20,314	△ 3.6	0.3
24,658,411	842,598	3.5	15.4
2,050,042	122,245	6.3	1.3
19,554	△ 2,243	△ 10.3	0.0
646,750	△ 383,767	△ 37.2	0.4
31,202,808	960,502	3.2	19.5
29,938,646	△ 2,872,882	△ 8.8	18.7
811,230	△ 449,730	△ 35.7	0.5
1,496,499	114,805	8.3	0.9
0	0	—	0.0
3,592	137	4.0	0.0
32,249,968	△ 3,207,669	△ 9.0	20.1
559	△ 138	△ 19.8	0.0
0	0	—	0.0
4,029,727	△ 13,769	△ 0.3	2.5
10,320,021	258,361	2.6	6.4
14,350,307	244,454	1.7	8.9
77,803,083	△ 2,002,713	△ 2.5	48.5
160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		30年度		元年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	42,051,768	△ 8,208,431	41,913,649	△ 138,119
	2. 歳出総額	41,316,664	△ 8,381,873	41,571,997	255,333
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	735,104	173,442	341,652	△ 393,452
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	735,104	173,442	341,652	△ 393,452
土地取得	1. 歳入総額	292,397	△ 208,378	44,423	△ 247,974
	2. 歳出総額	292,397	△ 208,378	44,423	△ 247,974
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	104,452	3,564	99,833	△ 4,619
	2. 歳出総額	333,089	△ 62,391	267,595	△ 65,494
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 228,637	65,955	△ 167,762	60,875
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 228,637	65,955	△ 167,762	60,875
財産区	1. 歳入総額	102,012	△ 236,897	76,480	△ 25,532
	2. 歳出総額	102,012	△ 236,897	76,480	△ 25,532
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
介護保険	1. 歳入総額	31,319,160	324,918	32,802,131	1,482,971
	2. 歳出総額	30,839,983	400,110	32,296,090	1,456,107
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	479,177	△ 75,192	506,041	26,864
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	479,177	△ 75,192	506,041	26,864
後期高齢者医療	1. 歳入総額	6,195,455	436,955	6,484,758	289,303
	2. 歳出総額	5,896,965	413,631	6,420,514	523,549
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	298,490	23,324	64,244	△ 234,246
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	298,490	23,324	64,244	△ 234,246
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	88,913	749	77,936	△ 10,977
	2. 歳出総額	74,141	49,465	75,493	1,352
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	14,772	△ 48,716	2,443	△ 12,329
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	14,772	△ 48,716	2,443	△ 12,329

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

2年度		3年度		4年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
40,544,408	△ 1,369,241	41,687,742	1,143,334	40,791,752	△ 895,990
39,790,580	△ 1,781,417	41,201,191	1,410,611	40,371,139	△ 830,052
753,828	412,176	486,551	△ 267,277	420,613	△ 65,938
0	0	0	0	0	0
753,828	412,176	486,551	△ 267,277	420,613	△ 65,938
—	△ 44,423	—	—	—	—
—	△ 44,423	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
79,975	△ 19,858	84,369	4,394	91,768	7,399
228,452	△ 39,143	193,852	△ 34,600	155,787	△ 38,065
△ 148,477	19,285	△ 109,483	38,994	△ 64,019	45,464
0	0	0	0	0	0
△ 148,477	19,285	△ 109,483	38,994	△ 64,019	45,464
1,015,801	939,321	93,486	△ 922,315	99,631	6,145
1,015,801	939,321	93,486	△ 922,315	99,631	6,145
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
34,260,171	1,458,040	35,358,895	1,098,724	35,537,725	178,830
33,159,543	863,453	34,405,706	1,246,163	34,561,572	155,866
1,100,628	594,587	953,189	△ 147,439	976,153	22,964
0	0	0	0	0	0
1,100,628	594,587	953,189	△ 147,439	976,153	22,964
6,824,604	339,846	6,945,909	121,305	7,536,696	590,787
6,765,139	344,625	6,874,281	109,142	7,457,173	582,892
59,465	△ 4,779	71,628	12,163	79,523	7,895
0	0	0	0	0	0
59,465	△ 4,779	71,628	12,163	79,523	7,895
41,516	△ 36,420	39,764	△ 1,752	56,289	16,525
28,526	△ 46,967	19,465	△ 9,061	20,112	647
12,990	10,547	20,299	7,309	36,177	15,878
0	0	0	0	0	0
12,990	10,547	20,299	7,309	36,177	15,878

6. 普通会計決算状況

(令和4年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	3年度	4年度		3年度	4年度
1. 歳入総額 (a)	166,805,294	163,700,770	基準財政 需要額	62,419,763	64,512,915
2. 歳出総額 (b)	162,745,824	160,424,875	基準財政 収入額	46,864,189	48,902,784
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	4,059,470	3,275,895	標準財政 規模	82,493,466	81,083,765
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	1,601,894	784,945	財政 力数	0.782	0.769
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	2,457,576	2,490,950	実質収支比率	3.0%	3.1%
6. 単年度収支 (f)	763,901	33,374	公債費負担比率	11.0%	11.3%
7. 積立金 (g)	936,405	1,934,474	積立 金高	33,150,299	36,937,248
8. 繰上償還金 (h)	289,560	387,373	地現 方在 債高	113,684,951	112,892,881
9. 積立金取崩し額 (i)	0	37,500	収 入 業 額	364,535	477,866
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	1,989,866	2,317,721	債務負担行為額	38,073,914	47,700,885

(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間の平均値

(単位:千円、%)

歳		入			
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地	方 税	57,912,707	35.4	53,146,581	65.4
地	方 譲 与 税	640,249	0.4	640,249	0.8
	利 子 割 交 付 金	56,690	0.0	56,690	0.1
	配 当 割 交 付 金	472,940	0.3	472,940	0.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,130	0.2	338,130	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,905,281	5.4	8,905,281	10.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,526	0.1	79,526	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,667	0.0	4,667	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	139,654	0.1	139,654	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	764,342	0.5	764,342	0.9
	地 方 特 例 交 付 金	444,843	0.3	444,843	0.5
地	方 交 付 税	16,075,066	9.8	15,610,131	19.2
	普 通	15,610,131	9.5	15,610,131	19.2
	特 別	464,935	0.3	0	0.0
小	計	85,834,095	52.5	80,603,034	99.1
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	48,645	0.0	48,645	0.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	489,353	0.3	0	0.0
	使 用 料	1,738,250	1.1	531,440	0.6
	手 数 料	490,131	0.3	0	0.0
	国 庫 支 出 金	43,916,033	26.8	0	0.0
	府 支 出 金	13,258,080	8.1	0	0.0
	財 産 収 入	522,372	0.3	52,807	0.1
	寄 附 金	214,196	0.1	0	0.0
	繰 入 金	363,908	0.2	0	0.0
	繰 越 金	4,059,470	2.5	0	0.0
	諸 収 入	2,467,725	1.5	43,223	0.1
	地 方 債	10,298,512	6.3	[3,264,612]	
合	計	163,700,770	100.0	[84,543,761] 81,279,149	100.0

(注)経常一般財源等(k)の〔 〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別 歳		出	
区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費	20,356,276	12.7	18,439,344	18,223,682	21.6
うち職員給	13,264,802	8.3	12,020,723	12,017,170	-
扶 助 費	51,134,913	31.9	15,415,854	14,911,227	17.6
公 債 費	11,440,084	7.1	11,197,359	10,809,986	12.8
内 元利償還金	11,440,071	7.1	11,197,346	10,809,973	12.8
訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
小 計	82,931,273	51.7	45,052,557	43,944,895	52.0
物 件 費	22,968,180	14.3	15,041,473	12,576,558	14.9
維 持 補 修 費	1,212,381	0.8	1,136,368	1,136,368	1.3
補 助 費 等	17,835,235	11.1	16,048,405	12,195,663	14.4
積 立 金	4,029,728	2.5	3,777,185		
投資及び出資金・貸付金	17,296	0.0	559	559	0.0
繰 出 金	14,650,511	9.1	11,408,045	10,727,381	12.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投 資 的 経 費	16,780,271	10.5	3,010,669	経常経費充当一般財源等計 80,581,424 千円	
うち人件費	487,182	0.3	456,463		
内 普通建設事業費	16,770,616	10.5	3,001,014	経常収支比率 95.3 % [99.1 %] [臨時財政対策債を除く]	
補 助	12,194,286	7.6	636,705		
単 独	4,576,330	2.9	2,364,309		
訳 災害復旧事業費	9,655	0.0	9,655		
失業対策事業費	-	-	-		
合 計	160,424,875	100.0	95,475,261		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第14. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,057,488.38	3,044,691.76	12,796.62	0.4
普 通 財 産	84,632.91	78,677.53	5,955.38	7.6
合 計	3,142,121.29	3,123,369.29	18,752.00	0.6

当年度末現在高は 314 万 2,121.29 m²で、前年度に比べ 1 万 8,752.00 m² (0.6%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1 万 2,796.62 m² (0.4%) の増加、普通財産で 5,955.38 m² (7.6%) の増加である。

行政財産で増加した主なものは、枚方市土地開発公社からの買戻しによる東部清掃工場用地 1 万 9,484.79 m²、減少した主なものは、用途廃止による阪保育所 1,523.61 m²、枚方市教育委員会分室 1,696.77 m²、京阪本線連続立体交差事業促進事務所 1,650.53 m²である。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率	
行政財産	木 造	3,738.35	3,746.35	△ 8.00	△ 0.2
	非 木 造	737,314.93	739,599.89	△ 2,284.96	△ 0.3
	計	741,053.28	743,346.24	△ 2,292.96	△ 0.3
普通財産	木 造	26.00	26.00	0.00	0.0
	非 木 造	4,369.10	3,419.81	949.29	27.8
	計	4,395.10	3,445.81	949.29	27.5
合 計	木 造	3,764.35	3,772.35	△ 8.00	△ 0.2
	非 木 造	741,684.03	743,019.70	△ 1,335.67	△ 0.2
	計	745,448.38	746,792.05	△ 1,343.67	△ 0.2

当年度末現在高は 74 万 5,448.38 m²で、前年度に比べ 1,343.67 m² (△0.2%) 減少している。行政財産で減少した主なものは、元渚保育所解体撤去による 764.31 m²、枚方市教育委員会分室 (元明倫幼稚園) 用地の民営化事業に伴う用途廃止による 448.00 m²である。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	7,395	45,467	△ 38,072	△ 83.7
出 資 に よ る 権 利	26,528	26,848	△ 320	△ 1.2
合 計	33,923	72,315	△ 38,392	△ 53.1

有価証券は739万5千円で、すべて株券であり、前年度に比べ3,807万2千円減少している。また、出資による権利は2,652万8千円で、前年度に比べ32万円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 ス ポ ー ツ 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	1,620
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	26,528

第15. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 98 点増加して 2,300 点となっている。

第16. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,749,934	2,737,344	12,590	0.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	184,274	197,538	△ 13,264	△ 6.7
合 計	2,934,208	2,934,882	△ 674	0.0

当年度末現在高は 29 億 3,420 万 8 千円で、前年度に比べ 67 万 4 千円（△0.0%）減少している。

第17. 基金について

当年度末における基金の総額は 399 億 7,447 万 2 千円で、前年度末に比べ 44 億 1,970 万 7 千円（12.4%）増加している。

また、令和 5 年（2023 年）5 月末日現在の基金の総額は 424 億 4,984 万 5 千円であり、出納整理期間において 24 億 7,537 万 3 千円（6.2%）増加している。これは主に、財政調整基金が 6 億 6,797 万 3 千円、施設保全整備基金が 5 億 68 万円、枚方市駅周辺再整備推進基金が 5 億 5 万 2 千円、減債基金が 5 億 4 万 6 千円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	4年度	3年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	39,205,318	34,777,256	4,428,062	12.7
枚方市財政調整基金	14,831,430	13,513,025	1,318,405	9.8
枚方市減債基金	5,396,896	4,396,778	1,000,118	22.7
枚方市職員退職手当基金	969,324	969,296	28	0.0
枚方市財産区基金	1,092,313	1,127,059	△ 34,746	△ 3.1
枚方市福祉基金	279,840	272,299	7,541	2.8
枚方市地域福祉推進基金	179,001	221,202	△ 42,201	△ 19.1
枚方市お達者基金	90,083	90,080	3	0.0
枚方市介護給付費準備基金	2,972,072	2,749,468	222,604	8.1
枚方市大気質等測定局管理基金	189,585	196,661	△ 7,076	△ 3.6
枚方市東部地域里山保全基金	19,434	18,663	771	4.1
枚方市こども夢基金	402,699	404,429	△ 1,730	△ 0.4
枚方市安心安全基金	516,016	556,198	△ 40,182	△ 7.2
枚方市駅周辺再整備推進基金	6,128,319	5,128,170	1,000,149	19.5
枚方市NPO活動応援基金	2,277	2,767	△ 490	△ 17.7
枚方市地域経済活性化基金	30,745	30,549	196	0.6
枚方市施設保全整備基金	4,723,118	3,722,474	1,000,644	26.9
枚方市災害復興支援基金	15,587	15,587	0	0.0
枚方市環境基金	145,198	112,610	32,588	28.9
枚方市花と緑のまちづくり基金	181,212	183,340	△ 2,128	△ 1.2
枚方市植村猛アート基金	84,035	96,332	△ 12,297	△ 12.8
枚方市子どもに本を届ける基金	7,219	6,953	266	3.8
枚方市動物愛護基金	13,534	10,932	2,602	23.8
枚方市大東清四美術品管理基金	98,947	99,412	△ 465	△ 0.5
枚方市文化財保存活用基金	33,176	32,015	1,161	3.6
枚方市森林環境基金	54,124	47,032	7,092	15.1
枚方市国民健康保険財政調整基金	727,755	727,734	21	0.0
枚方市新型コロナウイルス感染症対策応援基金	21,378	46,191	△ 24,813	△ 53.7
枚方市まち・ひと・しごと創生基金	0	—	0	—
枚方市ひらかた万博推進基金	0	—	0	—
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	769,154	777,509	△ 8,355	△ 1.1
枚方市くらしの資金貸付基金	53,704	62,059	△ 8,355	△ 13.5
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	39,974,472	35,554,765	4,419,707	12.4

(注) 特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

(注) 枚方市駅周辺再整備推進基金は枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金から、枚方市環境基金は枚方市スマートライフ推進基金から、基金の名称及び設置目的を変更した。

(注) 枚方市まち・ひと・しごと創生基金及び枚方市ひらかた万博推進基金は、令和4年9月16日から新たに設置。

[む す び]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、令和4年3月に改訂した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 8 3 3 号

令和 5 年（2023 年）9 月 12 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	泉 大 介
同	田 中 優 子

令和 4 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

令和4年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和5年（2023年）7月11日から令和5年（2023年）9月11日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基金の額

5,370万4千円

(単位:件、千円)

年 月	貸 付		返 済		不 納 欠 損		月末貸付 累 計	月末基金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金 額		
4年4月初日	-	-	-	-	-	-	21,073	32,631
4月末日	0	0	22	135	-	-	20,938	32,766
5月末日	0	0	11	49	-	-	20,889	32,815
6月末日	0	0	36	314	-	-	20,575	33,129
7月末日	0	0	31	328	-	-	20,247	33,457
8月末日	0	0	14	81	-	-	20,166	33,538
9月末日	0	0	18	231	-	-	19,935	33,769
10月末日	0	0	14	81	-	-	19,854	33,850
11月末日	0	0	18	92	-	-	19,762	33,942
12月末日	0	0	7	27	-	-	19,735	33,969
5年1月末日	0	0	4	31	-	-	19,704	34,000
2月末日	0	0	15	51	-	-	19,653	34,051
3月末日	0	0	8	26	103	11,180	8,447	34,077
計	0	0	198	1,446	103	11,180	-	-

当年度は、前年度末基金残高 3,263 万 1 千円、返済額 144 万 6 千円をもって運用し、貸付額は 0 円となっている。

また、1,118 万円（103 件）の不納欠損処分を行い、貸付累計は 844 万 7 千円となった。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月末貸付累計	月末基金残高
	貸付額	返済額		
4年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
5年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
2	10,000	30,000	2,182
3	10,000	30,000	1,665
4	10,000	30,000	2,582

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 219 万 8 千円 (7 件) であり、前年度融資額 90 万 1 千円 (4 件) に比べ 129 万 7 千円 (144.0%) 増加している。

また、年度末貸付残高は 258 万 2 千円であり、前年度末に比べ 91 万 7 千円 (55.1%) 増加している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

Ⅲ. 企 業 会 計

枚 監 査 第 8 3 4 号

令和 5 年（2023 年）9 月 12 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	泉 大 介
同	田 中 優 子

令和 4 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1． 審査の対象

1． 各公営企業会計決算

- (1) 令和4年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2． 関係書類

- (1) 令和4年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第2． 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第3． 審査の期間

令和5年（2023年）6月26日から令和5年（2023年）9月11日まで

第4． 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益65億2,340万円に対し、費用54億1,067万5千円で、収支差引き11億1,272万5千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、13億1,272万5千円となっている。前年度との比較では、収益で3,578万5千円(0.6%)増加し、費用では4億8,398万7千円(9.8%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入19億1,698万4千円に対し、支出は46億1,397万4千円で収支差引き26億9,699万円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和4年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ915人(△0.2%)減少し、年間配水量は前年度に比べ1,002,999 m^3 (△2.2%)減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ889,356 m^3 (△2.1%)減少し、有収率は93.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」をはじめ、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた総配水能力等のスペックダウンの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は117円21銭、供給単価は115円74銭で給水原価が供給単価を上回ったが、これはコロナ禍における原油価格・物価高騰等対応として、令和4年8月から令和5年1月分の水道料金(基本料金等)の減免を行ったため、給水収益に税抜きの減免額8億3,234万5千円を加えた場合の供給単価は、136円7銭となる。

収益では、前年度に比べ、6か月間の基本料金等減免を実施したことなどにより、営業収益の給水収益が9億6,663万5千円(△16.9%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金が9億2,297万9千円(886.3%)、分担金が3,366万6千円(20.8%)それぞれ増加した結果、総収益は3,578万5千円(0.6%)の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱費が3,028万3千円(△

12.7%)、受水費が1,222万円(△3.0%)減少したものの、動力費が1億4,155万4千円(32.1%)、特別損失が1億2,895万5千円(著増)、修繕費が1億1,011万9千円(68.4%)それぞれ増加した結果、総費用は4億8,398万7千円(9.8%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は11億1,272万5千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、13億1,272万5千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和4年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が340.8%となり、前年度に比べ6.4ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、現金預金は91億8,431万8千円で、前年度に比べ10億5,402万1千円(13.0%)増加している。

今後の収益面では、節水機器の普及や人口減少に伴う水需要の減少等により給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和4年度の決算状況をみると、総収支で11億1,272万5千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

令和4年度においては、給水収益が前年度に比べ9億6,663万5千円減少している。その主な要因は、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応に係る基本料金等の減免、8億3,234万5千円を行ったことによるものである。なお、同減免分として一般会計から補助金が交付されている。また、エネルギー価格の高騰により動力費が1億4,155万4千円増加している。給水人口の減少や節水機器の普及、さらに大口使用者の地下水利用等の影響などにより、総配水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。

一方で、令和9年度の本格稼働を目指し中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は、平均値よりも高く増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況である。また、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な水道事業を目指して「枚方市水道ビジョン2022」が令和4年3月に策定されている。平成30年度末に策定された「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、今後、減価

償却費の増加などにより、純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業が進められる中、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。また、令和3年4月からの水道料金等の制度の見直しによる影響を踏まえつつ、物価高騰に伴う事業費の増加も注視しながら、引き続き持続可能な安定経営に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 災害時の応急給水に対応するため継続して取り組んでいる津田低区配水場の耐震化完了後も、引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 649 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 12.5%となっている。管路の耐震化としては、5,993mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 28.5%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

給水人口は 395,280 人で、前年度に比べ 915 人 ($\Delta 0.2\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 178,049 戸で、前年度に比べ 1,161 戸 (0.7%) 増加している。

配水量 43,735,960 m^3 のうち、有収水量は 40,938,090 m^3 で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、889,356 m^3 ($\Delta 2.1\%$) 減少し、有収率は 93.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 119,825 m^3 、1日最大配水量は 128,000 m^3 で、施設利用率は 57.9%、最大稼働率は 61.9%、負荷率は 93.6%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	395,300	396,215	△ 915	△ 0.2
給 水 人 口	人	395,280	396,195	△ 915	△ 0.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	178,049	176,888	1,161	0.7
給 水 栓 数	栓	162,856	161,462	1,394	0.9
配 水 量	m ³	43,735,960	44,738,959	△ 1,002,999	△ 2.2
有 収 水 量	m ³	40,938,090	41,827,446	△ 889,356	△ 2.1
有 収 率	%	93.6	93.5	0.1	-
供 給 単 価	円	115.74	136.39	△ 20.65	△ 15.1
給 水 原 価	円	117.21	106.97	10.24	9.6
収 益 的 収 入	千円	6,523,400	6,487,615	35,785	0.6
収 益 的 支 出	千円	5,410,675	4,926,688	483,987	9.8
総 収 支	千円	1,112,725	1,560,927	△ 448,202	△ 28.7
資 本 的 収 入	千円	1,916,984	2,440,309	△ 523,325	△ 21.4
資 本 的 支 出	千円	4,613,974	5,022,744	△ 408,770	△ 8.1
職 員 数	人	107	109	△ 2	△ 1.8

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益	計画値	6,016,000	5,707,000	5,635,000	5,559,000	5,504,000
	実績値	5,809,883	5,701,320	5,455,463	5,720,173	4,791,149
	計画と実績の差	△ 206,117	△ 5,680	△ 179,537	161,173	△ 712,851
営業外収益	計画値	345,000	843,000	824,000	810,000	802,000
	実績値	903,472	839,281	1,052,598	766,760	1,728,704
	計画と実績の差	558,472	△ 3,719	228,598	△ 43,240	926,704
経常収益	計画値	6,361,000	6,550,000	6,459,000	6,369,000	6,306,000
	実績値	6,713,355	6,540,601	6,508,061	6,486,933	6,519,853
	計画と実績の差	352,355	△ 9,399	49,061	117,933	213,853
営業費用	計画値	5,543,000	5,152,000	5,101,000	4,943,000	4,977,000
	実績値	4,991,215	4,804,517	4,837,313	4,673,947	5,006,354
	計画と実績の差	△ 551,785	△ 347,483	△ 263,687	△ 269,053	29,354
営業外費用	計画値	448,000	329,000	309,000	289,000	277,000
	実績値	363,448	346,635	334,700	241,414	264,039
	計画と実績の差	△ 84,552	17,635	25,700	△ 47,586	△ 12,961
経常費用	計画値	5,991,000	5,481,000	5,410,000	5,232,000	5,254,000
	実績値	5,354,663	5,151,152	5,172,013	4,915,361	5,270,393
	計画と実績の差	△ 636,337	△ 329,848	△ 237,987	△ 316,639	16,393
経常損益 (収入計 - 支出計)	計画値	370,000	1,069,000	1,049,000	1,137,000	1,052,000
	実績値	1,358,692	1,389,449	1,336,048	1,571,572	1,249,460
	計画と実績の差	988,692	320,449	287,048	434,572	197,460
特別損益	計画値	△ 16,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	実績値	△ 37,238	△ 19,800	△ 62,132	△ 10,645	△ 136,735
	計画と実績の差	△ 21,238	△ 18,800	△ 61,132	△ 9,645	△ 135,735
当年度純利益	計画値	354,000	1,068,000	1,048,000	1,136,000	1,051,000
	実績値	1,321,454	1,369,649	1,273,916	1,560,927	1,112,725
	計画と実績の差	967,454	301,649	225,916	424,927	61,725
経常収支比率	計画値	106.2%	119.5%	119.4%	121.7%	120.0%
	実績値	125.4%	127.0%	125.8%	132.0%	123.7%
	計画と実績の差	19.2	7.5	6.4	10.3	3.7

(注)計画値は、平成30年度は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益 うち料金収入	計画値	5,994,000	5,666,000	5,594,000	5,518,000	5,463,000
	実績値	5,766,085	5,683,152	5,401,760	5,704,918	4,738,283
	計画と実績の差	△ 227,915	17,152	△ 192,240	186,918	△ 724,717

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	4,791,149	5,720,173	△ 929,024	△ 16.2
2. 営 業 外 収 益	1,728,704	766,760	961,944	125.5
3. 特 別 利 益	3,547	682	2,865	420.1
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,523,400	6,487,615	35,785	0.6
5. 営 業 費 用	5,006,354	4,673,947	332,407	7.1
6. 営 業 外 費 用	264,039	241,414	22,625	9.4
7. 特 別 損 失	140,282	11,327	128,955	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,410,675	4,926,688	483,987	9.8
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 215,205	1,046,226	△ 1,261,431	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,249,460	1,571,572	△ 322,112	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,112,725	1,560,927	△ 448,202	—

総収益は 65 億 2,340 万円で、前年度に比べ 3,578 万 5 千円 (0.6%) 増加している。これは、給水収益の減少などにより営業収益が 9 億 2,902 万 4 千円 (△16.2%) 減少したものの、他会計補助金の増加などにより、営業外収益が 9 億 6,194 万 4 千円 (125.5%) 増加したためである。

一方、総費用は 54 億 1,067 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 8,398 万 7 千円 (9.8%) 増加している。これは、動力費や修繕費の増加などにより、営業費用が 3 億 3,240 万 7 千円 (7.1%)、雑支出の増加などにより、営業外費用が 2,262 万 5 千円 (9.4%)、退職給付引当金の算定方法の見直しの影響などにより、特別損失が 1 億 2,895 万 5 千円 (著増) 増加したためである。

この結果、総収支において 11 億 1,272 万 5 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 6,092 万 7 千円の純利益であったのに比べ 4 億 4,820 万 2 千円減少している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、120.6%で、前年度に比べ 11.1 ポイント低下している。

経常収支は 12 億 4,946 万円で、前年度に比べ 3 億 2,211 万 2 千円減少している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、123.7%で、前年度に比べ 8.3 ポイント低下している。

また、営業収支は△2 億 1,520 万 5 千円で、前年度に比べ 12 億 6,143 万 1 千円減少している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、95.7%で、前年度に比べ 26.8 ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
30年度	6,715,396	100.0	-	5,393,942	100.0	-	1,321,454
元年度	6,574,294	97.9	△ 2.1	5,204,645	96.5	△ 3.5	1,369,649
2年度	6,534,157	97.3	△ 0.6	5,260,241	97.5	1.1	1,273,916
3年度	6,487,615	96.6	△ 0.7	4,926,688	91.3	△ 6.3	1,560,927
4年度	6,523,400	97.1	0.6	5,410,675	100.3	9.8	1,112,725

(注)指数は平成30年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億2,340万円で、前年度に比べ3,578万5千円(0.6%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	4,791,149	5,720,173	△ 929,024	△ 16.2	100.0
給 水 収 益	4,738,283	5,704,918	△ 966,635	△ 16.9	98.9
受 託 工 事 収 益	34,203	741	33,462	著増	0.7
他 会 計 負 担 金	4,181	5,037	△ 856	△ 17.0	0.1
そ の 他 営 業 収 益	14,482	9,477	5,005	52.8	0.3

当年度は47億9,114万9千円で、前年度に比べ9億2,902万4千円(△16.2%)減少している。

これは主に、受託工事収益が3,346万2千円(著増)増加したものの、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響による生活支援のため、水道基本料金等の減免を実施したことなどにより、給水収益が9億6,663万5千円(△16.9%)減少したことによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、85万6千円(△17.0%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,728,704	766,760	961,944	125.5	100.0
受 取 利 息	1,252	3,146	△ 1,894	△ 60.2	0.1
分 担 金	195,447	161,781	33,666	20.8	11.3
他 会 計 負 担 金	4,636	4,064	572	14.1	0.3
他 会 計 補 助 金	1,027,120	104,141	922,979	886.3	59.4
長 期 前 受 金 戻 入	436,328	434,479	1,849	0.4	25.2
資 本 費 繰 入 収 益	21,761	22,359	△ 598	△ 2.7	1.3
雑 収 益	42,160	36,790	5,370	14.6	2.4

当年度は17億2,870万4千円で、前年度に比べ9億6,194万4千円(125.5%)増加している。

これは主に、コロナ禍における原油価格・物価高騰等対応に係る金額を一般会計から繰り入れたことなどから他会計補助金が9億2,297万9千円(886.3%)、給水装置工事申込みの増加に伴い分担金が3,366万6千円(20.8%)増加したためである。

③ 特別利益

当年度は354万7千円で、前年度に比べ286万5千円(420.1%)増加している。

これは、災害用備蓄水を貯蔵品として管理することとし、過年度購入分の在庫を計上したことなどにより過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は54億1,067万5千円で、前年度に比べ4億8,398万7千円(9.8%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	5,006,354	4,673,947	332,407	7.1	100.0
職 員 給 与 費	605,595	613,491	△ 7,896	△ 1.3	12.1
委 託 料	545,278	536,120	9,158	1.7	10.9
修 繕 費	271,039	160,920	110,119	68.4	5.4
動 力 費	582,113	440,559	141,554	32.1	11.6
薬 品 費	93,164	88,523	4,641	5.2	1.8
受 水 費	399,327	411,547	△ 12,220	△ 3.0	8.0
工 事 請 負 費	50,679	22,600	28,079	124.2	1.0
減 価 償 却 費	2,181,166	2,159,904	21,262	1.0	43.6
資 産 減 耗 費	79,362	44,647	34,715	77.8	1.6
そ の 他	198,631	195,636	2,995	1.5	4.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 50 億 635 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 3,240 万 7 千円 (7.1%) 増加している。

これは、受水費が 1,222 万円 (△3.0%) 減少したものの、動力費が 1 億 4,155 万 4 千円 (32.1%)、修繕費が 1 億 1,011 万 9 千円 (68.4%)、資産減耗費が 3,471 万 5 千円 (77.8%)、工事請負費が 2,807 万 9 千円 (124.2%) 増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.1%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業費用に占める職員給与費	12.5	12.3	11.5	13.1	12.1
職 員 数	80	79	76	77	75

受水費 1,222 万円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

動力費 1 億 4,155 万 4 千円の増加は、電気料金に係る燃料費調整額が増加したことなどによるものである。

修繕費 1 億 1,011 万 9 千円の増加は、機械装置修繕料の増加などによるものである。

資産減耗費 3,471 万 5 千円の増加は、更新事業に伴う資産の償却費が増加したことによるものである。

工事請負費 2,807 万 9 千円の増加は、移設工事による受託工事件数及び事業費が増加したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 6,403 万 9 千円で、前年度に比べ 2,262 万 5 千円 (9.4%) 増加している。

これは、営業外費用の 79.0%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより、3,028 万 3 千円 (△12.7%) 減少したものの、控除対象外消費税が増加したことなどにより、雑支出が 5,290 万 9 千円 (著増) 増加したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	208,612	238,895	△ 30,283	△ 12.7	100.0
企 業 債 利 息	207,867	238,220	△ 30,353	△ 12.7	99.6
リ ー ス 支 払 利 息	745	675	70	10.4	0.4

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年度当初現在高	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947
2. 当該年度発行額	1,087,100	1,460,100	1,006,600	2,059,200	1,583,700
3. 当該年度償還額	1,633,150	1,684,829	1,751,930	1,807,166	1,801,153
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494

③ 特別損失

特別損失は、1 億 4,028 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,895 万 5 千円 (著増) の増加となっている。

これは主に、退職給付引当金について、一般会計等が負担すると見込まれる額を除いて算定することとした影響により増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,916,984	2,440,309	△ 523,325	△ 21.4	100.0
企 業 債	1,583,700	2,059,200	△ 475,500	△ 23.1	82.6
工 事 負 担 金	97,316	103,749	△ 6,433	△ 6.2	5.1
国 府 補 助 金	45,358	19,236	26,122	135.8	2.4
他 会 計 負 担 金	163	2,228	△ 2,065	△ 92.7	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	190,447	255,896	△ 65,449	△ 25.6	9.9
支 出 合 計 (b)	4,613,974	5,022,744	△ 408,770	△ 8.1	100.0
建 設 改 良 費	2,774,511	3,180,011	△ 405,500	△ 12.8	60.1
固 定 負 債 償 還 金	1,801,153	1,807,166	△ 6,013	△ 0.3	39.1
固 定 資 産 購 入 費	38,310	35,567	2,743	7.7	0.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 2,696,990	△ 2,582,435	△ 114,555	—	—

当年度の収入額は19億1,698万4千円で、前年度に比べ5億2,332万5千円（△21.4％）減少している。

これは、国府補助金が2,612万2千円（135.8％）増加したものの、企業債が4億7,550万円（△23.1％）、その他資本的収入が6,544万9千円（△25.6％）、工事負担金が643万3千円（△6.2％）減少したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債7億3,200万円、上水道事業債8億5,170万円で、合計15億8,370万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、9,731万6千円で、643万3千円（△6.2％）減少している。

国府補助金は4,535万8千円で、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付によるものであり、2,612万2千円（135.8％）増加している。

その他資本的収入は1億9,044万7千円で、下水道事業会計への貸付金に係る返還金の減少により、6,544万9千円（△25.6％）減少している。

支出額は46億1,397万4千円で、前年度に比べ4億877万円（△8.1％）減少している。

これは、主に建設改良費が4億550万円（△12.8％）減少したためである。

建設改良費の減少は、建設改良事業費が4億9,567万1千円（97.6％）、送配水管更生事業費が工事請負費の増加などにより1億6,364万7千円（57.2％）、それぞれ増加したものの、配水支管更新事業費が工事請負費の減少などにより4億2,996万7千円（△49.6％）、津田低区配水場耐震化事業が3億7,235万8千円（△42.2％）、都市計画道路内里高野道線整備関連

事業費が1億6,629万9千円（△89.2%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、26億9,699万円については、当年度消費税資本的収支調整額2億1,154万1千円、建設改良積立金2億円、過年度損益勘定留保資金7億5,400万6千円、当年度損益勘定留保資金15億3,144万3千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	66,651,724	66,399,940	251,784	0.4
		無形固定資産	64,212	88,472	△ 24,260	△ 27.4
		投 資	24,066	215,822	△ 191,756	△ 88.8
		貸倒引当金	△ 15,066	△ 16,375	1,309	—
		計	66,724,936	66,687,859	37,077	0.1
	流動資産	現金預金	9,184,318	8,130,297	1,054,021	13.0
		未 収 金	454,142	596,463	△ 142,321	△ 23.9
		貸倒引当金	△ 2,920	△ 3,924	1,004	—
		前 払 金	357,890	1,131	356,759	著増
		その他流動資産	25,328	21,873	3,455	15.8
	計	10,018,758	8,745,840	1,272,918	14.6	
資 産 合 計		76,743,694	75,433,699	1,309,995	1.7	
負 債	固定負債	企業債	17,246,112	17,500,794	△ 254,682	△ 1.5
		リース債務	26,884	31,473	△ 4,589	△ 14.6
		引 当 金	749,311	594,492	154,819	26.0
		計	18,022,307	18,126,759	△ 104,452	△ 0.6
	流動負債	企業債	1,838,382	1,801,153	37,229	2.1
		リース債務	26,868	23,313	3,555	15.2
		未 払 金	259,737	194,417	65,320	33.6
		建設改良未払金	603,013	425,688	177,325	41.7
		前 受 金	35,339	3,669	31,670	863.2
		引 当 金	142,931	41,777	101,154	242.1
		その他流動負債	33,285	29,227	4,058	13.9
	計	2,939,555	2,519,244	420,311	16.7	
	繰延収益	長期前受金	22,247,878	22,247,783	95	0.0
		長期前受金収益化累計額	△ 13,680,027	△ 13,561,180	△ 118,847	—
計		8,567,851	8,686,603	△ 118,752	△ 1.4	
合 計	29,529,713	29,332,606	197,107	0.7		
資 本	資本金	自己資本金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	3,738,642	3,738,479	163	0.0
		利益剰余金	16,192,575	15,079,850	1,112,725	7.4
		計	19,931,217	18,818,329	1,112,888	5.9
合 計	47,213,981	46,101,093	1,112,888	2.4		
負 債 資 本 合 計		76,743,694	75,433,699	1,309,995	1.7	

① 資産について

資産総額は767億4,369万4千円で、前年度末に比べ13億999万5千円(1.7%)増加している。資産の構成は、固定資産86.9%、流動資産13.1%である。

ア. 固定資産

固定資産は667億2,493万6千円で、前年度末に比べ3,707万7千円(0.1%)増加している。

有形固定資産は666億5,172万4千円で、前年度末に比べ2億5,178万4千円(0.4%)増加している。

これは、構築物が4億4,793万6千円(△1.0%)減少したものの、送配水管更生事業等により建設仮勘定が5億5,233万4千円(19.5%)、津田低区配水場耐震化事業に伴う電気計装設備工事等により機械及び装置が2億4,877万1千円(5.4%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は6,421万2千円で、ソフトウェアが2,077万4千円(△31.8%)減少したことなどにより前年度末に比べ2,426万円(△27.4%)減少している。

投資は2,406万6千円で、前年度末に比べ1億9,175万6千円(△88.8%)減少している。

これは、下水道事業会計からの長期貸付金返還によるものである。また、破産更生債権等に係る未収金1,506万6千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は100億1,875万8千円で、前年度末に比べ12億7,291万8千円(14.6%)増加している。

これは、現金預金が10億5,402万1千円(13.0%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は295億2,971万3千円で、前年度末に比べ1億9,710万7千円(0.7%)増加している。負債の構成は、固定負債61.0%、流動負債10.0%、繰延収益29.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は180億2,230万7千円で、前年度末に比べ1億445万2千円(△0.6%)減少している。

これは、企業債の発行額より償還額が大きかったことから2億5,468万2千円(△

1.5%) 減少したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 29 億 3,955 万 5 千円で、前年度末に比べ 4 億 2,031 万 1 千円 (16.7%) 増加している。

これは、建設改良未払金が 1 億 7,732 万 5 千円 (41.7%)、引当金 1 億 115 万 4 千円 (242.1%)、未払金が 6,532 万円 (33.6%) 増加したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 85 億 6,785 万 1 千円で、前年度末に比べ 1 億 1,875 万 2 千円 (Δ 1.4%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 472 億 1,398 万 1 千円で、前年度末に比べ 11 億 1,288 万 8 千円 (2.4%) 増加している。資本の構成は、資本金 57.8%、剰余金 42.2%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は 199 億 3,121 万 7 千円で、前年度末に比べ 11 億 1,288 万 8 千円 (5.9%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 18.8%、利益剰余金 81.2%である。

資本剰余金は 37 億 3,864 万 2 千円で、前年度末に比べ 16 万 3 千円 (0.0%) 増加している。

利益剰余金は 161 億 9,257 万 5 千円で、前年度末に比べ 11 億 1,272 万 5 千円 (7.4%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 17 億 6,092 万 7 千円は、当年度中に 11 億 2,644 万 8 千円を建設改良積立金、6 億 3,447 万 9 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 11 億 1,272 万 5 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億円を含め、13 億 1,272 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	4年度	3年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,112,725	1,560,927	△448,202
減価償却費	2,181,166	2,159,904	21,262
長期前受金戻入額	△436,328	△434,479	△1,849
固定資産除却費	79,362	51,489	27,873
受取利息	△1,252	△3,146	1,894
支払利息	208,612	238,895	△30,283
未収金の増減(△は増加)	143,630	△9,330	152,960
未払金の増減(△は減少)	65,320	△364,860	430,180
貯蔵品の増減(△は増加)	△3,455	1,016	△4,471
退職給付引当金の増減(△は減少)	154,819	10,757	144,062
修繕引当金の増減(△は減少)	100,000	△4,370	104,370
賞与等引当金の増減(△は減少)	1,154	△1,415	2,569
貸倒引当金の増減(△は減少)	△2,313	△1,607	△706
その他流動資産の増減(△は増加)	△356,759	△17	△356,742
その他流動負債の増減(△は減少)	35,728	△3,536	39,264
その他	2,586	△1,372	3,958
小計	3,284,995	3,198,855	86,140
利息の受取額	176	617	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285,171	3,199,473	85,698

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,287,620	△2,999,095	711,475
工事負担金	97,043	103,402	△6,359
国庫補助による収入	45,358	19,236	26,122
貸付金返還による収入	190,447	255,896	△65,449
利息の受取額	1,075	2,529	△1,454
未払金の増減(△は減少)	177,325	△64,311	241,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,372	△2,682,342	905,970

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,583,700	2,059,200	△475,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,801,153	△1,807,167	6,014
他会計からの出資等による収入	169	2,326	△2,157
利息の支払いによる支出	△208,612	△238,895	30,283
リース債務の返済による支出	△28,882	△30,380	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,778	△14,916	△439,862

資金増加額(又は減少)	1,054,021	502,215	551,806
資金期首残高	8,130,297	7,628,082	502,215
資金期末残高	9,184,318	8,130,297	1,054,021

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億8,517万1千円で、前年度に比べ8,569万8千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△17億7,637万2千円で、前年度に比べ9億597万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億5,477万8千円で、前年度に比べ4億3,986万2千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ10億5,402万1千円の増加となり、資金期末残高は91億8,431万8千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	136.86	136.14	127.82	136.39	115.74
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	114.79	111.64	110.73	106.97	117.21
差 引 き	(a)－(b)	22.07	24.50	17.09	29.42	△ 1.47
料 金 回 収 率	(a)／(b)	119.2	121.9	115.4	127.5	98.7

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 水 原 価	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)
支 払 利 息	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)
減 価 償 却 費	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)
受 水 費	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)
動 力 費	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)
委 託 料	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)
修 繕 費	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)
薬 品 費	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)
そ の 他	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)
計	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

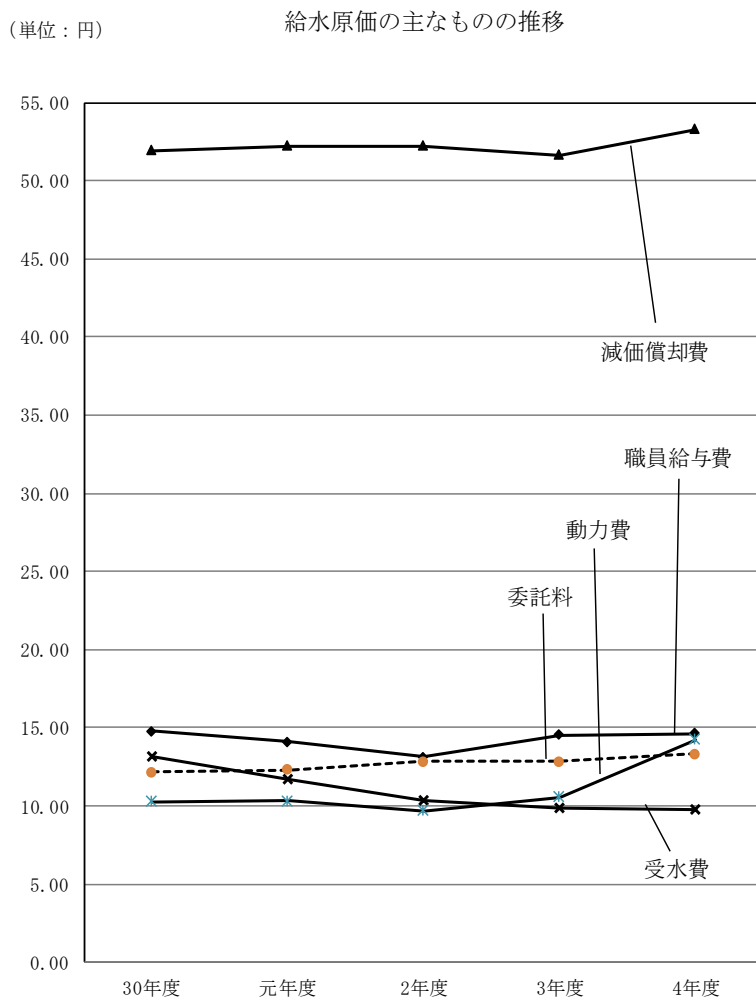
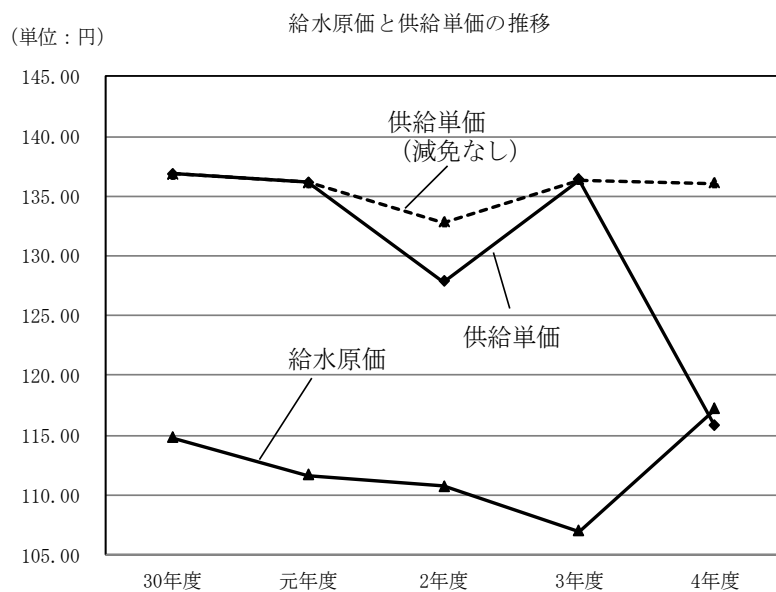
有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 115 円 74 銭、これに対する給水原価は 117 円 21 銭で、差引き 1 円 47 銭給水原価が上回っている。

これはコロナ禍における原油価格・物価高騰等対応として、令和 4 年 8 月から令和 5 年 1 月分の水道料金（基本料金等）の減免を行ったため、給水収益に税抜き減免額 8 億 3,234 万 5 千円を加えた場合の供給単価は、136 円 7 銭となる。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 98.7%で、前年度に比べ 28.8 ポイント低下している。

これは、給水原価において、動力費、修繕費等の増加などにより前年度に比べ 10 円 24 銭増加し、供給単価は、コロナ禍における原油単価・物価高騰等対応として水道料金の基本料金等の減免を実施したことにより給水収益が減少したことで、前年度に比べ 20 円 65 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)
労 働 分 配 率	%	10.8	10.4	10.2	10.7	12.6

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は4億6,920万7千円で、主なものは給水収益未収金4億5,497万8千円、その他未収金899万8千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	3 年 度 末 残 高	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	11,128	1,017	4	2,910	7,197
30 年 度	6,685	708	22	130	5,825
元 年 度	3,350	619	13	27	2,691
2 年 度	6,459	2,380	48	35	3,996
3 年 度	462,259	455,923	1,107	35	5,194
4 年 度	-	-	-	-	430,074
計	489,881	460,647	1,194	3,137	454,977

令和3年度末残高の給水収益未収金合計4億8,988万1千円(79,531件)のうち4億6,064万7千円(74,134件)を徴収し、313万7千円(847件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、5,140万4千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.66	2,920
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,134
	「居所不明等未収金」			13,402
	「精算不能等未収金」			529
合 計				17,985

貸倒見積高 1,798 万 5 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 292 万円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,506 万 5 千円（給水収益に係る見積り 1,472 万 1 千円、修繕工事収益に係る見積り 34 万 4 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 30 万 5 千円、破産更生債権等 285 万 8 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68億9,646万6千円
	決算額	70億2,366万5千円
	執行率	101.8%

である。

支出は	予算額	61億9,948万6千円
	決算額	56億9,623万1千円
	執行率	91.9%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	33億9,901万円
	決算額	19億1,698万4千円
	執行率	56.4%

である。

支出は	予算額	69億2,770万9千円
	決算額	46億1,397万4千円
	執行率	66.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	4 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	5,216,001	5,268,398
給水収益	5,162,949	5,212,111
受託工事収益	37,930	37,624
他会計負担金	4,181	4,181
その他営業収益	10,941	14,482
営業外収益 (b)	1,680,081	1,751,583
受取利息	1,676	1,252
分担金	162,647	214,992
他会計負担金	4,636	4,636
他会計補助金	1,051,902	1,027,120
長期前受金戻入	400,208	436,327
資本費繰入収益	21,761	21,761
雑収益	37,251	45,495
特別利益 (c)	384	3,684
過年度損益修正益	384	3,684
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,896,466	7,023,665
営業費用 (e)	5,611,199	5,207,530
原水及び浄水費	1,776,318	1,664,298
配水及び給水費	825,205	751,042
受託工事費	40,083	38,577
業務費	241,312	232,925
総係費	330,126	260,160
減価償却費	2,227,243	2,181,166
資産減耗費	170,912	79,362
営業外費用 (f)	410,773	348,297
支払利息及び企業債取扱費	235,728	208,612
雑支出	45,045	16,018
消費税及び地方消費税	130,000	123,667
特別損失 (g)	147,514	140,404
過年度損益修正損	8,463	1,354
その他特別損失	139,051	139,050
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,199,486	5,696,231
営業収支 (a)-(e)	△ 395,198	60,868
総収支 (d)-(i)	696,980	1,327,434

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	3	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
			額	増	減
				額	率
101.0			6,290,739	△ 1,022,341	△ 16.3
101.0			6,275,410	△ 1,063,299	△ 16.9
99.2			815	36,809	著増
100.0			5,037	△ 856	△ 17.0
132.4			9,477	5,005	52.8
104.3			785,649	965,934	122.9
74.7			3,146	△ 1,894	△ 60.2
132.2			177,959	37,033	20.8
100.0			4,064	572	14.1
97.6			104,141	922,979	886.3
109.0			434,479	1,848	0.4
100.0			22,359	△ 598	△ 2.7
122.1			39,501	5,994	15.2
959.4			750	2,934	391.2
959.4			750	2,934	391.2
101.8			7,077,138	△ 53,473	△ 0.8
92.8			4,857,308	350,222	7.2
93.7			1,440,712	223,586	15.5
91.0			708,700	42,342	6.0
96.2			6,628	31,949	482.0
96.5			230,184	2,741	1.2
78.8			266,533	△ 6,373	△ 2.4
97.9			2,159,904	21,262	1.0
46.4			44,647	34,715	77.8
84.8			387,617	△ 39,320	△ 10.1
88.5			238,895	△ 30,283	△ 12.7
35.6			2,205	13,813	626.4
95.1			146,517	△ 22,850	△ 15.6
95.2			11,773	128,631	著増
16.0			6,799	△ 5,445	△ 80.1
100.0			4,974	134,076	著増
0.0			0	0	—
91.9			5,256,698	439,533	8.4
—			1,433,431	△ 1,372,563	—
—			1,820,440	△ 493,006	—

1. 収益的収支の

科 目	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
(1) 営 業 収 益	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9
ア. 給 水 収 益	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4
イ. 受 託 工 事 収 益	29,582	△ 53,123	△ 64.2	1,368	△ 28,214	△ 95.4
ウ. 他 会 計 負 担 金	4,690	△ 405	△ 7.9	3,386	△ 1,304	△ 27.8
エ. そ の 他 営 業 収 益	9,526	△ 3,025	△ 24.1	13,414	3,888	40.8
(2) 営 業 外 収 益	903,472	△ 55,168	△ 5.8	839,281	△ 64,191	△ 7.1
(3) 特 別 利 益	2,041	1,149	128.8	33,693	31,652	著増
2. 費 用	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
(1) 営 業 費 用	4,991,215	11,416	0.2	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7
ア. 職 員 給 与 費	626,391	44,954	7.7	591,868	△ 34,523	△ 5.5
イ. 減 価 償 却 費	2,188,318	23,290	1.1	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4
ウ. 工 事 請 負 費	30,030	△ 42,871	△ 58.8	9,475	△ 20,555	△ 68.4
エ. 受 水 費	551,790	△ 24,914	△ 4.3	486,327	△ 65,463	△ 11.9
オ. 動 力 費	432,254	△ 3,748	△ 0.9	429,470	△ 2,784	△ 0.6
カ. 委 託 料	512,025	24,270	5.0	513,212	1,187	0.2
キ. 修 繕 費	303,116	27,616	10.0	240,515	△ 62,601	△ 20.7
ク. 薬 品 費	71,222	4,052	6.0	79,759	8,537	12.0
ケ. そ の 他	276,069	△ 41,233	△ 13.0	274,185	△ 1,884	△ 0.7
(2) 営 業 外 費 用	363,448	△ 21,378	△ 5.6	346,635	△ 16,813	△ 4.6
ア. 支 払 利 息	343,140	△ 34,307	△ 9.1	308,095	△ 35,045	△ 10.2
イ. そ の 他	20,308	12,929	175.2	38,540	18,232	89.8
(3) 特 別 損 失	39,279	29,362	296.1	53,493	14,214	36.2
3. 総 収 支	1,321,454	△ 171,822	—	1,369,649	48,195	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		9.3 %			9.0 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		5.1 %			4.7 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		11.6 %			11.4 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		6.4 %			5.9 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
5,455,463	△ 245,857	△ 4.3	5,720,173	264,710	4.9	4,791,149	△ 929,024	△ 16.2
5,401,760	△ 281,392	△ 5.0	5,704,918	303,158	5.6	4,738,283	△ 966,635	△ 16.9
36,442	35,074	著増	741	△ 35,701	△ 98.0	34,203	33,462	著増
5,131	1,745	51.5	5,037	△ 94	△ 1.8	4,181	△ 856	△ 17.0
12,130	△ 1,284	△ 9.6	9,477	△ 2,653	△ 21.9	14,482	5,005	52.8
1,052,598	213,317	25.4	766,760	△ 285,838	△ 27.2	1,728,704	961,944	125.5
26,096	△ 7,597	△ 22.5	682	△ 25,414	△ 97.4	3,547	2,865	420.1
5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
4,837,313	32,796	0.7	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4	5,006,354	332,407	7.1
557,193	△ 34,675	△ 5.9	613,491	56,298	10.1	605,595	△ 7,896	△ 1.3
2,206,774	27,068	1.2	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1	2,181,166	21,262	1.0
36,353	26,878	283.7	22,600	△ 13,753	△ 37.8	50,679	28,079	124.2
434,678	△ 51,649	△ 10.6	411,547	△ 23,131	△ 5.3	399,327	△ 12,220	△ 3.0
408,271	△ 21,199	△ 4.9	440,559	32,288	7.9	582,113	141,554	32.1
542,486	29,274	5.7	536,120	△ 6,366	△ 1.2	545,278	9,158	1.7
281,220	40,705	16.9	160,920	△ 120,300	△ 42.8	271,039	110,119	68.4
85,878	6,119	7.7	88,523	2,645	3.1	93,164	4,641	5.2
284,460	10,275	3.7	240,283	△ 44,177	△ 15.5	277,993	37,710	15.7
334,700	△ 11,935	△ 3.4	241,414	△ 93,286	△ 27.9	264,039	22,625	9.4
273,436	△ 34,659	△ 11.2	238,895	△ 34,541	△ 12.6	208,612	△ 30,283	△ 12.7
61,264	22,724	59.0	2,519	△ 58,745	△ 95.9	55,427	52,908	著増
88,228	34,735	64.9	11,327	△ 76,901	△ 87.2	140,282	128,955	著増
1,273,916	△ 95,733	—	1,560,927	287,011	—	1,112,725	△ 448,202	—
8.5 %			9.5 %			9.3 %		
4.2 %			3.7 %			3.2 %		
10.6 %			12.5 %			11.2 %		
5.2 %			4.8 %			3.9 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (4年度値)	2 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,724,936 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (76,743,694 千円)}} \times 100$	88.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,022,307 千円)}}{\text{負債資本合計 (76,743,694 千円)}} \times 100$	24.1
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (55,781,832 千円)}}{\text{負債資本合計 (76,743,694 千円)}} \times 100$	72.0
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,724,936 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (73,804,139 千円)}} \times 100$	92.6
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (66,724,936 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (55,781,832 千円)}} \times 100$	123.6
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (10,018,758 千円)}}{\text{流動負債 (2,939,555 千円)}} \times 100$	277.2
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (9,635,540 千円)}}{\text{流動負債 (2,939,555 千円)}} \times 100$	276.4
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (9,184,318 千円)}}{\text{流動負債 (2,939,555 千円)}} \times 100$	256.8

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

3 年 度	4 年 度	摘 要
88.4	86.9	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
24.0	23.5	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.6	72.7	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
91.5	90.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
121.7	119.6	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
347.2	340.8	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
346.2	327.8	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
322.7	312.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	30 年 度			元 年 度			
		実績	増 減	増減率	実績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3	
給水人口	人	401,294	△ 1,293	△ 0.3	399,933	△ 1,361	△ 0.3	
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	
給水戸数	戸	173,487	850	0.5	174,169	682	0.4	
給水栓数	栓	157,375	858	0.5	158,424	1,049	0.7	
配水量 (a)	m ³	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	
有収水量 (b)	m ³	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	
有収率 (b)／(a)	%	92.7	0.1	—	92.4	△ 0.3	—	
供給単価 (c)	円	136.86	△ 0.06	△ 0.0	136.14	△ 0.72	△ 0.5	
給水原価 (d)	円	114.79	2.67	2.4	111.64	△ 3.15	△ 2.7	
差引(損益) (c)－(d)	円	22.07	△ 2.73	—	24.50	2.43	—	
収益的収入 (e)	千円	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	
収益的支出 (f)	千円	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	
総収支 (e)－(f)	千円	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5	1,369,649	48,195	3.6	
資本的収入	千円	2,922,248	1,080,146	58.6	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	
資本的支出	千円	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6	5,369,550	695,374	14.9	
職員数(臨時職員を除く)	人	115	0	0.0	113	△ 2	△ 1.7	
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	
1日最大配水量 (h)	m ³	138,400	3,000	2.2	133,500	△ 4,900	△ 3.5	
1日平均配水量 (i)	m ³	124,559	△ 966	△ 0.8	123,482	△ 1,077	△ 0.9	
施設利用率 (i)／(g)	%	60.2	△ 0.5	—	59.7	△ 0.5	—	
最大稼働率 (h)／(g)	%	66.9	1.4	—	64.6	△ 2.3	—	
取水 量	m ³	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	
	自己水	m ³	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2	38,802,000	573,600	1.5
	受水	m ³	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0
取水量に占める自己水の割合	%	83.4	0.5	—	85.3	1.9	—	

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率:%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
398,167	△ 1,766	△ 0.4	396,195	△ 1,972	△ 0.5	395,280	△ 915	△ 0.2
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
175,534	1,365	0.8	176,888	1,354	0.8	178,049	1,161	0.7
159,883	1,459	0.9	161,462	1,579	1.0	162,856	1,394	0.9
45,533,998	339,517	0.8	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7	43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2
42,259,203	513,569	1.2	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0	40,938,090	△ 889,356	△ 2.1
92.8	0.4	—	93.5	0.7	—	93.6	0.1	—
127.82	△ 8.32	△ 6.1	136.39	8.57	6.7	115.74	△ 20.65	△ 15.1
110.73	△ 0.91	△ 0.8	106.97	△ 3.76	△ 3.4	117.21	10.24	9.6
17.09	△ 7.41	—	29.42	12.33	—	△ 1.47	△ 30.89	—
6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
1,273,916	△ 95,733	△ 7.0	1,560,927	287,011	22.5	1,112,725	△ 448,202	△ 28.7
1,463,933	△ 546,435	△ 27.2	2,440,309	976,376	66.7	1,916,984	△ 523,325	△ 21.4
3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7	5,022,744	1,249,335	33.1	4,613,974	△ 408,770	△ 8.1
110	△ 3	△ 2.7	109	△ 1	△ 0.9	107	△ 2	△ 1.8
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
135,400	1,900	1.4	139,800	4,400	3.2	128,000	△ 11,800	△ 8.4
124,751	1,269	1.0	122,572	△ 2,179	△ 1.7	119,825	△ 2,747	△ 2.2
60.3	0.6	—	59.3	△ 1.0	—	57.9	△ 1.4	—
65.5	0.9	—	67.6	2.1	—	61.9	△ 5.7	—
45,936,839	456,358	1.0	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8	44,131,990	△ 998,369	△ 2.2
39,713,341	911,341	2.3	39,430,970	△ 282,371	△ 0.7	38,601,700	△ 829,270	△ 2.1
6,223,498	△ 454,983	△ 6.8	5,699,389	△ 524,109	△ 8.4	5,530,290	△ 169,099	△ 3.0
86.5	1.2	—	87.4	0.9	—	87.5	0.1	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益120億4,766万円に対し、費用104億8,331万2千円で、収支差引き15億6,434万8千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は18億2,071万3千円となっている。前年度との比較では、収益で1億3,341万円(△1.1%)減少、費用で438万8千円(0.0%)増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入28億1,100万6千円に対し、支出は76億7,663万5千円で収支差引き48億6,562万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和4年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、令和4年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,480ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は385,998人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ2,962,270 m³(△6.3%)、有収水量は541,320 m³(△1.4%)それぞれ減少、有収率は89.1%で、前年度より4.4ポイント上昇している。

(3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、昨年度に引き続きサダポンプ場の改良工事やポンプ場の耐震診断等を実施した。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めている雨水貯留管整備工事については、貯留管、ポンプ設備が完成し、貯留管に接続する流入設備の一部が完成したことから、令和5年3月末より順次供用開始するなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は148円90銭、汚水処理原価については152円2銭となり、経費回収率は97.9%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の他会計負担金が10億737万7千円(56.3%)、特別利益が1億1,955万円(122.7%)増加したものの、営業収益の下水道使用料が6,845万3千円(△1.2%)、他会計補助金が11億9,302万8千円(皆減)それぞれ減少したことなどに

より、総収益は1億3,341万円(△1.1%)の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の職員給与費が1,997万9千円(△3.2%)、営業外費用の企業債利息が1億1,782万2千円(△13.0%)それぞれ減少したものの、営業費用の修繕費が2,611万7千円(56.9%)、動力費が1,269万3千円(32.0%)、減価償却費が1,573万8千円(0.2%)、特別損失が3,866万1千円(911.2%)増加したことなどにより、総費用は438万8千円(0.0%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は15億6,434万8千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億5,636万5千円を含め、18億2,071万3千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和4年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は74.5%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。なお、現金預金は33億4,798万3千円で、前年度に比べ3億5,038万7千円(11.7%)増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、污水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、流域下水道維持管理経費については、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和7年度までの時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用し、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や耐震化等を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業による更新経費の増加が見込まれる。また、令和4年度より一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金を市の施策に係る補助金(福祉減免等)のみとしている。

(5) 意見

令和4年度の決算状況をみると、総収支で15億6,434万8千円の黒字となっている。また、下水道事業においては「污水私費、雨水公費」が経費負担の原則であり、污水事業については、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたことによる元利償還金などが財政を圧迫し、受益者が負担する下水道使用料収入のみで污水事業に係る経費を賄えず、その不足分を一般会計からの基準外繰入金で補填する状況が続いていた。今後は高利率企業債の償還が順次終了し、経営によって得られる収入と基準内繰入金で賄える見通しがついたことから、令和4年度は福祉減免分などの市の施策分を除いて基準外繰入金の受入れをなくしている。

しかしながら、令和4年度末における本市下水道の整備人口普及率は97.6%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれ、平成31年3月に策定された「枚方市下水道事業経営戦略(以下、「下水道経営戦略」という。)」の収支計画では、当年度純利益は

令和元年度から減少傾向になり、令和 5 年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。一方で、下水道施設については、これまで整備を進めてきた管渠やポンプ場について、今後は維持管理に要する経費や、施設の老朽化や自然災害等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

このような状況を踏まえ、持続可能な下水道事業を目指し令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、下水道経営戦略における投資・財政計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和 4 年度末における企業債残高は 503 億円と昨年度末に比べ約 41 億円減少しているものの、依然として高い水準となっている。今後、枚方市下水道整備基本計画を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う下水道経営戦略の見直しに当たっては、経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めている雨水貯留施設の整備に引き続き取り組むとともに、ポンプ場の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めること。また、浸水が予測される区域に対しては、より効果的な対策を講じるべく検討を行うこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、令和 4 年度まで 5 か年計画で行ってきた訪問調査等の結果を踏まえ、より効率的に水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。
- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、津田地区、茄子作地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、ポンプ場の耐震診断や耐震化実施設計に取り組んだ。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において雨水貯留管整備工事を進めるなど、継続的に浸水対策事業にも取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,472 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 385,998 人で、前年度に比べ 488 人（△0.1%）減少し、行政区域内人口 395,300 人に対する整備人口普及率は 97.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で、職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行った。

当年度末の水洗化人口は 377,032 人で、前年度に比べ 421 人（0.1%）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 44,022,663 m³で、前年度に比べ 2,962,270 m³（△6.3%）減少し、有収水量は 39,243,529 m³で、前年度に比べ 541,320 m³（△1.4%）減少し、有収率は 89.1%と、4.4 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	395,300	396,215	△ 915	△ 0.2
処理区域内人口	人	385,795	386,172	△ 377	△ 0.1
処理人口普及率	%	97.6	97.5	0.1	—
整備区域内人口	人	385,998	386,486	△ 488	△ 0.1
整備人口普及率	%	97.6	97.5	0.1	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,472	3,464	8	0.2
処理面積普及率	%	66.4	66.3	0.1	—
整備面積	ha	3,480	3,472	8	0.2
整備面積普及率	%	66.6	66.4	0.2	—
水洗化人口	人	377,032	376,611	421	0.1
水洗化率	%	97.7	97.5	0.2	—
総処理水量	m ³	44,169,079	47,414,314	△ 3,245,235	△ 6.8
汚水処理水量	m ³	44,022,663	46,984,933	△ 2,962,270	△ 6.3
有収水量	m ³	39,243,529	39,784,849	△ 541,320	△ 1.4
有収率	%	89.1	84.7	4.4	—
污水管布設延長	m	999,538	995,730	3,808	0.4
使用料単価	円	148.90	148.59	0.31	0.2
汚水処理原価	円	152.02	150.35	1.67	1.1
収益的収入	千円	12,047,660	12,181,070	△ 133,410	△ 1.1
収益的支出	千円	10,483,312	10,478,924	4,388	0.0
総収支	千円	1,564,348	1,702,146	△ 137,798	△ 8.1
資本的収入	千円	2,811,006	2,214,194	596,812	27.0
資本的支出	千円	7,676,635	7,154,913	521,722	7.3
職員数	人	112	113	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益	計画値	8,653,000	9,133,000	9,232,000	9,075,000	8,869,000
	実績値	9,141,168	8,733,490	8,751,916	8,929,962	8,679,940
	計画と実績の差	488,168	△ 399,510	△ 480,084	△ 145,038	△ 189,060
営業外収益	計画値	521,000	3,213,000	3,321,000	3,250,000	3,224,000
	実績値	3,124,490	3,048,626	3,162,870	3,153,671	3,150,733
	計画と実績の差	2,603,490	△ 164,374	△ 158,130	△ 96,329	△ 73,267
経常収益	計画値	9,174,000	12,346,000	12,553,000	12,325,000	12,093,000
	実績値	12,265,658	11,782,116	11,914,786	12,083,633	11,830,673
	計画と実績の差	3,091,658	△ 563,884	△ 638,214	△ 241,367	△ 262,327
営業費用	計画値	7,209,000	9,404,000	9,670,000	9,733,000	9,799,000
	実績値	8,775,074	8,971,267	9,330,132	9,444,728	9,463,405
	計画と実績の差	1,566,074	△ 432,733	△ 339,868	△ 288,272	△ 335,595
営業外費用	計画値	1,608,000	1,345,000	1,288,000	1,164,000	976,000
	実績値	1,495,949	1,412,357	1,149,849	1,029,953	977,003
	計画と実績の差	△ 112,051	67,357	△ 138,151	△ 134,047	1,003
経常費用	計画値	8,817,000	10,749,000	10,958,000	10,897,000	10,775,000
	実績値	10,271,023	10,383,624	10,479,981	10,474,681	10,440,408
	計画と実績の差	1,454,023	△ 365,376	△ 478,019	△ 422,319	△ 334,592
経常損益	計画値	357,000	1,597,000	1,595,000	1,428,000	1,318,000
	実績値	1,994,635	1,398,492	1,434,805	1,608,952	1,390,265
	計画と実績の差	1,637,635	△ 198,508	△ 160,195	180,952	72,265
特別損益	計画値	38,000	67,000	67,000	67,000	67,000
	実績値	△ 47,852	437,055	65,397	93,194	174,083
	計画と実績の差	△ 85,852	370,055	△ 1,603	26,194	107,083
当年度純利益	計画値	395,000	1,664,000	1,662,000	1,495,000	1,385,000
	実績値	1,946,783	1,835,547	1,500,202	1,702,146	1,564,348
	計画と実績の差	1,551,783	171,547	△ 161,798	207,146	179,348
経常収支比率	計画値	104.0%	114.9%	114.6%	113.1%	112.2%
	実績値	119.4%	113.5%	113.7%	115.4%	113.3%
	計画と実績の差	15.4	△ 1.4	△ 0.9	2.3	1.1

(注)計画値は、平成30年度は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益のうち下水道使用料収入	計画値	5,798,000	6,098,000	6,023,000	5,915,000	5,835,000
	実績値	5,949,693	5,904,425	5,930,134	5,911,798	5,843,345
	計画と実績の差	151,693	△ 193,575	△ 92,866	△ 3,202	8,345

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,679,940	8,929,962	△ 250,022	△ 2.8
2. 営 業 外 収 益	3,150,733	3,153,671	△ 2,938	△ 0.1
3. 特 別 利 益	216,987	97,437	119,550	122.7
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,047,660	12,181,070	△ 133,410	△ 1.1
5. 営 業 費 用	9,463,405	9,444,728	18,677	0.2
6. 営 業 外 費 用	977,003	1,029,953	△ 52,950	△ 5.1
7. 特 別 損 失	42,904	4,243	38,661	911.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,483,312	10,478,924	4,388	0.0
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 783,465	△ 514,766	△ 268,699	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,390,265	1,608,952	△ 218,687	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,564,348	1,702,146	△ 137,798	—

総収益は120億4,766万円で、前年度に比べ1億3,341万円(△1.1%)減少している。これは、令和4年度より、退職給付引当金の算定において一般会計等が負担すると見込まれる額を除き、その影響額を引当金戻入として計上したことなどにより特別利益が1億1,955万円(122.7%)増加したものの、汚水事業に係る基準外繰入金である他会計補助金の減少などにより営業収益が2億5,002万2千円(△2.8%)減少したためなどである。

一方、総費用は104億8,331万2千円で、前年度に比べ438万8千円(0.0%)増加している。これは、営業外費用が支払利息の減少などにより5,295万円(△5.1%)減少したものの、営業費用が修繕費や減価償却費の増加などにより1,867万7千円(0.2%)、汚水事業における減価償却中資産の除却や雨水事業における土地売却による固定資産売却損などにより特別損失が3,866万1千円(911.2%)増加したためである。

この結果、総収支において15億6,434万8千円の純利益を計上している。前年度が17億214万6千円の純利益であったのに比べ1億3,779万8千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、114.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常収支は13億9,026万5千円で、前年度に比べ2億1,868万7千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は113.3%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

また、営業収支は7億8,346万5千円の赤字で、前年度に比べ2億6,869万9千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は91.7%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
30年度	12,572,172	100.0	-	10,625,389	100.0	-	1,946,783
元年度	12,537,095	99.7	△ 0.3	10,701,548	100.7	0.7	1,835,547
2年度	12,328,214	98.1	△ 1.7	10,828,012	101.9	1.2	1,500,202
3年度	12,181,070	96.9	△ 1.2	10,478,924	98.6	△ 3.2	1,702,146
4年度	12,047,660	95.8	△ 1.1	10,483,312	98.7	0.0	1,564,348

(注)指数は平成30年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は120億4,766万円で、前年度に比べ1億3,341万円(△1.1%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,679,940	8,929,962	△ 250,022	△ 2.8	100.0
下水道使用料	5,843,345	5,911,798	△ 68,453	△ 1.2	67.3
公設浄化槽使用料	306	344	△ 38	△ 11.0	0.0
受託工事収益	11,002	10,714	288	2.7	0.1
国府補助金	24,579	20,720	3,859	18.6	0.3
他会計負担金	2,796,294	1,788,917	1,007,377	56.3	32.2
他会計補助金	-	1,193,028	△ 1,193,028	皆減	-
その他営業収益	4,414	4,441	△ 27	△ 0.6	0.1

当年度は86億7,994万円で、前年度に比べ2億5,002万2千円(△2.8%)減少している。

これは、令和4年度より、分流式下水道等に要する資本費の一部について、他会計負担金として受け入れたことにより、他会計負担金が10億737万7千円増加したものの、汚水事業に係る一般会計からの基準外繰入金である他会計補助金が11億9,302万8千円(皆減)減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,150,733	3,153,671	△ 2,938	△ 0.1	100.0
受 取 利 息	0	36	△ 36	皆減	0.0
負 担 金	59,589	60,993	△ 1,404	△ 2.3	1.9
他 会 計 負 担 金	1,706	1,780	△ 74	△ 4.2	0.0
他 会 計 補 助 金	124,625	123,165	1,460	1.2	4.0
長 期 前 受 金 戻 入	2,945,215	2,945,617	△ 402	△0.0	93.5
雑 収 益	19,598	22,080	△ 2,482	△ 11.2	0.6

当年度は 31 億 5,073 万 3 千円で、前年度に比べ 293 万 8 千円 (△0.1%) 減少している。
これは、各水路維持管理経費が増加したことなどから他会計補助金が 146 万円 (1.2%) 増加したものの、雑収益が 248 万 2 千円 (△11.2%) 減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

当年度は 2 億 1,698 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,955 万円 (122.7%) 増加している。
これは、令和 4 年度より、退職給付引当金の算定において、一般会計等が負担すると見込まれる額を除き、その影響額 1 億 895 万 5 千円を引当金戻入として計上したことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は 104 億 8,331 万 2 千円で、前年度に比べ 438 万 8 千円 (0.0%) 増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,463,405	9,444,728	18,677	0.2	100.0
職 員 給 与 費	602,210	622,189	△ 19,979	△ 3.2	6.4
委 託 料	426,037	426,903	△ 866	△ 0.2	4.5
修 繕 費	72,042	45,925	26,117	56.9	0.8
動 力 費	52,326	39,633	12,693	32.0	0.5
流域下水道維持管理費	1,758,956	1,762,984	△ 4,028	△ 0.2	18.6
減 価 償 却 費	6,406,754	6,391,016	15,738	0.2	67.7
そ の 他	145,080	156,078	△ 10,998	△ 7.0	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は94億6,340万5千円で、前年度に比べ1,867万7千円(0.2%)増加している。

これは、職員給与費が1,997万9千円(△3.2%)、流域下水道維持管理費が402万8千円(△0.2%)減少したものの、修繕費が2,611万7千円(56.9%)、動力費が1,269万3千円(32.0%)、減価償却費が1,573万8千円(0.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.4%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業費用に占める職員給与費	7.6	6.9	6.4	6.6	6.4
損 益 勘 定 職 員 数	73	74	72	72	73

職員給与費1,997万9千円の減少は退職給付引当金繰入額の減少などによるものである。

修繕費2,611万7千円の増加は、雨水事業において、令和4年度中に発生したポンプ場エンジンの不具合等について、その修繕に係る見積額を引当金計上したことなどによるものである。

動力費1,269万3千円の増加は、電気料金の値上がりによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は9億7,700万3千円で、前年度に比べ5,295万円（△5.1%）減少している。

これは主に、営業外費用の80.6%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億1,970万円（△13.2%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	787,371	907,071	△ 119,700	△ 13.2	100.0
企業債利息	785,596	903,418	△ 117,822	△ 13.0	99.8
借入金利息	1,075	2,529	△ 1,454	△ 57.5	0.1
エース事業割賦利息	201	626	△ 425	△ 67.9	0.0
リース支払利息	499	498	1	0.2	0.1

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年度当初現在高	65,813,719	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913
2. 当該年度発行額	2,397,800	4,571,200	1,356,050	1,033,900	765,700
3. 当該年度償還額	5,530,287	5,065,503	5,448,866	4,765,100	4,788,724
年度末現在高 (1+2-3)	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は4,290万4千円で、前年度に比べ3,866万1千円（911.2%）増加している。

これは主に、汚水事業における減価償却中資産の除却や雨水事業における土地売却による固定資産売却損などが発生したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,811,006	2,214,194	596,812	27.0	100.0
企 業 債	765,700	1,033,900	△ 268,200	△ 25.9	27.3
工 事 負 担 金	152,816	71,533	81,283	113.6	5.4
国 府 補 助 金	619,793	505,580	114,213	22.6	22.1
固 定 資 産 売 却 代 金	883	-	883	皆増	0.0
他 会 計 負 担 金	1,271,477	602,844	668,633	110.9	45.2
他 会 計 補 助 金	337	337	0	0.0	0.0
支 出 合 計 (b)	7,676,635	7,154,913	521,722	7.3	100.0
整 備 事 業 費	1,651,246	1,415,081	236,165	16.7	21.5
建 設 改 良 事 業 費	880,254	550,671	329,583	59.9	11.5
固 定 負 債 償 還 金	4,986,590	5,043,502	△ 56,912	△ 1.1	64.9
固 定 資 産 購 入 費	158,545	145,659	12,886	8.8	2.1
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 4,865,629	△ 4,940,719	75,090	-	-

当年度の収入額は28億1,100万6千円で、前年度に比べ5億9,681万2千円(27.0%)増加している。これは主に、企業債が2億6,820万円(△25.9%)減少したものの、国府補助金が1億1,421万3千円(22.6%)、他会計負担金が6億6,863万3千円(110.9%)増加したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債6億1,930万円、流域下水道事業債1億4,640万円となっている。雨水事業では、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業やポンプ場耐震化工事等について、緊急自然災害防止対策事業債等の一般会計債を活用しており、事業費の財源として他会計負担金で受け入れていることから企業債が減少している。一方、汚水事業では、建設改良事業の増加に伴い企業債が増加している。

国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨水事業で楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を、雨汚水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。令和4年度は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業において事業の進捗に合わせて受け入れたことなどから1億1,421万3千円(22.6%)増加している。

支出額は76億7,663万5千円で、前年度に比べ5億2,172万2千円(7.3%)増加している。これは主に、固定負債償還金が5,691万2千円(△1.1%)減少したものの、建設改良事業費が雨水事業に係る工事請負費の増加などにより3億2,958万3千円(59.9%)増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、48億6,562万9千円については、当年度消費税資本的収支調整額5,799万円、減債積立金2億5,636万5千円、過年度損益勘定留保資金19億888万7千円及び当年度損益勘定留保資金26億4,238万7千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、41億9,443万9千円で、前年度に比べ4億8,436万8千円(13.1%)増加している。これは、雨水事業に係る事業費の一部財源について、緊急自然災害防止対策事業債等として一般会計が借入れを行い、この資金7億2,920万円を下水道事業会計に繰り出したためである。また、令和4年度からは、基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは29億2,262万5千円で、前年度に比べ1億8,426万5千円(△5.9%)減少している。これは主に、汚水事業に係る分流式下水道に要する経費分として9億7,397万9千円(皆増)を繰り入れたが、減価償却費分が11億9,302万8千円(皆減)減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは12億7,181万4千円で、前年度に比べ6億6,863万3千円(110.9%)増加している。これは主に、他会計負担金の雨水建設費分が6億8,867万1千円(213.6%)増加したことによるものである。雨水建設費分には、事業費の一部財源について、緊急自然災害防止対策事業債等として一般会計が借入れを行い、下水道事業会計へ繰り出した7億2,920万円が含まれている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金40億6,981万4千円、基準外繰入金1億2,462万5千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	4年度	3年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	2,922,625	3,106,890	△184,265	△ 5.9	
営業収益	2,796,294	2,981,945	△185,651	△ 6.2	
他会計負担金	2,796,294	1,788,917	1,007,377	56.3	
1. 雨水処理経費分	886,872	824,599	62,273	7.6	基準内
2. 雨水企業債利息分	152,838	168,290	△15,452	△ 9.2	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	15,464	20,006	△4,542	△ 22.7	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,434	16,975	△541	△ 3.2	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	31,041	32,976	△1,935	△ 5.9	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	53,666	49,855	3,811	7.6	基準内
7. 下水道水質規制経費分	722	736	△14	△ 1.9	基準内
8. 雨水減価償却費分	665,278	675,480	△10,202	△ 1.5	基準内
9. 分流式下水道経費分	973,979	-	973,979	皆増	基準内
他会計補助金	-	1,193,028	△1,193,028	皆減	
1. 汚水減価償却費分	-	1,193,028	△1,193,028	皆減	基準外
営業外収益	126,331	124,945	1,386	1.1	
他会計負担金	1,706	1,780	△74	△ 4.2	
1. 児童手当分	1,706	1,780	△74	△ 4.2	基準内
他会計補助金	124,625	123,165	1,460	1.2	
1. 下水道使用料福祉減免分	118,503	118,522	△19	△0.0	基準外
2. 各水路維持管理経費分	6,122	4,643	1,479	31.9	基準外
資本的収入	1,271,814	603,181	668,633	110.9	
他会計負担金	1,271,477	602,844	668,633	110.9	
1. 雨水建設費分	1,011,155	322,484	688,671	213.6	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	132,038	155,674	△23,636	△ 15.2	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	15,679	15,195	484	3.2	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	112,605	109,491	3,114	2.8	基準内
他会計補助金	337	337	0	0.0	
1. 汚水企業債償還金分	337	337	0	0.0	基準内
合計	4,194,439	3,710,071	484,368	13.1	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	188,455,367	191,428,891	△ 2,973,524	△ 1.6
		無 形 固 定 資 産	10,738,485	11,090,041	△ 351,556	△ 3.2
		投 資	35,658	36,598	△ 940	△ 2.6
		貸 倒 引 当 金	△ 16,658	△ 17,598	940	—
		計	199,212,852	202,537,932	△ 3,325,080	△ 1.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,347,983	2,997,596	350,387	11.7
		未 収 金	601,926	638,177	△ 36,251	△ 5.7
		貸 倒 引 当 金	△ 3,022	△ 3,458	436	—
		前 払 金	34,163	10,063	24,100	239.5
		そ の 他 流 動 資 産	12,340	10,961	1,379	12.6
計	3,993,390	3,653,339	340,051	9.3		
資 産 合 計		203,206,242	206,191,271	△ 2,985,029	△ 1.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	45,902,808	49,574,189	△ 3,671,381	△ 7.4
		リ ー ス 債 務	6,488	23,552	△ 17,064	△ 72.5
		引 当 金	188,261	306,857	△ 118,596	△ 38.6
		そ の 他 固 定 負 債	804	4,626	△ 3,822	△ 82.6
		計	46,098,361	49,909,224	△ 3,810,863	△ 7.6
	流 動 負 債	企 業 債	4,437,081	4,788,724	△ 351,643	△ 7.3
		他 会 計 借 入 金	0	190,447	△ 190,447	皆減
		そ の 他 償 還 金	3,822	7,419	△ 3,597	△ 48.5
		リ ー ス 債 務	17,064	17,673	△ 609	△ 3.4
		未 払 金	407,168	322,591	84,577	26.2
		建 設 改 良 未 払 金	760,473	830,774	△ 70,301	△ 8.5
		前 受 金	11,940	11,974	△ 34	△ 0.3
		引 当 金	49,799	14,256	35,543	249.3
		そ の 他 流 動 負 債	16,060	15,784	276	1.7
	計	5,703,407	6,199,642	△ 496,235	△ 8.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	117,938,302	115,268,357	2,669,945	2.3
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 34,121,386	△ 31,187,902	△ 2,933,484	—
		計	83,816,916	84,080,455	△ 263,539	△ 0.3
	合 計		135,618,684	140,189,321	△ 4,570,637	△ 3.3
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	38,554,887	37,050,356	1,504,531	4.1
		計	38,554,887	37,050,356	1,504,531	4.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,394,239	16,372,979	21,260	0.1
		利 益 剰 余 金	12,638,432	12,578,615	59,817	0.5
		計	29,032,671	28,951,594	81,077	0.3
合 計		67,587,558	66,001,950	1,585,608	2.4	
負 債 資 本 合 計		203,206,242	206,191,271	△ 2,985,029	△ 1.4	

① 資産について

資産総額は 2,032 億 624 万 2 千円で、前年度末に比べ、29 億 8,502 万 9 千円（△1.4%）減少している。資産の構成は、固定資産 98.0%、流動資産 2.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は 1,992 億 1,285 万 2 千円で、前年度末に比べ 33 億 2,508 万円（△1.6%）減少している。

有形固定資産は 1,884 億 5,536 万 7 千円で、前年度末に比べ 29 億 7,352 万 4 千円（△1.6%）減少している。汚水事業では、構築物（排水設備）が増加、雨水事業では楠葉排水区浸水被害軽減総合事業による雨水貯留施設の一部完成により、構築物（排水設備）、機械及び装置が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 107 億 3,848 万 5 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 5,155 万 6 千円（△3.2%）減少している。

投資 3,565 万 8 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,665 万 8 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 39 億 9,339 万円で、前年度末に比べ 3 億 4,005 万 1 千円（9.3%）増加している。これは主に、現金預金が 3 億 5,038 万 7 千円（11.7%）増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,356 億 1,868 万 4 千円で、前年度末に比べ 45 億 7,063 万 7 千円（△3.3%）減少している。負債の構成は、固定負債 34.0%、流動負債 4.2%、繰延収益 61.8%である。

ア. 固定負債

固定負債は 460 億 9,836 万 1 千円で、前年度末に比べ 38 億 1,086 万 3 千円（△7.6%）減少している。これは主に、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより建設改良等の財源に充てるための企業債 36 億 7,138 万 1 千円（△7.4%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 57 億 340 万 7 千円で、前年度末に比べ 4 億 9,623 万 5 千円（△8.0%）減少している。これは主に、企業債の翌年度償還予定額の減少及び水道事業会計からの借

入金の償還が令和4年度で終了したことによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 838 億 1,691 万 6 千円で、前年度末に比べ 2 億 6,353 万 9 千円 (△0.3%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 675 億 8,755 万 8 千円で、前年度末に比べ 15 億 8,560 万 8 千円 (2.4%) 増加している。資本の構成は、資本金 57.0%、剰余金 43.0%である。

ア. 資本金

資本金総額は 385 億 5,488 万 7 千円で、前年度末に比べ 15 億 453 万 1 千円 (4.1%) 増加している。

これは未処分利益剰余金 15 億 453 万 1 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

イ. 剰余金

剰余金は 290 億 3,267 万 1 千円で、前年度末に比べ 8,107 万 7 千円 (0.3%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 56.5%、利益剰余金 43.5%である。

資本剰余金は 163 億 9,423 万 9 千円で、前年度末に比べ 2,126 万円 (0.1%) 増加している。

利益剰余金は 126 億 3,843 万 2 千円で、前年度末に比べ 5,981 万 7 千円 (0.5%) 増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金 17 億 6,089 万 6 千円は、当年度中に 2 億 5,636 万 5 千円を減債積立金に積み立て、15 億 453 万 1 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 6,434 万 8 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億 5,636 万 5 千円を含め、18 億 2,071 万 3 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するもので

ある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,564,348	1,702,146	△ 137,798
減価償却費	6,406,754	6,391,016	15,738
長期前受金戻入額	△ 2,945,215	△ 2,945,617	402
固定資産除却費	39,772	9,508	30,264
固定資産売却損	1,674	-	1,674
受取利息	0	△ 36	36
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 202,773	△ 225,014	22,241
支払利息	787,371	907,071	△ 119,700
未収金の増減(△は増加)	37,191	73,271	△ 36,080
未払金の増減(△は減少)	84,577	△ 272,585	357,162
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 1,379	△ 476	△ 903
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 118,596	14,446	△ 133,042
修繕引当金の増減(△は減少)	37,000	-	37,000
賞与等引当金の増減(△は減少)	△ 1,457	64	△ 1,521
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 1,376	△ 908	△ 468
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 24,100	28,907	△ 53,007
その他流動負債の増減(△は減少)	242	△ 6,230	6,472
その他	△ 909	△ 3,838	2,929
小計	5,663,124	5,671,725	△ 8,601
利息の受取額	0	36	△ 36
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,663,124	5,671,761	△ 8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,464,582	△ 1,719,538	△ 745,044
固定資産の売却による収入	883	-	883
工事負担金	152,816	71,533	81,283
一般会計からの繰入金による収入	1,011,155	322,484	688,671
国庫補助による収入	619,793	505,580	114,213
未払金の増減(△は減少)	△ 70,301	537,413	△ 607,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,236	△ 282,528	△ 467,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	765,700	1,033,900	△ 268,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,796,143	△ 4,787,606	△ 8,537
その他の償還による支出	△ 190,447	△ 255,896	65,449
一般会計からの出資等による収入	260,659	280,697	△ 20,038
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	202,774	225,014	△ 22,240
利息の支払いによる支出	△ 787,371	△ 907,071	119,700
リース債務の返済による支出	△ 17,673	△ 17,867	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,562,501	△ 4,428,829	△ 133,672
資金増加額(又は減少)	350,387	960,404	△ 610,017
資金期首残高	2,997,596	2,037,192	960,404
資金期末残高	3,347,983	2,997,596	350,387

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは56億6,312万4千円で、前年度に比べ863万7千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億5,023万6千円で、前年度に比べ4億6,770万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△45億6,250万1千円で、前年度に比べ1億3,367万2千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は3億5,038万7千円の増加となり、資金期末残高は33億4,798万3千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	151.57	150.91	148.66	148.59	148.90
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	176.17	150.91	150.00	150.35	152.02
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 24.60	0.00	△ 1.34	△ 1.76	△ 3.12
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		86.0	100.0	99.1	98.8	97.9

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は148円90銭で、前年度に比べ31銭増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は152円2銭で、前年度に比べ1円67銭増加している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり経営状態について客観的な現状分析を行うため、令和元年度からは類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和4年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は97.9%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
汚水処理原価	176.17 (100.0 %)	150.91 (100.0 %)	150.00 (100.0 %)	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)
職員給与費	5.43 (3.1 %)	4.61 (3.1 %)	4.47 (3.0 %)	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)
支払利息	27.49 (15.6 %)	24.48 (16.2 %)	21.23 (14.2 %)	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)
減価償却費	105.52 (59.9 %)	105.99 (70.2 %)	105.22 (70.1 %)	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)
動力費	0.15 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.14 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)
修繕費	0.35 (0.2 %)	0.31 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)
流域負担金	37.14 (21.1 %)	41.48 (27.5 %)	40.20 (26.8 %)	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)
材料費	0.32 (0.2 %)	0.17 (0.1 %)	0.38 (0.3 %)	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)
委託料	4.00 (2.3 %)	4.25 (2.8 %)	5.15 (3.4 %)	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)
補助金	0.09 (0.0 %)	0.06 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)
その他	5.34 (3.0 %)	6.75 (4.5 %)	3.28 (2.2 %)	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)
計	185.83 (105.5 %)	188.26 (124.8 %)	180.41 (120.3 %)	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)
公費負担分	△ 9.66 (△5.5 %)	△ 37.35 (△24.8 %)	△ 30.41 (△20.3 %)	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,313 (98.8 %)	5,227 (98.4 %)	5,381 (102.9 %)	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	537,731 (99.0 %)	528,739 (98.3 %)	554,036 (104.8 %)	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	9,082 (87.1 %)	8,313 (91.5 %)	8,352 (100.5 %)	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	125,221 (98.2 %)	118,020 (94.2 %)	121,554 (103.0 %)	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)
労 働 分 配 率	%	7.3	7.0	6.9	7.0	6.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 6 億 1,858 万 4 千円で、主なものは下水道使用料未収金 4 億 8,710 万 5 千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 8,092 万 2 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	3 年 度 末 高 残	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	8,482	1,194	0	3,110	4,178
30 年 度	6,089	815	0	136	5,138
元 年 度	3,820	666	5	0	3,149
2 年 度	7,665	2,818	3	0	4,844
3 年 度	482,004	476,003	13	0	5,988
4 年 度	-	-	-	-	463,808
計	508,060	481,496	21	3,246	487,105

令和 3 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 806 万円 (73,862 件) のうち 4 億 8,149 万 6 千円 (68,937 件) を徴収し、324 万 6 千円 (751 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、5,136 万 7 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	4 年 度 中 調 定 額	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 高 残	
		収入済額	調定減額	うち令和5年度当初に調定を行う額		
29年度以前分	127	30	80	(80)	17	0
30 年 度 分	92	0	92	(92)	0	0
元 年 度 分	39	13	26	(26)	0	0
2 年 度 分	239	48	191	(191)	0	0
3 年 度 分	569	562	7	(7)	0	0
4 年 度 分	4,525	4,039	486	(28)	0	0
計	5,591	4,692	882	(424)	17	0

令和4年4月1日現在の受益者負担金未収金（令和3年度以前分）の合計106万6千円（112件）のうち、収入済額は65万3千円（31件）で、1万7千円（7件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和4年度末残高を計上せず、令和3年度以前分39万6千円（74件）及び当年度分48万6千円（10件）の調定減額を行い、次年度（令和5年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.64	3,022
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,277
	「居所不明等未収金」			15,012
	「精算不能等未収金」			369
合 計				19,680

貸倒見積高1,968万円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、302万2千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,665万8千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権49万4千円、破産更生債権等275万2千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が13億9,026万5千円で、当年度純利益が15億6,602万2千円となっている。水洗化人口は微増であるものの、有収水量が減少していることなどから、下水道使用料については、前年度に比べ6,845万3千円(△1.2%)減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は58億4,365万1千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ402万8千円(△0.2%)減少の17億5,895万6千円、企業債償還金等は8,629万2千円(△2.0%)減少の42億5,063万4千円、支払利息及び企業債取扱費は1億424万9千円(△14.1%)減少の6億3,453万3千円となっており、依然として厳しい財務状況ではあるものの、平成の始めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和4年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰入れていた基準外繰入金をなくし、分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について基準内繰入金として繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されており、基本的には総費用と総収益は同額となるが、令和4年度においては、非現金支出である固定資産売却損167万4千円を純損失として計上している。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額(資本的収支不足額)6億6,527万8千円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	6,961,485	1,718,455
	使用料収入	5,843,651	-
	他会計負担金	1,091,306	1,704,988
	国府補助金	19,506	5,073
	その他営業収益	7,022	8,394
	営業外収益	1,622,892	1,527,841
	受取利息	0	-
	負担金	59,589	-
	他会計負担金	1,706	-
	他会計補助金	118,503	6,122
	長期前受金戻入	1,430,607	1,514,608
	雑収益	12,487	7,111
	経 常 収 益 計	8,584,377	3,246,296
	営業費用	6,408,730	3,054,675
	職員給与費	164,734	437,476
	動力費	7,563	44,763
	委託料	184,503	241,534
	修繕費	5,818	66,224
	減価償却費	4,227,492	2,179,262
	流域下水道維持管理費	1,758,956	-
その他	59,664	85,416	
営業外費用	785,382	191,621	
支払利息及び企業債取扱費	634,533	152,838	
雑支出	150,849	38,783	
経 常 費 用 計	7,194,112	3,246,296	
経 常 利 益	1,390,265	0	
特 別 利 益	216,987	0	
特 別 損 失	41,230	1,674	
当 年 度 純 利 益	1,566,022	△1,674	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	938,186	1,872,820
	企業債	594,000	171,700
	工事負担金	47,356	105,460
	国府補助金	36,171	583,622
	他会計負担金	260,322	1,011,155
	他会計補助金	337	-
	その他	-	883
	資本的支出 (b)	5,138,537	2,538,098
	整備事業費	414,489	1,236,757
	建設改良事業費	324,868	555,386
企業債償還金等	4,250,634	735,956	
固定資産購入費	148,546	9,999	
収支差引額 (a-①)-b	△4,200,351	△665,278	
補 填 財 源	補填財源 計	4,200,351	665,278
	過年度損益勘定留保資金	1,908,887	-
	当年度損益勘定留保資金	1,977,109	665,278
	当年度消費税資本的収支調整額	57,990	-
	減債積立金	256,365	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	124億3,854万1千円
	決算額	126億4,149万4千円
	執行率	101.6%

である。

支出は	予算額	114億591万5千円
	決算額	110億1,794万4千円
	執行率	96.6%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	47億7,632万4千円
	決算額	28億1,100万6千円
	執行率	58.9%

である。

支出は	予算額	98億7,102万7千円
	決算額	76億7,663万5千円
	執行率	77.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	4 年	
	予 算 現 額	決 算 現 額
営業収益 (a)	9,216,534	9,265,406
下水道使用料	6,468,544	6,427,679
公設浄化槽使用料	384	337
受託工事収益	13,600	12,102
国府補助金	22,730	24,580
他会計負担金	2,706,394	2,796,294
他会計補助金	-	-
その他営業収益	4,882	4,414
営業外収益 (b)	3,079,348	3,151,659
受取利息	50	0
負担金	60,010	59,589
他会計負担金	1,836	1,706
他会計補助金	131,361	124,624
長期前受金戻入	2,865,898	2,945,215
雑収益	20,193	20,525
特別利益 (c)	142,659	224,429
過年度損益修正益	357	81,881
引当金戻入	108,955	108,955
その他特別利益	33,347	33,593
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,438,541	12,641,494
営業費用 (e)	9,958,815	9,703,501
汚水費	303,287	223,243
雨水費	847,650	792,645
業務費	125,958	123,066
総係費	265,457	222,317
流域下水道維持管理費	1,951,105	1,934,851
減価償却費	6,437,182	6,406,754
資産減耗費	28,176	625
営業外費用 (f)	1,331,650	1,271,333
支払利息及び企業債取扱費	805,850	787,371
雑支出	177,082	135,244
消費税及び地方消費税	348,718	348,718
特別損失 (g)	55,450	43,110
固定資産売却損	1,674	1,674
過年度損益修正損	9,076	2,288
その他特別損失	44,700	39,148
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,405,915	11,017,944
営業収支 (a)-(e)	△ 742,281	△ 438,095
総収支 (d)-(i)	1,032,626	1,623,550

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
100.5	9,522,247	△ 256,841	△ 2.7
99.4	6,502,978	△ 75,299	△ 1.2
87.8	378	△ 41	△ 10.8
89.0	11,785	317	2.7
108.1	20,720	3,860	18.6
103.3	1,788,917	1,007,377	56.3
—	1,193,028	△ 1,193,028	皆減
90.4	4,441	△ 27	△ 0.6
102.3	3,154,548	△ 2,889	△ 0.1
0.0	36	△ 36	△99.9
99.3	60,993	△ 1,404	△ 2.3
92.9	1,780	△ 74	△ 4.2
94.9	123,165	1,459	1.2
102.8	2,945,617	△ 402	△0.0
101.6	22,957	△ 2,432	△ 10.6
157.3	103,846	120,583	116.1
22,935.9	70,499	11,382	16.1
100.0	—	108,955	皆増
100.7	33,347	246	0.7
101.6	12,780,641	△ 139,147	△ 1.1
97.4	9,685,400	18,101	0.2
73.6	243,095	△ 19,852	△ 8.2
93.5	730,022	62,623	8.6
97.7	124,307	△ 1,241	△ 1.0
83.7	248,169	△ 25,852	△ 10.4
99.2	1,939,283	△ 4,432	△ 0.2
99.5	6,391,016	15,738	0.2
2.2	9,508	△ 8,883	△ 93.4
95.5	1,308,005	△ 36,672	△ 2.8
97.7	907,071	△ 119,700	△ 13.2
76.4	70,056	65,188	93.1
100.0	330,878	17,840	5.4
77.7	4,665	38,445	824.1
100.0	—	1,674	皆増
25.2	4,665	△ 2,377	△ 51.0
87.6	—	39,148	皆増
0.0	0	0	—
96.6	10,998,070	19,874	0.2
—	△ 163,153	△ 274,942	—
—	1,782,571	△ 159,021	—

1. 収益的収支の

科 目	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
(1) 営 業 収 益	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5
ア. 下 水 道 使 用 料	5,949,693	56,628	1.0	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	341	△ 36	△ 9.5	331	△ 10	△ 2.9
ウ. 受 託 工 事 収 益	12,153	3,591	41.9	10,673	△ 1,480	△ 12.2
エ. 国 府 補 助 金	0	0	—	11,641	11,641	皆増
オ. 他 会 計 負 担 金	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3	1,727,873	548,544	46.5
カ. 他 会 計 補 助 金	1,995,511	31,809	1.6	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,141	36	0.9	4,671	530	12.8
(2) 営 業 外 収 益	3,124,490	△ 175	△ 0.0	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4
(3) 特 別 利 益	306,514	208,002	211.1	754,979	448,465	146.3
2. 費 用	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
(1) 営 業 費 用	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3	8,971,267	196,193	2.2
ア. 職 員 給 与 費	662,962	△ 87,793	△ 11.7	615,166	△ 47,796	△ 7.2
イ. 減 価 償 却 費	6,054,218	94,124	1.6	6,069,047	14,829	0.2
ウ. 流 域 負 担 金	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4	1,622,910	164,800	11.3
エ. 負 担 金	18,676	498	2.7	16,995	△ 1,681	△ 9.0
オ. 動 力 費	35,789	1,078	3.1	35,658	△ 131	△ 0.4
カ. 委 託 料	382,557	29,224	8.3	399,594	17,037	4.5
キ. 修 繕 費	47,205	△ 10,039	△ 17.5	91,541	44,336	93.9
ク. 補 助 金	3,754	△ 331	△ 8.1	2,427	△ 1,327	△ 35.3
ケ. そ の 他	111,803	△ 4,647	△ 4.0	117,929	6,126	5.5
(2) 営 業 外 費 用	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6
ア. 支 払 利 息	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7
イ. そ の 他	196,872	17,593	9.8	252,847	55,975	28.4
(3) 特 別 損 失	354,366	341,307	著増	317,924	△ 36,442	△ 10.3
3. 総 収 支	1,946,783	158,679	—	1,835,547	△ 111,236	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		5.3 %			4.9 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		10.3 %			9.2 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		6.2 %			5.7 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		12.2 %			10.8 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
8,751,916	18,426	0.2	8,929,962	178,046	2.0	8,679,940	△ 250,022	△ 2.8
5,930,134	25,709	0.4	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3	5,843,345	△ 68,453	△ 1.2
349	18	5.4	344	△ 5	△ 1.4	306	△ 38	△ 11.0
12,847	2,174	20.4	10,714	△ 2,133	△ 16.6	11,002	288	2.7
18,720	7,079	60.8	20,720	2,000	10.7	24,579	3,859	18.6
1,863,978	136,105	7.9	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0	2,796,294	1,007,377	56.3
920,134	△ 153,742	△ 14.3	1,193,028	272,894	29.7	0	△ 1,193,028	皆減
5,754	1,083	23.2	4,441	△ 1,313	△ 22.8	4,414	△ 27	△ 0.6
3,162,870	114,244	3.7	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3	3,150,733	△ 2,938	△ 0.1
413,428	△ 341,551	△ 45.2	97,437	△ 315,991	△ 76.4	216,987	119,550	122.7
10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3	10,483,312	4,388	0.0
9,330,132	358,865	4.0	9,444,728	114,596	1.2	9,463,405	18,677	0.2
601,330	△ 13,836	△ 2.2	622,189	20,859	3.5	602,210	△ 19,979	△ 3.2
6,359,922	290,875	4.8	6,391,016	31,094	0.5	6,406,754	15,738	0.2
1,603,607	△ 19,303	△ 1.2	1,762,984	159,377	9.9	1,758,956	△ 4,028	△ 0.2
17,491	496	2.9	18,474	983	5.6	18,520	46	0.2
36,086	428	1.2	39,633	3,547	9.8	52,326	12,693	32.0
482,426	82,832	20.7	426,903	△ 55,523	△ 11.5	426,037	△ 866	△ 0.2
81,045	△ 10,496	△ 11.5	45,925	△ 35,120	△ 43.3	72,042	26,117	56.9
4,082	1,655	68.2	2,194	△ 1,888	△ 46.3	1,786	△ 408	△ 18.6
144,143	26,214	22.2	135,410	△ 8,733	△ 6.1	124,774	△ 10,636	△ 7.9
1,149,849	△ 262,508	△ 18.6	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4	977,003	△ 52,950	△ 5.1
1,032,688	△ 126,822	△ 10.9	907,071	△ 125,617	△ 12.2	787,371	△ 119,700	△ 13.2
117,161	△ 135,686	△ 53.7	122,882	5,721	4.9	189,632	66,750	54.3
348,031	30,107	9.5	4,243	△ 343,788	△ 98.8	42,904	38,661	911.2
1,500,202	△ 335,345	—	1,702,146	201,944	—	1,564,348	△ 137,798	—
4.9 %			5.1 %			5.0 %		
8.4 %			7.4 %			6.5 %		
5.6 %			5.9 %			5.7 %		
9.5 %			8.7 %			7.5 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (4年度値)	2 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (199,212,852 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (203,206,242 千円)}} \times 100$	98.7
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (46,098,361 千円)}}{\text{負債資本合計 (203,206,242 千円)}} \times 100$	25.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (151,404,474 千円)}}{\text{負債資本合計 (203,206,242 千円)}} \times 100$	71.4
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (199,212,852 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (197,502,835 千円)}} \times 100$	101.6
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (199,212,852 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (151,404,474 千円)}} \times 100$	138.1
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,993,390 千円)}}{\text{流動負債 (5,703,407 千円)}} \times 100$	46.6
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (3,946,887 千円)}}{\text{流動負債 (5,703,407 千円)}} \times 100$	45.8
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (3,347,983 千円)}}{\text{流動負債 (5,703,407 千円)}} \times 100$	34.0

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

3 年 度	4 年 度	摘 要
98.2	98.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
24.2	22.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.8	74.5	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
101.3	100.9	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
135.0	131.6	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
58.9	70.0	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
58.6	69.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
48.4	58.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	30年度			元年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,863	841	0.2	386,793	△ 1,070	△ 0.3
処理人口普及率	%	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
水洗化人口	人	376,148	602	0.2	376,179	31	0.0
水洗化率	%	97.0	0.0	—	97.3	0.3	—
整備区域内人口	人	387,968	△ 1,143	△ 0.3	389,151	1,183	0.3
整備人口普及率	%	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
全体計画面積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,429	26	0.8	3,442	13	0.4
処理面積普及率	%	65.6	0.5	—	65.8	0.2	—
汚水処理水量(a)	m ³	45,701,237	170,018	0.4	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8
有収水量(b)	m ³	39,254,365	160,164	0.4	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3
有収率(b)／(a)	%	85.9	0.0	—	87.2	1.3	—
使用料単価(c)	円	151.57	0.83	0.6	150.91	△ 0.66	△ 0.4
汚水処理原価(d)	円	176.17	△ 6.52	△ 3.6	150.91	△ 25.26	△ 14.3
差引(損益)(c)－(d)	円	△ 24.60	7.35	—	0.00	24.60	—
収益的収入(e)	千円	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
収益的支出(f)	千円	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
総収支(e)－(f)	千円	1,946,783	158,679	8.9	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7
資本的収入	千円	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4	7,212,753	2,370,764	49.0
資本的支出	千円	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9	12,558,454	2,500,193	24.9
職員数(臨時職員を除く)	人	115	2	1.8	116	1	0.9
管渠延長	km	1,502	480	47.0	1,508	6	0.4

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
387,422	629	0.2	386,172	△ 1,250	△ 0.3	385,795	△ 377	△ 0.1
97.3	0.6	—	97.5	0.2	—	97.6	0.1	—
377,089	910	0.2	376,611	△ 478	△ 0.1	377,032	421	0.1
97.3	0.0	—	97.5	0.2	—	97.7	0.2	—
387,668	△ 1,483	△ 0.4	386,486	△ 1,182	△ 0.3	385,998	△ 488	△ 0.1
97.4	0.1	—	97.5	0.1	—	97.6	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,458	16	0.5	3,464	6	0.2	3,472	8	0.2
66.1	0.3	—	66.3	0.2	—	66.4	0.1	—
46,495,549	1,600,397	3.6	46,984,933	489,384	1.1	44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3
39,890,606	763,892	2.0	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3	39,243,529	△ 541,320	△ 1.4
85.8	△ 1.4	—	84.7	△ 1.1	—	89.1	4.4	—
148.66	△ 2.25	△ 1.5	148.59	△ 0.07	0.0	148.90	0.31	0.2
150.00	△ 0.91	△ 0.6	150.35	0.35	0.2	152.02	1.67	1.1
△ 1.34	△ 1.34	—	△ 1.94	△ 0.60	—	△ 3.12	△ 1.18	—
12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2	10,483,312	4,388	0.0
1,500,202	△ 335,345	△ 18.3	1,702,146	201,944	13.5	1,564,348	△ 137,798	△ 8.1
2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3	2,811,006	596,812	27.0
7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6	7,676,635	521,722	7.3
114	△ 2	△ 1.7	113	△ 1	△ 0.9	112	△ 1	△ 0.9
1,515	7	0.5	1,519	4	0.3	1,527	8	0.5

(掲載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益122億8,587万4千円に対し、費用110億5,634万円で、収支差引き12億2,953万4千円の当年度純利益を計上している。

前年度に比べ、収益が8,509万7千円増加し、費用は4億4,211万2千円増加している。また、令和3年度に23億8,076万1千円の利益剰余金を計上していることから、令和4年度未処分利益剰余金は36億1,029万5千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入12億3,540万円に対し、支出17億3,634万5千円で、収支不足額5億94万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和4年度の入院患者数は90,560人で、前年度に比べ1,718人（1.9%）増加し、外来患者数は186,053人で、前年度に比べ7,788人（4.4%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は276,613人で、前年度に比べ9,506人（3.6%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、令和2年3月に中間見直しを行った「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）が令和3年度に最終年度を迎え、令和4年3月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響も踏まえた「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）を令和5年3月に策定した。

事業面においては、北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、大阪府との綿密な連携のもと、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。

また、令和4年7月には高度医療として内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入、令和5年1月には音声改善を図るための外科的治療を提供する「音声外科センター」を設置するなど、「消化器センター」「下肢機能再建センター」に続き、専門的な医療体制の充実に取り組んだ。

経営面における収益では、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや同感染症による受診控えが減少してきたことなどによる入院・外来患者数の増加等により医業収益が3億6,228万7千円増加、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の減少などにより医業外収益が2億7,160万7千円減少した結果、総収益は前年度に比べ8,509万7千円の増加となっている。

一方費用では、退職給付引当金繰入額等が減少したものの、診療体制充実に伴う看護師等の増員や処遇改善に伴う給与費の増加、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る手当支給のほか、材料費及び経費等の増加により医業費用が3億7,393万5千円増加し、医業外費用

も雑損失の増加により 6,740 万 1 千円増加した結果、総費用は前年度に比べ 4 億 4,211 万 2 千円の増加となっている。

その結果、令和 4 年度は 12 億 2,953 万 4 千円の当年度純利益を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 4 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 27.6%で前年度に比べ 5.0 ポイント上昇し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 55.7%で、前年度に比べ 6.2 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 310.3%で前年度に比べ 25.1 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 65.0%で前年度に比べ 6.4 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、経営の健全化に向けて、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定めた改革プランが令和 3 年度に最終年度を迎え、令和 4 年 3 月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和 5 年度からの運営方針や経営目標を定めた経営強化プランを令和 5 年 3 月に策定した。

改革プランから経営強化プランへの過渡期となる令和 4 年度決算では、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療との両立を基本方針として経営改善に向けた取組を進めた結果、総収益 122 億 8,587 万 4 千円に対し、総費用 110 億 5,634 万円で、純利益 12 億 2,953 万 4 千円を計上している。

純利益を計上した主な理由は、空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金 15 億 2,092 万 5 千円によるものである。前年度に比べると同補助金が減少したことで医業外収益が 2 億 7,160 万 7 千円減少し、医業外収支は 22 億 6,978 万 3 千円となった。一方、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや同感染症による受診控えが減少してきたことなどにより、医業収益が 3 億 6,228 万 7 千円増加したが、医業収支は 10 億 3,989 万 2 千円の医業損失を計上し、経常収支は 12 億 2,989 万 1 千円となっている。

一般病床利用率は 74.2%で、前年度から 1.9 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症患者に対応するために一部病棟の閉鎖が続いていることなどから、改革プランや経営強化プランにおける数値目標からは乖離する結果となった。

令和 2 年度以降 3 年連続して純利益を計上しているが、その要因は空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金等による臨時的なものであり、医業収支は依然赤字であることから、来院患者の確保や持続可能な経営基盤の構築に向けた経営改善を行う必要がある。

令和 5 年度からは経営強化プランに基づき、大阪府の地域医療構想の動向にも注視しながら、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営強化を図るよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、増加が見込まれる感染症患者に適切な医療を提供すること。また、新型コロナウイルス感染症に限らず新興感染症対策医療を見据えた診療体制の更なる充実に取り組むこと。
- ② 地域医療支援病院として地域連携の強化を図るなど、持続可能な経営基盤を構築するとともに、医業収支の赤字解消に取り組むこと。
- ③ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、急性期病院としての役割・機能の最適化により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 経営強化プランの推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響を的確に分析するとともに、医療の質の向上及び病院経営の効率化に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理の適正化及び電子マネーの導入など支払方法を多様化し、未収金の発生防止に取り組むこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	96,132	263.4	90,560	248.1	△ 5,572	△ 15.3	△ 5.8
一 般	-	-	88,507	242.5	-	-	-
感 染	-	-	2,053	5.6	-	-	-
外 来	177,520	730.5	186,053	765.7	8,533	35.2	4.8
合 計	273,652	993.9	276,613	1,013.8	2,961	19.9	1.1

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 5,572 人 (△5.8%) 下回り、外来患者で 8,533 人 (4.8%) 上回っている。その結果、全体では 2,961 人 (1.1%) 上回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	90,560	248.1	88,842	243.4	1,718	4.7	1.9
一 般	88,507	242.5	86,337	236.5	2,170	6.0	2.5
感 染	2,053	5.6	2,505	6.9	△ 452	△ 1.3	△ 18.0
外 来	186,053	765.7	178,265	736.6	7,788	29.1	4.4
合 計	276,613	1,013.8	267,107	980.0	9,506	33.8	3.6

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が4年度365日、3年度365日、外来が4年度243日、3年度242日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 90,560 人で前年度に比べ 1,718 人 (1.9%) 増加し、外来患者は 186,053 人で前年度に比べ 7,788 人 (4.4%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 276,613 人で前年度に比べ 9,506 人 (3.6%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	4 年 度			3年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	38,347	105.1	42.3	40,682	△ 2,335	△ 5.7
小 児 科	9,006	24.7	9.9	7,757	1,249	16.1
外 科	12,656	34.7	14.0	12,543	113	0.9
胸 部 外 科	1,542	4.2	1.7	1,468	74	5.0
脳 神 経 外 科	4,131	11.3	4.6	3,003	1,128	37.6
整 形 外 科	13,206	36.2	14.6	12,755	451	3.5
皮 膚 科	345	0.9	0.4	424	△ 79	△ 18.6
泌 尿 器 科	2,046	5.6	2.3	2,034	12	0.6
産 婦 人 科	3,287	9.0	3.6	3,126	161	5.2
眼 科	982	2.7	1.1	1,155	△ 173	△ 15.0
耳 鼻 い ん こ う 科	3,617	9.9	4.0	2,692	925	34.4
歯 科 口 腔 外 科	1,395	3.8	1.5	1,203	192	16.0
全 科	90,560	248.1	100.0	88,842	1,718	1.9

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を4年度365日、3年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	4 年 度			3年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	47,090	193.8	25.3	46,106	984	2.1
小 児 科	17,271	71.1	9.3	16,218	1,053	6.5
外 科	19,753	81.3	10.6	19,852	△ 99	△ 0.5
胸 部 外 科	1,509	6.2	0.8	1,389	120	8.6
脳 神 経 外 科	3,806	15.7	2.1	3,540	266	7.5
整 形 外 科	13,225	54.4	7.1	12,251	974	8.0
皮 膚 科	8,841	36.4	4.8	8,415	426	5.1
泌 尿 器 科	10,396	42.8	5.6	10,168	228	2.2
産 婦 人 科	9,653	39.7	5.2	9,663	△ 10	△ 0.1
眼 科	12,081	49.7	6.5	11,347	734	6.5
耳 鼻 い ん こ う 科	6,952	28.6	3.7	5,960	992	16.6
麻 酔 科	962	4.0	0.5	471	491	104.2
精 神 科	1,360	5.6	0.7	1,460	△ 100	△ 6.8
歯 科 口 腔 外 科	12,427	51.1	6.7	12,928	△ 501	△ 3.9
放 射 線 科	2,668	11.0	1.4	2,623	45	1.7
リハビリテーション科	6,561	27.0	3.5	6,740	△ 179	△ 2.7
救 急 科	11,498	47.3	6.2	9,134	2,364	25.9
全 科	186,053	765.7	100.0	178,265	7,788	4.4

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を4年度243日、3年度242日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は205.4%である。

また、前年度比率200.7%は、全国自治体病院平均171.0%と比較すると、約1.2倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当病院	212.1	211.5	200.9	200.7	205.4
全国自治体病院平均	163.4	161.5	162.9	171.0	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は74.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、一般病床利用率も74.2%で、前年度と比べ1.9ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年延入院患者数	人	93,097	94,261	84,901	88,842	90,560
2. 年延病床数	床	122,275	122,610	122,275	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	76.1	76.9	69.4	72.7	74.1

(注)年延病床数は335床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年延入院患者数	人	93,080	94,101	83,260	86,337	88,507
2. 年延病床数	床	119,355	119,682	119,355	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	78.0	78.6	69.8	72.3	74.2

(注)年延病床数は327床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年延入院患者数	人	17	160	1,641	2,505	2,053
2. 年延病床数	床	2,920	2,928	2,920	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.6	5.5	56.2	85.8	70.3

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医 業 収 益	計 画 値	9,054,000	9,200,000	9,065,000	9,092,000	-
	実 績 値	8,228,637	8,601,289	8,263,313	9,078,757	9,441,044
	計画と実績の差	△ 825,363	△ 598,711	△ 801,687	△ 13,243	-
経 常 収 益 (医業収益+医業外収益)	計 画 値	9,763,000	9,902,000	10,266,000	10,356,000	-
	実 績 値	9,695,428	10,031,691	11,054,109	12,194,345	12,285,025
	計画と実績の差	△ 67,572	129,691	788,109	1,838,345	-
総 収 益	計 画 値	9,763,000	9,903,000	10,466,000	10,357,000	-
	実 績 値	9,697,486	10,035,291	11,284,583	12,200,777	12,285,874
	計画と実績の差	△ 65,514	132,291	818,583	1,843,777	-
医 業 費 用	計 画 値	9,498,000	9,593,000	9,894,000	9,831,000	-
	実 績 値	9,327,151	9,578,149	9,927,223	10,107,001	10,480,936
	計画と実績の差	△ 170,849	△ 14,851	33,223	276,001	-
経 常 費 用 (医業費用+医業外費用)	計 画 値	9,975,000	10,079,000	10,397,000	10,309,000	-
	実 績 値	9,723,255	10,065,149	10,444,987	10,613,798	11,055,134
	計画と実績の差	△ 251,745	△ 13,851	47,987	304,798	-
総 費 用	計 画 値	10,005,000	10,110,000	10,398,000	10,310,000	-
	実 績 値	9,727,667	10,065,149	10,447,840	10,614,228	11,056,340
	計画と実績の差	△ 277,333	△ 44,851	49,840	304,228	-
医 業 収 支	計 画 値	△ 444,000	△ 393,000	△ 829,000	△ 739,000	-
	実 績 値	△ 1,098,514	△ 976,860	△ 1,663,910	△ 1,028,244	△ 1,039,892
	計画と実績の差	△ 654,514	△ 583,860	△ 834,910	△ 289,244	-
純 損 益 (総収支)	計 画 値	△ 242,000	△ 207,000	68,000	47,000	-
	実 績 値	△ 30,181	△ 29,858	836,743	1,586,549	1,229,534
	計画と実績の差	211,819	177,142	768,743	1,539,549	-
累 積 欠 損 金 (△利益剰余金)	計 画 値	8,133,000	8,340,000	△ 33,000	△ 80,000	-
	実 績 値	12,673	42,531	△ 794,212	△ 2,380,761	△ 3,610,295
	計画と実績の差	8,120,327	8,297,469	761,212	2,300,761	-
経 常 収 支 比 率	計 画 値	97.9%	98.2%	98.7%	100.5%	-
	実 績 値	99.7%	99.7%	105.8%	114.9%	111.1%
	計画と実績の差	1.8	1.5	7.1	14.4	-
医 業 収 支 比 率	計 画 値	95.3%	95.9%	91.6%	92.5%	-
	実 績 値	88.2%	89.8%	83.2%	89.8%	90.1%
	計画と実績の差	△7.1	△6.1	△8.4	△2.7	-
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	-
	実 績 値	78.0%	78.6%	69.8%	72.3%	74.2%
	計画と実績の差	△7.0	△6.4	△15.2	△12.7	-

(注)平成30年度・令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等、令和2年度・令和3年度は令和元年度の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,441,044	9,078,757	362,287	4.0
2. 医 業 外 収 益	2,843,981	3,115,588	△ 271,607	△ 8.7
3. 特 別 利 益	849	6,432	△ 5,583	△ 86.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,285,874	12,200,777	85,097	0.7
5. 医 業 費 用	10,480,936	10,107,001	373,935	3.7
6. 医 業 外 費 用	574,198	506,797	67,401	13.3
7. 特 別 損 失	1,206	430	776	180.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,056,340	10,614,228	442,112	4.2
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,039,892	△ 1,028,244	△ 11,648	-
10. 総 収 支 (4-8)	1,229,534	1,586,549	△ 357,015	-

経営成績は、総収益 122 億 8,587 万 4 千円、総費用 110 億 5,634 万円であり、総収支において 12 億 2,953 万 4 千円の純利益を計上している。前年度に比べ、総収益は 8,509 万 7 千円 (0.7%)、総費用は 4 億 4,211 万 2 千円 (4.2%) 増加し、純利益を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、補助金の減少等により医業外収益が 2 億 7,160 万 7 千円 (△8.7%) 減少したものの、入院・外来患者数の増加等により医業収益が 3 億 6,228 万 7 千円 (4.0%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が 3 億 7,393 万 5 千円 (3.7%)、雑損失の増加により医業外費用が 6,740 万 1 千円 (13.3%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) 及び経常収支比率は (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 3.8 ポイント低下し 111.1%となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 90.1%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
30年度	9,697,486	100.0	-	9,727,667	100.0	-	△ 30,181
元年度	10,035,291	103.5	3.5	10,065,149	103.5	3.5	△ 29,858
2年度	11,284,583	116.4	12.4	10,447,840	107.4	3.8	836,743
3年度	12,200,777	125.8	8.1	10,614,228	109.1	1.6	1,586,549
4年度	12,285,874	126.7	0.7	11,056,340	113.7	4.2	1,229,534

(注)指数は30年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は122億8,587万4千円で、前年度に比べ8,509万7千円(0.7%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,441,044	9,078,757	362,287	4.0	100.0
入 院 収 益	5,882,324	5,703,964	178,360	3.1	62.3
外 来 収 益	2,797,461	2,644,647	152,814	5.8	29.6
そ の 他 医 業 収 益	761,259	730,146	31,113	4.3	8.1

医業収益は94億4,104万4千円で、前年度に比べ3億6,228万7千円(4.0%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや同感染症による受診控えが減少してきたことなどによる入院・外来患者数の増加等により、入院収益が1億7,836万円(3.1%)、外来収益が1億5,281万4千円(5.8%)、その他医業収益が3,111万3千円(4.3%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(4億1,720万7千円)は、救急医療に対する負担金4億717万5千円、医療相談員に対する負担金1,003万2千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	4年度	3年度	増減額	増減率
内科	2,157,679	2,306,456	△ 148,777	△ 6.5
小児科	553,209	444,661	108,548	24.4
外科	973,530	933,566	39,964	4.3
胸部外科	133,676	155,663	△ 21,987	△ 14.1
脳神経外科	226,565	162,293	64,272	39.6
整形外科	900,508	862,798	37,710	4.4
皮膚科	15,183	19,794	△ 4,611	△ 23.3
泌尿器科	156,205	138,078	18,127	13.1
産婦人科	279,028	264,833	14,195	5.4
眼科	82,777	84,324	△ 1,547	△ 1.8
耳鼻いんこう科	237,051	170,316	66,735	39.2
精神科	1,845	1,667	178	10.7
歯科口腔外科	75,317	67,635	7,682	11.4
放射線科	13,414	15,447	△ 2,033	△ 13.2
リハビリテーション科	76,337	76,433	△ 96	△ 0.1
全	5,882,324	5,703,964	178,360	3.1

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	4年度	3年度	増減額	増減率
内科	1,125,834	1,100,836	24,998	2.3
小児科	189,070	158,937	30,133	19.0
外科	455,739	461,341	△ 5,602	△ 1.2
胸部外科	12,552	11,254	1,298	11.5
脳神経外科	36,810	32,744	4,066	12.4
整形外科	114,042	100,824	13,218	13.1
皮膚科	42,022	34,139	7,883	23.1
泌尿器科	148,036	141,376	6,660	4.7
産婦人科	81,801	81,973	△ 172	△ 0.2
眼科	107,123	100,528	6,595	6.6
耳鼻いんこう科	60,479	51,125	9,354	18.3
麻酔科	5,749	1,117	4,632	414.7
精神科	3,623	3,122	501	16.0
歯科口腔外科	82,809	82,394	415	0.5
放射線科	56,013	51,522	4,491	8.7
リハビリテーション科	28,643	28,206	437	1.5
救急科	247,116	203,209	43,907	21.6
全	2,797,461	2,644,647	152,814	5.8

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	2,843,981	3,115,588	△ 271,607	△ 8.7	100.0
受取利息及び配当金	368	294	74	25.2	0.0
一般会計負担金	653,162	735,032	△ 81,870	△ 11.1	23.0
一般会計補助金	5,525	-	5,525	皆増	0.2
補 助 金	1,544,136	1,798,399	△ 254,263	△ 14.1	54.3
長期前受金戻入	472,268	428,432	43,836	10.2	16.6
その他医業外収益	168,522	153,431	15,091	9.8	5.9

医業外収益は28億4,398万1千円で、前年度に比べ2億7,160万7千円(△8.7%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が4,383万6千円(10.2%)増加したものの、補助金が2億5,426万3千円(△14.1%)、一般会計負担金が8,187万円(△11.1%)減少したためである。

③ 特別利益

特別利益は84万9千円で、前年度に比べ558万3千円(△86.8%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係るマスク等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益が507万9千円(△86.5%)減少したためである。

(3) 費用について

総費用は110億5,634万円で、前年度に比べ4億4,211万2千円(4.2%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,480,936	10,107,001	373,935	3.7	100.0
給 与 費	5,305,861	5,227,995	77,866	1.5	50.6
材 料 費	2,020,862	1,914,912	105,950	5.5	19.3
経 費	2,167,411	2,075,018	92,393	4.5	20.7
減 価 償 却 費	910,036	856,133	53,903	6.3	8.7
資 産 減 耗 費	58,599	16,973	41,626	245.2	0.5
研 究 研 修 費	18,167	15,970	2,197	13.8	0.2

医業費用は104億8,093万6千円で、前年度に比べ3億7,393万5千円(3.7%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は53億586万1千円で、前年度に比べ7,786万6千円(1.5%)増加している。

これは主に、退職給付引当金繰入額等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る手当等のほか、診療体制充実による看護師等の増員及び処遇改善に伴い給料等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
医業収益に対する職員給与費	57.3	55.9	62.4	57.4	56.1
医業費用に占める職員給与費	50.6	50.2	51.9	51.6	50.5
職 員 数 の 推 移	455(101)	462(101)	494(138)	498(147)	508(147)

(注)()中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度及び4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	54.4	49.6	50.7	63.5	71.7	52.7	56.1
医業費用に占める職員給与費	49.7	48.7	47.9	57.1	53.1	48.3	50.5

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,227,330	1,194,114	33,216	2.8	60.7
診 療 材 料 費	758,999	703,569	55,430	7.9	37.6
給 食 材 料 費	7,771	6,212	1,559	25.1	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	26,762	11,017	15,745	142.9	1.3
合 計	2,020,862	1,914,912	105,950	5.5	100.0

材料費は 20 億 2,086 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 595 万円 (5.5%) 増加している。

材料費の 60.7%を占めている薬品費は 12 億 2,733 万円で、3,321 万 6 千円 (2.8%) 増加、診療材料費は 7 億 5,899 万 9 千円で、5,543 万円 (7.9%) 増加、医療消耗備品費は 2,676 万 2 千円で、1,574 万 5 千円 (142.9%) 増加している。

次に、薬品の使用効率をみると 107.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 170.0%、注射薬品で 102.9%であり、前年度に比べ投薬薬品で 21.0 ポイント上昇し、注射薬品で 1.3 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
患者 1 人 1 日 当 た り の 薬 品 費	円	2,551	2,928	3,340	3,558	3,414
医 療 材 料 消 費 率	%	20.2	20.9	23.5	22.9	23.2
薬 品 使 用 効 率	%	97.2	99.7	103.1	108.1	107.7
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	137.8	132.6	146.6	149.0	170.0
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	91.6	95.9	98.9	104.2	102.9

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	7,316	26.7	116.8
池 田	7,923	30.9	121.8
岸 和 田	6,451	31.6	98.0
箕 面	4,975	24.3	109.7
西 宮	4,922	27.2	125.5
伊 丹	5,198	32.7	94.2
枚 方	3,414	23.2	107.7

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

② 医業外費用

医業外費用は5億7,419万8千円で、前年度に比べ6,740万1千円(13.3%)増加している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が391万円(△3.5%)減少したものの、課税売上割合の減少により仕入控除税額が減少し、控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が7,211万1千円(18.9%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は120万6千円で、前年度に比べ77万6千円(180.5%)増加している。

これは主に、令和4年度からの退職手当の会計間負担に係る影響額を計上したことによりその他特別損失が104万円(皆増)増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,235,400	864,171	371,229	43.0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	428,625	395,586	33,039	8.4	34.7
企 業 債	799,200	384,500	414,700	107.9	64.7
補 助 金	6,575	82,585	△ 76,010	△ 92.0	0.5
貸 付 金 返 還 金	1,000	0	1,000	皆増	0.1
寄 附 金	0	1,500	△ 1,500	皆減	-
支 出 合 計 (b)	1,736,345	1,269,468	466,877	36.8	100.0
建 設 改 良 費	893,300	481,785	411,515	85.4	51.5
企 業 債 償 還 金	837,055	783,223	53,832	6.9	48.2
貸 付 金	5,990	4,460	1,530	34.3	0.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 500,945	△ 405,297	△ 95,648	-	-

収入額は12億3,540万円で、前年度に比べ3億7,122万9千円(43.0%)増加している。

これは主に、補助金が7,601万円(△92.0%)減少したものの、企業債が4億1,470万円(107.9%)、一般会計負担金が3,303万9千円(8.4%)増加したためである。

一般会計負担金は、主に企業債償還に対する繰入金で、令和3年度に更新を行った医療機器等の償還額が増加したことなどにより増加している。

補助金は新型コロナウイルス感染症に伴う機器整備への国や府からの補助金が減少している。

支出額は17億3,634万5千円で、前年度に比べ4億6,687万7千円(36.8%)増加している。

これは主に、建設改良費が4億1,151万5千円(85.4%)、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が5,383万2千円(6.9%)増加したためである。

建設改良費8億9,330万円は、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入、院内情報ネットワーク機器の更新及びHCU開設に向けた医療機器整備に係る資産購入費である。

また、収支差引き(資本的収支不足額)5億94万5千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,075,894	1,116,912	△ 41,018	△ 3.7	71.5
医 業 収 益	417,207	381,880	35,327	9.3	27.7
1.救急医療に対して	407,175	367,787	39,388	10.7	27.0
2.医療相談員設置に対して	10,032	14,093	△ 4,061	△ 28.8	0.7
医 業 外 収 益	658,687	735,032	△ 76,345	△ 10.4	43.8
1.企業債利息等支払金に対して	54,213	56,033	△ 1,820	△ 3.2	3.6
2.高度・特殊医療に対して	91,573	87,648	3,925	4.5	6.1
3.高度医療器械に対して	73,481	58,912	14,569	24.7	4.9
4.小児医療に対して	10,478	9,998	480	4.8	0.7
5.リハビリテーションに対して	14,237	5,117	9,120	178.2	0.9
6.感染症医療に対して	0	2,954	△ 2,954	皆減	-
7.院内保育所に対して	8,881	7,225	1,656	22.9	0.6
8.経営基盤強化に対して	327,096	290,488	36,608	12.6	21.7
9.基礎年金拠出金に対して	0	143,237	△ 143,237	皆減	-
10.共済組合追加費用に対して	50,478	51,790	△ 1,312	△ 2.5	3.4
11.児童手当に対して	22,725	21,630	1,095	5.1	1.5
12.コロナ禍における原油価格・物価高騰 に対して	5,525	-	5,525	皆増	0.4
資 本 的 収 入	428,625	395,586	33,039	8.4	28.5
一 般 会 計 負 担 金	428,625	395,586	33,039	8.4	28.5
1.企業債償還金に対して	418,625	395,586	23,039	5.8	27.8
2.建設改良費に対して	10,000	0	10,000	皆増	0.7
合 計	1,504,519	1,512,498	△ 7,979	△ 0.5	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 451 万 9 千円で、前年度に比べ 797 万 9 千円 (△ 0.5%) 減少している。

これは主に、救急医療に対する繰入金が 3,938 万 8 千円 (10.7%)、経営基盤強化に対する繰入金が 3,660 万 8 千円 (12.6%)、企業債償還金に対する繰入金が 2,303 万 9 千円 (5.8%)、高度医療器械に対する繰入金が 1,456 万 9 千円 (24.7%) 増加したものの、基礎年金拠出金に対する繰入金が 1 億 4,323 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,640,988	9,793,642	△ 152,654	△ 1.6	
		無 形 固 定 資 産	5,556	7,150	△ 1,594	△ 22.3	
		投 資	15,201	24,056	△ 8,855	△ 36.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 2,492	△ 4,327	1,835	—	
		計	9,659,253	9,820,521	△ 161,268	△ 1.6	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,532,472	3,971,575	1,560,897	39.3	
		未 収 金	2,001,642	1,940,174	61,468	3.2	
		貸 倒 引 当 金	△ 495	△ 541	46	—	
		貯 蔵 品	141,938	140,703	1,235	0.9	
		計	7,677,830	6,051,911	1,625,919	26.9	
資 産 合 計		17,337,083	15,872,432	1,464,651	9.2		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	8,415,087	8,586,446	△ 171,359	△ 2.0	
		リ ー ス 債 務	837	2,271	△ 1,434	△ 63.1	
		引 当 金	1,665,679	1,571,287	94,392	6.0	
		計	10,081,603	10,160,004	△ 78,401	△ 0.8	
	流 動 負 債	企 業 債	970,559	837,055	133,504	15.9	
		リ ー ス 債 務	1,434	1,434	0	0.0	
		未 払 金	1,105,177	871,041	234,136	26.9	
		前 受 収 益	12,423	12,423	0	0.0	
		引 当 金	310,707	321,641	△ 10,934	△ 3.4	
		そ の 他 流 動 負 債	73,651	78,686	△ 5,035	△ 6.4	
		計	2,473,951	2,122,280	351,671	16.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	3,173,569	2,782,380	391,189	14.1	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,082,994	△ 1,640,902	△ 442,092	—	
		計	1,090,575	1,141,478	△ 50,903	△ 4.5	
	合 計		13,646,129	13,423,762	222,367	1.7	
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
			計	10,299	10,299	0	0.0
剰 余 金		資 本 剰 余 金	70,360	57,610	12,750	22.1	
		利 益 剰 余 金	3,610,295	2,380,761	1,229,534	51.6	
		計	3,680,655	2,438,371	1,242,284	50.9	
合 計		3,690,954	2,448,670	1,242,284	50.7		
負 債 資 本 合 計		17,337,083	15,872,432	1,464,651	9.2		

① 資産について

資産総額は173億3,708万3千円で、前年度末に比べ14億6,465万1千円(9.2%)増加している。資産の構成は、固定資産55.7%、流動資産44.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は96億5,925万3千円で、前年度末に比べ1億6,126万8千円(△1.6%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、内視鏡手術ロボット「ダヴィンチ」の導入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)1,270万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金249万2千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は76億7,783万円で、前年度末に比べ16億2,591万9千円(26.9%)増加している。

これは主に、現金預金が15億6,089万7千円(39.3%)、未収金が6,146万8千円(3.2%)増加したためである。

② 負債について

負債総額は136億4,612万9千円で、前年度末に比べ2億2,236万7千円(1.7%)増加している。負債の構成は、固定負債73.9%、流動負債18.1%、繰延収益8.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は100億8,160万3千円で、前年度末に比べ7,840万1千円(△0.8%)減少している。

これは主に、職員数の増加や退職手当の会計間負担による所要額を計上したことなどにより引当金が9,439万2千円(6.0%)増加したものの、償還額が新規発行額を上回ったことから企業債が1億7,135万9千円(△2.0%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は24億7,395万1千円で、前年度末に比べ3億5,167万1千円(16.6%)増加している。

これは主に、未払金が2億3,413万6千円(26.9%)、企業債が1億3,350万4千円(15.9%)増加したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 10 億 9,057 万 5 千円で、前年度末に比べ 5,090 万 3 千円 (△4.5%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 36 億 9,095 万 4 千円で、前年度末に比べ 12 億 4,228 万 4 千円 (50.7%) 増加している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 7,036 万円で、前年度末に比べ 1,275 万円 (22.1%)、利益剰余金は 36 億 1,029 万 5 千円で、前年度末に比べ 12 億 2,953 万 4 千円 (51.6%) 増加している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,229,534	1,586,549	△357,015
減価償却費	910,036	856,133	53,903
長期前受金戻入額	△472,268	△428,432	△43,836
固定資産除却費	54,999	14,761	40,238
受取利息	△368	△294	△74
支払利息	108,179	112,089	△3,910
未収金の増減額(△は増加)	△59,633	△211,264	151,631
未払金の増減額(△は減少)	△42,977	6,605	△49,582
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,235	△17,943	16,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,392	164,884	△70,492
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△10,934	1,655	△12,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,881	1,316	△3,197
その他流動資産の増減額(△は増加)	△2,273	-	△2,273
その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,035	△12,375	7,340
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△54,213	△56,033	1,820
その他	12,010	12,810	△800
小計	1,758,333	2,030,461	△272,128
利息の受取額	368	294	74
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,701	2,030,755	△272,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△810,787	△436,683	△374,104
貸付による支出	△5,990	△4,460	△1,530
貸付金の回収による収入	1,000	-	1,000
一般会計からの繰入金等による収入(建設改良費分)	10,000	-	10,000
補助金による収入	6,575	82,585	△76,010
寄附金による収入	-	1,500	△1,500
未収金の増減額(△は増加)	-	34,073	△34,073
未払金の増減額(△は減少)	277,113	△44,011	321,124
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△1,085	△2,619	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,174	△369,615	△153,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	799,200	384,500	414,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△837,055	△783,223	△53,832
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	418,625	395,586	23,039
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△108,179	56,033	△164,212
利息の支払による支出	54,213	△112,089	166,302
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,370	△60,627	385,997
資金増加額(又は減少)	1,560,897	1,600,513	△39,616
資金期首残高	3,971,575	2,371,062	1,600,513
資金期末残高	5,532,472	3,971,575	1,560,897

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは17億5,870万1千円で、前年度に比べ2億7,205万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億2,317万4千円で、前年度に比べ1億5,355万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3億2,537万円で、前年度に比べ3億8,599万7千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は15億6,089万7千円の増加となり、資金期末残高は55億3,247万2千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入	(a)	28,319	29,296	32,341	33,989	34,131
費 用	(b)	32,100	32,623	38,854	37,839	37,890
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 3,781	△ 3,327	△ 6,513	△ 3,850	△ 3,759
収 支 比 率	(a)/(b)	88.2	89.8	83.2	89.8	90.1

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入34,131円に対し、費用は37,890円で、差引き3,759円費用が上回っている。収支比率は90.1%（100円の収入を得るのに111円2銭の経費を要している。）で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で142円（0.4%）、費用が51円（0.1%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		4 年 度		3 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	56,267	86.6	56,695	88.3	△ 428	△ 0.8
	外来	23,908	159.0	23,876	160.9	32	0.1
小 児 科	入院	61,427	94.6	57,324	89.3	4,103	7.2
	外来	10,947	72.8	9,800	66.1	1,147	11.7
外 科	入院	76,922	118.4	74,429	115.9	2,493	3.3
	外来	23,072	153.4	23,239	156.6	△ 167	△ 0.7
胸 部 外 科	入院	86,690	133.5	106,038	165.2	△ 19,348	△ 18.2
	外来	8,318	55.3	8,102	54.6	216	2.7
脳神経外科	入院	54,845	84.4	54,044	84.2	801	1.5
	外来	9,672	64.3	9,250	62.3	422	4.6
整 形 外 科	入院	68,189	105.0	67,644	105.4	545	0.8
	外来	8,623	57.3	8,230	55.5	393	4.8
皮 膚 科	入院	44,008	67.8	46,684	72.7	△ 2,676	△ 5.7
	外来	4,753	31.6	4,057	27.3	696	17.2
泌 尿 器 科	入院	76,347	117.5	67,885	105.7	8,462	12.5
	外来	14,240	94.7	13,904	93.7	336	2.4
産 婦 人 科	入院	84,888	130.7	84,720	132.0	168	0.2
	外来	8,474	56.4	8,483	57.2	△ 9	△ 0.1
眼 科	入院	84,294	129.8	73,008	113.7	11,286	15.5
	外来	8,867	59.0	8,859	59.7	8	0.1
耳 鼻 いんこう科	入院	65,538	100.9	63,267	98.5	2,271	3.6
	外来	8,700	57.9	8,578	57.8	122	1.4
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	5,976	39.7	2,372	16.0	3,604	151.9
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,664	17.7	2,138	14.4	526	24.6
歯 科 口 腔 外 科	入院	53,991	83.1	56,221	87.6	△ 2,230	△ 4.0
	外来	6,664	44.3	6,373	43.0	291	4.6
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	20,994	139.6	19,642	132.4	1,352	6.9
リ ハ ビ リ テーシヨソ科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,366	29.0	4,185	28.2	181	4.3
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,492	142.9	22,247	150.0	△ 755	△ 3.4
全 科	入院	64,955	100.0	64,203	100.0	752	1.2
	外来	15,036	100.0	14,835	100.0	201	1.4

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	16,304	50.8	16,455	50.4	20,213	52.0	19,573	51.7	19,181	50.6
材 料 費	5,231	16.3	5,648	17.3	7,007	18.0	7,169	18.9	7,306	19.3
経 費	6,219	19.4	6,208	19.0	8,024	20.7	7,768	20.5	7,835	20.7
減価償却費	4,238	13.2	3,996	12.3	3,424	8.8	3,205	8.5	3,290	8.7
資産減耗費	30	0.1	246	0.8	139	0.4	64	0.2	212	0.5
研究研修費	78	0.2	70	0.2	47	0.1	60	0.2	66	0.2
合 計	32,100	100.0	32,623	100.0	38,854	100.0	37,839	100.0	37,890	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 与 費	57.57	56.17	62.50	57.59	56.20
材 料 費	18.47	19.28	21.67	21.09	21.41
経 費	21.96	21.19	24.81	22.86	22.96
そ の 他	15.35	14.72	11.16	9.79	10.45
合 計	113.35	111.36	120.14	111.33	111.02

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和4年度末における未収金は20億413万4千円で、内訳は給付団体未収金15億25万3千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金1億3,548万8千円、その他の未収金3億6,839万3千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金、救急医療対策事業運営費補助金、新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は15億25万3千円で、前年度に比べ2億9,146万9千円（24.1%）増加している。

なお、6月末日時点で631万9千円（0.4%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和4年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	3 年 度 末 高 残	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	5,090	1,007	0	43	4,040
30 年 度	3,113	162	0	63	2,888
元 年 度	1,896	52	0	589	1,255
2 年 度	7,392	1,863	0	862	4,667
3 年 度	303,554	35,824	259,915	1,826	5,989
4 年 度	-	-	-	-	116,649
計	321,045	38,908	259,915	3,383	135,488

個人未収金は1億3,548万8千円で、新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の公費負担決定の進んだことから、前年度末に比べ1億8,555万7千円(△57.8%)減少している。

前年度末の未収金3億2,104万5千円のうち収入済額は3,890万8千円で、2億5,991万5千円は保険変更等による調定減額であり、338万3千円(439件)を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後1年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権(個人未収金)の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	2.89	495
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,492
合 計				2,987

貸倒見積高 298 万 7 千円については、貸倒懸念債権として 49 万 5 千円を流動資産に、破産更生債権等として、249 万 2 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 5 万円、破産更生債権等 333 万 3 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 7 億 3,817 万 5 千円で、内訳は一般会計繰入金 4 億 717 万 5 千円、診療収入 3 億 290 万円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,810 万円である。

費用は 6 億 9,625 万 5 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 1,597 万円、材料費 7,052 万 2 千円、その他経費 976 万 3 千円である。収支差引きすると 4,192 万円の収入超過となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,754	1,899	△ 145	△ 7.6
	診 療 収 入 (b)	千円	113,614	121,921	△ 8,307	△ 6.8
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	64,774	64,203	571	0.9
外 来	患 者 数 (c)	人	8,530	6,403	2,127	33.2
	診 療 収 入 (d)	千円	189,286	152,583	36,703	24.1
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	22,191	23,830	△ 1,639	△ 6.9
合 計	患 者 数 (e)	人	10,284	8,302	1,982	23.9
	診 療 収 入 (f)	千円	302,900	274,504	28,396	10.3
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	29,454	33,065	△ 3,611	△ 10.9

入院・外来を合わせた患者数は 10,284 人で、前年度に比べ 1,982 人 (23.9%) 増加している。
患者 1 人当たりの診療収入は 29,454 円となり、前年度に比べ 3,611 円 (△10.9%) 減少している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,339 万 6 千円で、前年度に比べ 282 万 4 千円 (9.2%) 増加している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 間 ド ッ ク	男 性	299	326	257	296	334
	女 性	287	322	238	277	303
計		586	648	495	573	637
脳 ド ッ ク	単 体	9	4	6	6	3
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	55	52	28	29	41
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ボ ン)	68	40	23	15	24
計		132	96	57	50	68
延 受 診 者 数		718	744	552	623	705
検 診 料		32,992	34,613	26,106	30,572	33,396

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	122 億 3,918 万 7 千円
	決算額	123 億 2,017 万 3 千円
	執行率	100.7%

である。

支出は	予算額	116 億 1,997 万 7 千円
	決算額	110 億 8,244 万円
	執行率	95.4%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	13 億 2,582 万 4 千円
	決算額	12 億 3,540 万円
	執行率	93.2%

である。

支出は	予算額	17 億 9,132 万 2 千円
	決算額	17 億 3,634 万 5 千円
	執行率	96.9%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	4 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,419,593	9,459,575
入 院 収 益	6,045,898	5,865,953
外 来 収 益	2,557,885	2,799,804
そ の 他 医 業 収 益	815,810	793,818
医 業 外 収 益 (b)	2,819,480	2,859,749
受 取 利 息 及 び 配 当 金	295	368
一 般 会 計 負 担 金	653,162	653,162
一 般 会 計 補 助 金	5,525	5,525
補 助 金	1,519,568	1,544,136
長 期 前 受 金 戻 入	471,915	472,268
そ の 他 医 業 外 収 益	169,015	184,290
特 別 利 益 (c)	114	849
過 年 度 損 益 修 正 益	114	56
そ の 他 特 別 利 益	0	793
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,239,187	12,320,173
医 業 費 用 (e)	11,194,242	10,698,434
給 与 費	5,495,629	5,310,454
材 料 費	2,151,382	2,053,048
経 費	2,542,009	2,346,533
減 価 償 却 費	910,040	910,036
資 産 減 耗 費	66,805	58,599
研 究 研 修 費	28,377	19,764
医 業 外 費 用 (f)	413,695	382,800
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,476	108,179
医 師 看 護 師 養 成 費	11,260	12,010
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	19,855
雑 損 失	253,959	242,756
特 別 損 失 (g)	2,040	1,206
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	166
そ の 他 特 別 損 失	1,040	1,040
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,619,977	11,082,440
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,774,649	△ 1,238,859
総 収 支 (d)-(i)	619,210	1,237,733

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	3 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
100.4	9,133,949	325,626		3.6
97.0	5,724,330	141,623		2.5
109.5	2,646,781	153,023		5.8
97.3	762,838	30,980		4.1
101.4	3,130,127	△ 270,378		△ 8.6
124.7	294	74		25.2
100.0	735,032	△ 81,870		△ 11.1
100.0	—	5,525		皆増
101.6	1,798,399	△ 254,263		△ 14.1
100.1	428,432	43,836		10.2
109.0	167,970	16,320		9.7
744.7	6,432	△ 5,583		△ 86.8
49.1	560	△ 504		△ 90.0
—	5,872	△ 5,079		△ 86.5
100.7	12,270,508	49,665		0.4
95.6	10,309,281	389,153		3.8
96.6	5,232,469	77,985		1.5
95.4	1,946,386	106,662		5.5
92.3	2,239,883	106,650		4.8
100.0	856,133	53,903		6.3
87.7	16,973	41,626		245.2
69.6	17,437	2,327		13.3
92.5	360,669	22,131		6.1
99.7	112,089	△ 3,910		△ 3.5
106.7	12,810	△ 800		△ 6.2
49.6	44,322	△ 24,467		△ 55.2
95.6	191,448	51,308		26.8
59.1	430	776		180.5
16.6	430	△ 264		△ 61.4
100.0	—	1,040		皆増
0.0	0	0		—
95.4	10,670,380	412,060		3.9
—	△ 1,175,332	△ 63,527		—
—	1,600,128	△ 362,395		—

1. 収益的収支の

科 目	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	9,697,486	1,115,130	13.0	10,035,291	337,805	3.5
(1) 医 業 収 益	8,228,637	380,873	4.9	8,601,289	372,652	4.5
ア. 入 院 収 益	5,260,383	584,438	12.5	5,451,630	191,247	3.6
イ. 外 来 収 益	2,249,056	1,699	0.1	2,447,613	198,557	8.8
ウ. そ の 他 医 業 収 益	719,198	△ 205,264	△ 22.2	702,046	△ 17,152	△ 2.4
(2) 医 業 外 収 益	1,466,791	736,076	100.7	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5
(3) 特 別 利 益	2,058	△ 1,819	△ 46.9	3,600	1,542	74.9
2. 費 用	9,727,667	178,124	1.9	10,065,149	337,482	3.5
(1) 医 業 費 用	9,327,151	255,598	2.8	9,578,149	250,998	2.7
ア. 給 与 費	4,737,296	120,347	2.6	4,831,067	93,771	2.0
イ. 材 料 費	1,519,924	95,256	6.7	1,658,315	138,391	9.1
ウ. 経 費	1,807,049	53,775	3.1	1,822,752	15,703	0.9
エ. 減 価 償 却 費	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7
オ. 資 産 減 耗 費	8,606	5,738	200.1	72,372	63,766	740.9
カ. 研 究 研 修 費	22,697	636	2.9	20,562	△ 2,135	△ 9.4
(2) 医 業 外 費 用	396,104	△ 6,571	△ 1.6	487,000	90,896	22.9
(3) 特 別 損 失	4,412	△ 70,903	△ 94.1	0	△ 4,412	皆減
3. 医 業 収 支	△ 1,098,514	125,275	—	△ 976,860	121,654	—
4. 総 収 支	△ 30,181	937,006	—	△ 29,858	323	—
5. 累 積 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8	42,531	29,858	235.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2	1,104,229	16,460	1.5

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
11,284,583	1,249,292	12.4	12,200,777	916,194	8.1	12,285,874	85,097	0.7
8,263,313	△ 337,976	△ 3.9	9,078,757	815,444	9.9	9,441,044	362,287	4.0
5,260,268	△ 191,362	△ 3.5	5,703,964	443,696	8.4	5,882,324	178,360	3.1
2,315,541	△ 132,072	△ 5.4	2,644,647	329,106	14.2	2,797,461	152,814	5.8
687,504	△ 14,542	△ 2.1	730,146	42,642	6.2	761,259	31,113	4.3
2,790,796	1,360,394	95.1	3,115,588	324,792	11.6	2,843,981	△ 271,607	△ 8.7
230,474	226,874	著増	6,432	△ 224,042	△ 97.2	849	△ 5,583	△ 86.8
10,447,840	382,691	3.8	10,614,228	166,388	1.6	11,056,340	442,112	4.2
9,927,223	349,074	3.6	10,107,001	179,778	1.8	10,480,936	373,935	3.7
5,164,366	333,299	6.9	5,227,995	63,629	1.2	5,305,861	77,866	1.5
1,790,345	132,030	8.0	1,914,912	124,567	7.0	2,020,862	105,950	5.5
2,050,071	227,319	12.5	2,075,018	24,947	1.2	2,167,411	92,393	4.5
874,927	△ 298,154	△ 25.4	856,133	△ 18,794	△ 2.1	910,036	53,903	6.3
35,584	△ 36,788	△ 50.8	16,973	△ 18,611	△ 52.3	58,599	41,626	245.2
11,930	△ 8,632	△ 42.0	15,970	4,040	33.9	18,167	2,197	13.8
517,764	30,764	6.3	506,797	△ 10,967	△ 2.1	574,198	67,401	13.3
2,853	2,853	皆増	430	△ 2,423	△ 84.9	1,206	776	180.5
△ 1,663,910	△ 687,050	—	△ 1,028,244	635,666	—	△ 1,039,892	△ 11,648	—
836,743	866,601	—	1,586,549	749,806	—	1,229,534	△ 357,015	—
△ 794,212	△ 836,743	著減	△ 2,380,761	△ 1,586,549	199.8	△ 3,610,295	△ 1,229,534	51.6
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,203,858	99,629	9.0	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2	1,075,894	△ 41,018	△ 3.7

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (4年度値)	2 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,659,253 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (17,337,083 千円)}} \times 100$	70.6
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,081,603 千円)}}{\text{負債資本合計 (17,337,083 千円)}} \times 100$	72.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,781,529 千円)}}{\text{負債資本合計 (17,337,083 千円)}} \times 100$	13.2
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,659,253 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (14,863,132 千円)}} \times 100$	82.7
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (9,659,253 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,781,529 千円)}} \times 100$	534.0
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,677,830 千円)}}{\text{流動負債 (2,473,951 千円)}} \times 100$	201.2
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (7,533,619 千円)}}{\text{流動負債 (2,473,951 千円)}} \times 100$	195.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (5,532,472 千円)}}{\text{流動負債 (2,473,951 千円)}} \times 100$	112.0

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

3 年 度	4 年 度	摘 要
61.9	55.7	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
64.0	58.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
22.6	27.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
71.4	65.0	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
273.5	202.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
285.2	310.3	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
278.5	304.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
187.1	223.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	30年度	元年度
一般病床利用率(注1)	%	78.0	78.6
外来入院患者比率(注2)	%	212.1	211.5
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	25,844	26,905
入 院	円	56,504	57,835
外 来	円	11,389	12,279
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	28,319	29,296
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	32,100	32,623
薬品使用効率	%	97.2	99.7
投薬薬品使用効率	%	137.8	132.6
注射薬品使用効率	%	91.6	95.9
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	50.6	50.2
医療材料費	%	16.2	17.2
医業収益に対する職員給与費の割合	%	57.3	55.9
病床100床当たりの職員数(注7)	人	177.4	180.8
うち医師	人	25.6	27.9
うち看護部門職員	人	101.2	101.7
総 収 支 比 率 (a)/(b)	%	99.7	99.7
総 収 益 (a)	千円	9,697,486	10,035,291
総 費 用 (b)	千円	9,727,667	10,065,149
経 常 収 支 比 率 (c)/(d)	%	99.7	99.7
経 常 収 益 (c)	千円	9,695,428	10,031,691
経 常 費 用 (d)	千円	9,723,255	10,065,149
医 業 収 支 比 率 (e)/(f)	%	88.2	89.8
医 業 収 益 (e)	千円	8,228,637	8,601,289
医 業 費 用 (f)	千円	9,327,151	9,578,149
累 積 欠 損 金 比 率	%	0.2	0.5

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者
(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

5 か 年 の 推 移

2年度	3年度	4年度
69.8	72.3	74.2
200.9	200.7	205.4
29,651	31,256	31,379
61,958	64,203	64,955
13,573	14,835	15,036
32,341	33,989	34,131
38,854	37,839	37,890
103.1	108.1	107.7
146.6	149.0	170.0
98.9	104.2	102.9
51.9	51.6	50.5
18.0	18.9	19.2
62.4	57.4	56.1
182.3	197.6	200.6
28.4	29.1	30.6
103.1	109.5	109.2
108.0	114.9	111.1
11,284,583	12,200,777	12,285,874
10,447,840	10,614,228	11,056,340
105.8	114.9	111.1
11,054,109	12,194,345	12,285,025
10,444,987	10,613,798	11,055,134
83.2	89.8	90.1
8,263,313	9,078,757	9,441,044
9,927,223	10,107,001	10,480,936
-	-	-

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)

令和 4 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	令和 5 年（2023 年）9 月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039